

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成22年6月29日   |
| 【事業年度】     | 第41期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  |
| 【会社名】      | 株式会社コスモスイニシア   |
| 【英訳名】      | COSMOS INITIA Co.,Ltd.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高木 嘉幸  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号  |
| 【電話番号】     | (03) 3580 - 2867   |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部 部長 中崎 健一   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号  |
| 【電話番号】     | (03) 3580 - 2867   |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部 部長 中崎 健一   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)<br>株式会社コスモスイニシア西日本支社<br>(大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                                | 第37期<br>平成18年3月  | 第38期<br>平成19年3月  | 第39期<br>平成20年3月  | 第40期<br>平成21年3月  | 第41期<br>平成22年3月 |
|---|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 売上高 (百万円)                                 | 227,957          | 213,472          | 194,439          | 191,616          | 169,995         |
| 経常利益又は経常損失<br>( ) (百万円)                   | 19,688           | 15,800           | 14,692           | 22,402           | 7,581           |
| 当期純利益又は当期純損失<br>( ) (百万円)                 | 68,099           | 15,685           | 20,006           | 88,088           | 25,701          |
| 純資産額 (百万円)                                | 37,399           | 46,613           | 50,095           | 45,183           | 14,011          |
| 総資産額 (百万円)                                | 243,981          | 250,535          | 316,446          | 231,817          | 105,734         |
| 1株当たり純資産額 (円)                             | 91.89            | 225.37           | 359.69           | 436.02           | 2,354.25        |
| 1株当たり当期純利益金額又は<br>1株当たり当期純損失金額<br>( ) (円) | 696.91           | 121.16           | 158.17           | 740.01           | 2,480.23        |
| 潜在株式調整後1株当たり当<br>期純利益金額 (円)               |                  | 89.17            | 126.12           |                  | 752.37          |
| 自己資本比率 (%)                                | 15.33            | 18.60            | 15.83            | 19.49            | 13.25           |
| 自己資本利益率 (%)                               | 151.91           | 37.34            | 41.38            |                  |                 |
| 株価収益率 (倍)                                 |                  | 7.06             | 1.93             |                  | 0.14            |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー (百万円)                | 1,044            | 14,458           | 50,814           | 2,766            | 54,058          |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー (百万円)                | 27,190           | 2,321            | 3,602            | 3,510            | 15,332          |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー (百万円)                | 22,521           | 1,908            | 60,947           | 8,180            | 63,235          |
| 現金及び現金同等物の期末残<br>高 (百万円)                  | 30,553           | 15,679           | 22,188           | 20,241           | 26,423          |
| 従業員数 (人)<br>(外、平均臨時雇用者数)                  | 2,976<br>(1,114) | 3,059<br>(1,147) | 3,172<br>(1,307) | 3,275<br>(1,341) | 448<br>(602)    |

(注)1. 上記の金額には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第37期及び第40期につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第40期の自己資本利益率につきましては、当期純損失かつ債務超過であるため記載しておりません。第41期につきましては、期首において債務超過であるため記載しておりません。
4. 第37期及び第40期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 平成21年11月6日付で普通株式10株を1株に併合し、第1回A種優先株式20株を1株に併合しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                            | 第37期<br>平成18年3月  | 第38期<br>平成19年3月   | 第39期<br>平成20年3月                                  | 第40期<br>平成21年3月                  | 第41期<br>平成22年3月                                      |
|---------------------------------------|--|---|--|----------------------------------|--|
| 売上高 (百万円)                             | 182,631  | 164,894   | 152,029  | 152,157                          | 146,511  |
| 経常利益又は経常損失<br>( ) (百万円)               | 17,298   | 12,795  | 13,000   | 23,551                           | 9,674  |
| 当期純利益又は当期純損失<br>( ) (百万円)             | 69,242   | 14,509  | 19,372   | 91,204                           | 33,332   |
| 資本金 (百万円)                             | 11,763   | 11,889  | 11,964   | 11,964                           | 5,000  |
| 発行済株式総数 (千株)                          | 普通株式<br>115,163<br>優先株式<br>25,600  | 普通株式<br>118,893<br>優先株式<br>18,600   | 普通株式<br>119,782<br>優先株式<br>6,500                 | 普通株式<br>119,782<br>優先株式<br>6,500 | 普通株式<br>7,978<br>優先株式<br>31,500<br>劣後株式<br>20        |
| 純資産額 (百万円)                            | 29,971   | 37,170  | 39,564   | 53,972                           | 11,871   |
| 総資産額 (百万円)                            | 205,470  | 225,020   | 301,956  | 219,266                          | 98,900   |
| 1株当たり純資産額 (円)                         | 27.46  | 146.09  | 271.78   | 509.42                           | 2,622.58   |
| 1株当たり配当額 (円)<br>(内 1株当たり中間配当額)        | 普通株式<br>( )<br>第1回A種優先株式<br>60.30<br>( )<br>第1回B種優先株式<br>30.10<br>( )<br>第1回C種優先株式<br>52.70<br>( ) | 普通株式<br>7.50<br>( )<br>第1回A種優先株式<br>80.00<br>( )<br>第1回B種優先株式<br>40.00<br>( ) | 普通株式<br>7.50<br>( )<br>第1回A種優先株式<br>80.00<br>( ) | 普通株式<br>( )<br>第1回A種優先株式<br>( )  | 普通株式<br>( )<br>第1種優先株式<br>9.30<br>( )<br>劣後株式<br>( ) |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額<br>( ) (円) | 708.32   | 111.10  | 152.85   | 766.04                           | 3,225.04   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)               |  | 82.43   | 122.13   |                                  | 975.73   |
| 自己資本比率 (%)                            | 14.59  | 16.52   | 13.10  | 24.61                            | 12.00  |
| 自己資本利益率 (%)                           | 179.82   | 43.22   | 50.49  |                                  |  |
| 株価収益率 (倍)                             |  | 7.70  | 2.00   |                                  | 0.11   |
| 配当性向 (%)                              |  | 6.8   | 4.9  |                                  |  |
| 従業員数 (人)<br>(外、平均臨時雇用者数)              | 549<br>(255)   | 585<br>(256)  | 608<br>(290)                                     | 632<br>(285)                     | 297<br>(276)   |

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第37期及び第40期につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第40期の自己資本利益率につきましては、当期純損失かつ債務超過であるため記載しておりません。第41期につきましては、期首において債務超過であるため記載しておりません。
4. 第37期及び第40期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 平成21年11月6日付で普通株式10株を1株に併合し、第1回A種優先株式20株を1株に併合しております。

## 2【沿革】

| 年月       | 事項   |
|----------|--|
| 昭和44年 6月 | 東京都千代田区に、資本金2百万円をもって株式会社日本リクルート映画社を設立                                      |
| 昭和49年 2月 | 事業目的を不動産事業に変更し、環境開発株式会社に商号変更   |
| 昭和49年 5月 | 宅地建物取引業者免許（東京都知事(1)第27494号）を取得し、中高層住宅の販売事業を開始                              |
| 昭和52年 5月 | 宅地建物取引業者免許（建設大臣(1)第2361号）を取得   |
| 昭和52年 6月 | 大阪支社（現西日本支社）を設置し、近畿圏でも中高層住宅の販売事業を開始  |
| 昭和60年 1月 | 不動産仲介事業を本格的に開始   |
| 昭和60年 3月 | 株式会社リクルートコスモスに商号変更<br>日環建物株式会社を吸収合併  |
| 昭和61年 7月 | 不動産賃貸事業を本格的に開始   |
| 昭和61年10月 | 当社株式を店頭登録  |
| 昭和62年 3月 | 株式会社コスモスライフ（現大和ライフネクスト株式会社）の全株式を取得し、不動産管理事業に進出                             |
| 平成 2年 1月 | 株式会社コスモスマア（現連結子会社）を設立し、リフォーム等工事業を開始  |
| 平成 2年 4月 | 一級建築士事務所を設置  |
| 平成 2年 9月 | オーストラリア クイーンズランド州ブリスベンに、Cosmos Australia Pty. Ltd.（現連結子会社）を設立し、海外事業を本格的に開始 |
| 平成 5年 7月 | 東京都港区に本社移転   |
| 平成 8年 4月 | 戸建住宅の販売事業を本格的に開始   |
| 平成10年10月 | お客様相談窓口「コスモスホットライン」を設置   |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場  |
| 平成17年 6月 | MBO（マネジメント・パイアウト）の手法により、リクルートグループから独立                                      |
| 平成18年 9月 | 株式会社コスモスイニシアに商号変更、東京都千代田区に本社移転   |
| 平成20年 9月 | CAM6 特定目的会社（マンションプロジェクトにおけるノンリコースローン取組を目的として設立）を連結子会社化                     |
| 平成21年 7月 | 首都圏各支社（横浜支社・北関東支社・千葉支社）を統合し、本社に集約  |
| 平成21年 9月 | 株式会社コスモスライフの全株式を大和ハウス工業株式会社へ譲渡   |

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社コスモスイニシア（当社）及び子会社6社並びに関連会社1社により構成されており、事業は不動産販売事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、工事業、海外事業、これらに附帯する事業を行っております。当社グループが営む主な事業内容、各関係会社等の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は以下のとおりであります。

#### (1)セグメント事業区分「不動産販売事業」

- ・不動産販売事業（当社、CAM6特定目的会社：会社総数2社）

当社は、「イニシアシリーズ」等の新築マンション及び「コスモアベニューシリーズ」等の戸建住宅分譲を行っており、CAM6特定目的会社は、マンションプロジェクト等におけるノンリコースローン取り組みを目的に設立された会社であります。

#### (2)セグメント事業区分「不動産賃貸事業」

- ・不動産賃貸事業（当社）

当社は、マンション及びオフィスビルなどの転貸（サブリース）を行っております。

#### (3)セグメント事業区分「その他事業」

- ・不動産仲介事業（当社）

当社は、新築マンションの受託販売、買替え等の中古物件需要に対応するマンションの仲介、事業用等の土地・建物の仲介を行っております。

- ・工事業（株式会社コスモスモア、関連会社1社：会社総数2社）

株式会社コスモスモアは、オフィス改修工事、マンション販売におけるモデルルームの設営、住宅及び事務所等のリフォーム・コーディネートを行っております。

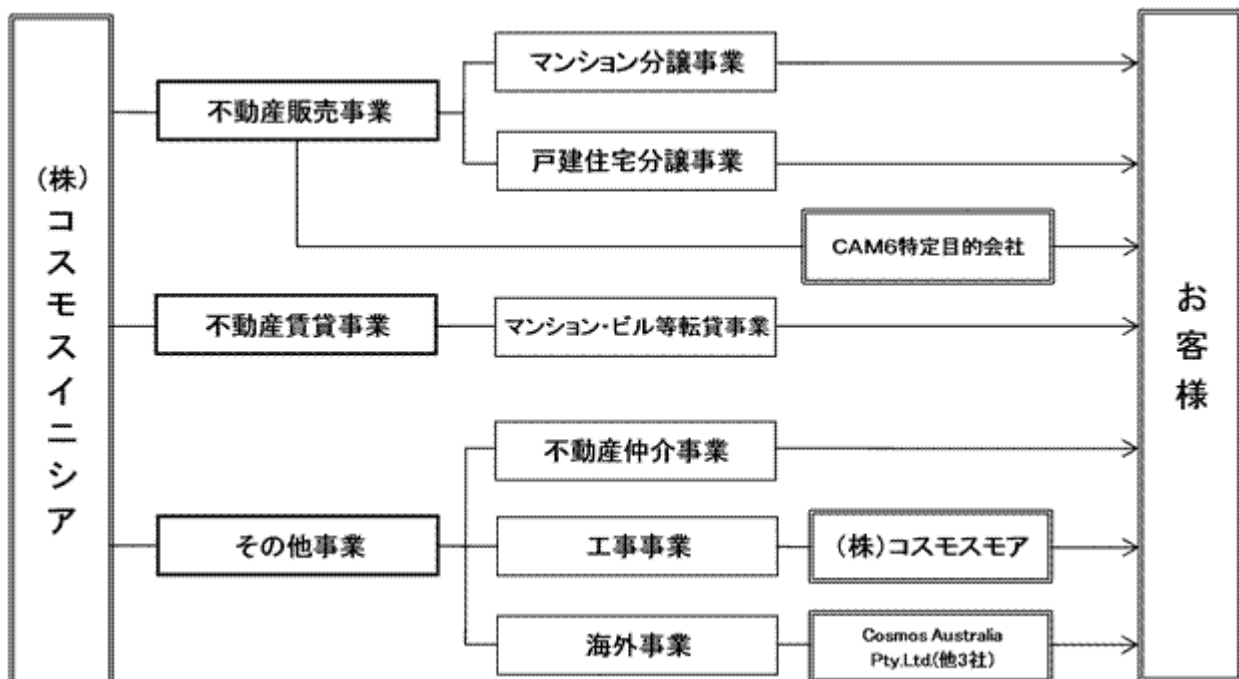
- ・海外事業（Cosmos Australia Pty. Ltd.及びその子会社3社：会社総数4社）

Cosmos Australia Pty. Ltd.及びその子会社3社は、オーストラリア・クイーンズランド州フレーザー島（世界遺産に登録されている世界最大の砂の島）においてホテル・リゾート運営を行っている他、オーストラリア国内における不動産に附帯する事業を行っております。

（注）不動産管理事業におきましては、当連結会計年度において、株式会社コスモスライフ（現大和ライフネクスト株式会社、以下「コスモスライフ」という。）の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、事業区分を廃止しております。

#### （事業系統図）

以上の主な関係会社の事業の内容を図示すると次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

| 名称  | 住所                             | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業内容   | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容        |             | 取引内容           |
|---|--------------------------------|--------------|---|---------------------|-------------|-------------|----------------|
|   |                                |              |   |                     | 役員の兼務等      |             |                |
|   |                                |              |   |                     | 当社役<br>員(人) | 当社社<br>員(人) |                |
| (連結子会社)<br>株式会社コスモモア                        | 東京都千代田区                        | 90           | マンション販売におけるモデル<br>ルーム設営事業、インテリア<br>販売事業、リフォーム事業 | 100                 | 1           | 1           | 工事発注、販売代<br>理  |
| C A M 6 特定目的会社<br>(注)1,6                    | 東京都千代田区                        | 2,550        | 不動産開発事業   | [100]               |             |             | 不動産賃貸、資金<br>借入 |
| Cosmos Australia<br>Pty. Ltd. (注)1          | オーストラリアク<br>イーンズランド州<br>ブリスベン市 | 百万豪ドル<br>115 | コスモオーストラリアグ<br>ループの統括事業、不動産コ<br>ンサルティング事業等      | 100                 | 1           |             | 業務委託           |
| CA Finance Pty. Ltd.<br>(注)2                | オーストラリアク<br>イーンズランド州<br>ブリスベン市 | 百万豪ドル<br>1   | 金融業   | 100<br>(100)        | 1           |             | なし             |
| CA Asset Management<br>Pty. Ltd. (注)2       | オーストラリアク<br>イーンズランド州<br>ブリスベン市 | 百万豪ドル<br>0   | 不動産事業及びそれに附帯す<br>る事業                            | 100<br>(100)        | 1           |             | なし             |
| KBRV Resort<br>Operations Pty. Ltd.<br>(注)2 | オーストラリアク<br>イーンズランド州<br>ブリスベン市 | 百万豪ドル<br>13  | ホテル・リゾート運営事業                                    | 100<br>(100)        | 1           |             | なし             |

(注)1. C A M 6 特定目的会社及びCosmos Australia Pty. Ltd. は特定子会社に該当しております。

2. CA Finance Pty. Ltd. 及びCA Asset Management Pty. Ltd. はCosmos Australia Pty. Ltd. の100%子会社であり、KBRV Resort Operations Pty. Ltd. はCA Asset Management Pty. Ltd. の100%子会社であります。

3. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数で記載しております。

4. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合であり、内数で記載しております。

5. 平成21年9月30日において、コスモライフの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

6. C A M 6 特定目的会社は、債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は、平成22年3月31日現在で17億13百万円であります。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人)   |
|----------------|-----------|
| 不動産販売事業        | 191 (187) |
| 不動産賃貸事業        | 23 (35)   |
| その他            | 187 (349) |
| 全社(共通)         | 47 (31)   |
| 合計             | 448 (602) |

- (注)1. 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて2,827名減少しましたのは、主に不動産管理事業においてコスモライフが連結子会社ではなくなったことや、当社及び連結子会社である株式会社コスモモアにおいて、経営合理化の一環として早期退職者を募集したことによるものであります。

### (2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人)   | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 297 (276) | 34.8    | 10.7      | 6,978,344 |

- (注)1. 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。なお、兼務役員は含まれておりません。
2. 平均年間給与(税込)は、時間外手当その他の基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 従業員数が前事業年度末に比べて335名減少しましたのは、主に経営合理化の一環として早期退職者を募集したことによるものであります。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年後半以降、輸出が緩やかに増加し、一部に生産の回復傾向などが見られましたが、雇用情勢や個人の所得環境は依然厳しく、物価の下落傾向が続くなど、本格的な景気回復には至らない状況で推移いたしました。

不動産業界におきましては、分譲住宅市場は、新築マンションの着工戸数及び供給戸数が大幅に減少する中、販売価格の調整が進み、住宅ローン減税をはじめとする各種景気対策効果もあり、根強い住宅需要を背景に契約率は概ね順調に推移し、販売在庫の圧縮が進むなど、徐々に回復の兆しも見られ始めておりますが、本格的な回復には今しばらく時間を要する状況が続いております。

当社グループは、前連結会計年度において大幅な債務超過となったことを受けて、事業再生に向けた強固な収益体質の確立と、財務体質の抜本的な改善を図るため、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」所定の特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という。）の申請を行い、平成21年9月28日開催の第3回債権者会議において、当社の債務の一部免除及び債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）等の金融支援を含む事業再生計画（以下「本事業再生計画」という。）について、全対象債権者の皆様の同意をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。

また、平成21年10月29日開催の臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会などにおいて各議案にご承認をいただき、主要取引先金融機関より金融支援の実行を受けるとともに、大和ハウス工業株式会社（以下「大和ハウス工業」という。）及びユニゾン・キャピタル株式会社がアドバイザーを務めるファンドのUnison Capital Partners, L.P.、Unison Capital Partners (F), L.P.、UC Stand-By Facility 1, L.P.、UC Stand-By Facility 2, L.P.、UC Stand-By Facility 3, L.P.（以下総称して「ユニゾン・ファンド(CL)」という。）を引受先とする新株（第1種優先株式・劣後株式）の発行により、総額695億円の資本増強を実施するなど、本事業再生計画における一連の施策を完了し、事業再生に向けてスタートいたしました。

当連結会計年度の業績は、たな卸資産評価損60億53百万円を売上原価に計上いたしました。事業利益の改善、販売費及び一般管理費の削減に努めたことなどから、売上高1,699億95百万円（前連結会計年度比11.3%減）、営業損失47億97百万円、経常損失75億81百万円となりました。

また、販売用不動産の簿価切下げ額104億27百万円を含め、事業再生損失118億99百万円を特別損失として計上した一方で、当社の連結子会社であったコスモスライフの全株式を大和ハウス工業に譲渡したことによる関係会社株式売却益74億27百万円、金融支援の実行を受けたことによる債務免除益370億円を特別利益に計上したことなどから、当期純利益257億1百万円を計上いたしました。なお、当連結会計年度末の純資産は140億11百万円となり、債務超過を解消いたしました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

#### 不動産販売事業

新築マンション販売におきましては、『ザ・晴海レジデンス』（東京都）、『イニシアふじみ野』（埼玉県）、『イニシア塚口サウスフィールド』（兵庫県）など、当連結会計年度中の引渡戸数が3,224戸（前連結会計年度比464戸増）となったことなどにより、売上高940億58百万円（同6.3%増）を計上いたしました。

戸建住宅販売におきましては、『グランフォーラム南荻窪』（東京都）、『舞浜の杜』（千葉県）など、宅地分譲を含めて314区画（同94区画減）を引き渡し、売上高135億9百万円（同29.2%減）を計上いたしました。

また、本事業再生計画に基づき、事業内容を見直した開発事業用地の売却を進めたことなどにより、不動産販売事業におきましては、売上高1,308億41百万円（同4.7%減）を計上いたしました。

一方、新築マンションの売上総利益率（ ）は前連結会計年度比5.8%低下の7.0%、戸建住宅の売上総利益率（ ）は同11.7%改善の14.3%となり、たな卸資産評価損60億53百万円を売上原価に計上したことなどにより、営業損失57億60百万円を計上いたしました。（売上総利益率の算出に際し、たな卸資産評価損は含めておりません。）

（単位：百万円）

|         | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 前連結会計年度比 | 増減率（%） |
|---------|----------|----------|----------|--------|
| 売上高     | 137,311  | 130,841  | 6,470    | 4.7    |
| 営業損失（ ） | 20,295   | 5,760    | 14,534   |        |



売上高の内訳 (単位：百万円)

|            | 平成21年3月期 |         | 平成22年3月期 |         | 前連結会計年度比 |       |        |
|------------|----------|---------|----------|---------|----------|-------|--------|
|            | 販売数量     | 金額      | 販売数量     | 金額      | 販売数量     | 金額    | 増減率(%) |
| 新築マンション(戸) | 2,760    | 88,511  | 3,224    | 94,058  | 464      | 5,546 | 6.3    |
| 戸建住宅(区画)   | 408      | 19,069  | 314      | 13,509  | 94       | 5,560 | 29.2   |
| 土地・その他     |          | 29,729  |          | 23,273  |          | 6,456 | 21.7   |
| 合計         |          | 137,311 |          | 130,841 |          | 6,470 | 4.7    |

契約の状況 (単位：百万円)

|            | 平成21年3月期 |         | 平成22年3月期 |         | 前連結会計年度比 |        |        |
|------------|----------|---------|----------|---------|----------|--------|--------|
|            | 契約数量     | 金額      | 契約数量     | 金額      | 契約数量     | 金額     | 増減率(%) |
| 新築マンション(戸) | 2,568    | 82,547  | 2,939    | 76,688  | 371      | 5,858  | 7.1    |
| 戸建住宅(区画)   | 431      | 19,943  | 319      | 14,208  | 112      | 5,734  | 28.8   |
| 土地・その他     |          | 25,427  |          | 23,655  |          | 1,771  | 7.0    |
| 合計         |          | 127,918 |          | 114,552 |          | 13,365 | 10.4   |

新築マンション販売における未契約完成在庫は40戸であります。

前連結会計年度に区分して記載しておりました「投資用不動産」、「リノベーション・コンバージョン」につきましては、投資用不動産開発から撤退する方針であるため「土地・その他」に含めて表示しております。

不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、当連結会計年度においてコスモスライフの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことにより、売上高98億93百万円(前連結会計年度比49.2%減)、営業利益7億93百万円(同48.6%減)となりました。

(単位：百万円)

|      | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 前連結会計年度比 | 増減率(%) |
|------|----------|----------|----------|--------|
| 売上高  | 19,484   | 9,893    | 9,590    | 49.2   |
| 営業利益 | 1,545    | 793      | 751      | 48.6   |

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、マンションのサブリース事業を中心に展開しましたが、当連結会計年度においてコスモスライフを連結の範囲から除外したことなどにより、受託戸数が前連結会計年度比891戸減少の6,959戸となりました。また、空室率も0.6%上昇したことなどにより、売上高137億62百万円(前連結会計年度比7.0%減)を計上いたしました。

(単位：百万円)

|           | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 前連結会計年度比 | 増減率(%) |
|-----------|----------|----------|----------|--------|
| 売上高       | 14,801   | 13,762   | 1,039    | 7.0    |
| 営業利益      | 429      | 0        | 429      | 99.9   |
| 転貸マンション戸数 | 7,850    | 6,959    | 891      | 11.4   |
| 空室率(%)    | 4.2      | 4.8      | 0.6      |        |

その他事業

・不動産仲介事業

不動産仲介事業におきましては、新築マンションの販売代理取扱件数が増加したことなどにより、売上高17億89百万円（前連結会計年度比88.9%増）を計上いたしました。

・工事業

工事業におきましては、当連結会計年度においてコスモライフを連結の範囲から除外したことによる影響や、オフィス改修工事の受注が減少したことなどにより、売上高78億25百万円（同43.4%減）を計上いたしました。

上記事業に加え、当社分譲住宅のお客様に対するインテリア販売、海外事業などを合計した結果、その他事業におきましては、売上高178億56百万円（同27.9%減）、営業利益19百万円（同89.7%減）を計上いたしました。

（単位：百万円）

|       | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 前連結会計年度比 | 増減率（%） |
|-------|----------|----------|----------|--------|
| 売上高   | 24,779   | 17,856   | 6,922    | 27.9   |
| 不動産仲介 | 947      | 1,789    | 842      | 88.9   |
| 工事    | 13,837   | 7,825    | 6,012    | 43.4   |
| その他   | 9,994    | 8,241    | 1,753    | 17.5   |
| 営業利益  | 187      | 19       | 167      | 89.7   |

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、264億23百万円となりました。  
〔前連結会計年度末は202億41百万円〕

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益247億24百万円を計上したことや、たな卸資産が1,001億55百万円減少した一方で、仕入債務が383億27百万円減少したことなどから、540億58百万円の資金の増加となりました。  
〔前連結会計年度は27億66百万円の増加〕

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入が135億3百万円となったことなどから、153億32百万円の資金の増加となりました。〔前連結会計年度は35億10百万円の増加〕

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金が223億35百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出が452億71百万円あったことなどから、632億35百万円の資金の減少となりました。〔前連結会計年度は81億80百万円の減少〕

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての判断の軸をお客様に置き、住まいに関する様々なご要望に総合的に応えたい。」という創業以来の思いを大切にしながら、お客様に求められる前に、一步先んじてお客様の気持ちを深く理解し、常にこれまでとは違う価値を創り出すことに真摯に取り組み、具体的な商品・サービスとしてお客様に提供し続けていきたいと考えております。そして、改めて企業理念として「Next Value For The Customer」を掲げ、お客様の求める次の価値を創り続けるとともに、当社並びにグループ会社である株式会社コスモスモアなど一丸となって、マンション分譲に加え、戸建住宅分譲、賃貸、仲介、工事請負などでの事業展開を通じて安心で快適な場を創造してまいります。

## (2) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の不動産市況は、個人所得や個人消費が伸び悩む中、供給戸数も引き続き低水準に留まるものと予想されており、好立地の事業用地の仕入れや販売における企業間競争に加え、原材料価格の高騰を背景とする建築費の再上昇懸念や環境配慮型住宅への関心の高まりなど、お客様の立地や商品の選別傾向が一層強まっていることなどから、厳しい事業環境が継続するものと思われまます。

このような認識のもと、当社は、本事業再生計画の基本方針に則り、当社の強みである新築マンション・戸建住宅販売事業並びに資金需要の少ない不動産仲介事業・賃貸事業（サブリース事業・プロパティマネジメント事業）に経営資源を集中するとともに、徹底したコスト削減を図ってまいります。なお、投資用不動産事業・コンバージョン事業などの投資用不動産開発事業や連結子会社であるCosmos Australia Pty. Ltd.及びその子会社3社における海外事業からは撤退する方針であります。

また、強いビジネスモデルへ回帰するために、住宅分譲事業の規模を縮小し、当社の強みを発揮できるエリア・ターゲットに集中して筋肉質な事業展開を目指してまいります。具体的には、新築マンション販売事業においては、エリア特性を十分に見極め、一次取得者層をメインターゲットにした「イニシアシリーズ」、「イニシアイオシリーズ」として、中規模マンションプロジェクトを中心に事業展開することとし、戸建住宅販売事業においてもこれまでの実績を重視し、ハード・ソフト両面において高品質かつ街並みを重視するミドルアッパー層をメインターゲットとした「コスモアベニューシリーズ」に集中して、東京30km圏内を中心に展開し、早期販売・早期完売を基本方針として完成在庫を持たない経営を徹底してまいります。

目標とする経営指標といたしましては、本事業再生計画における各経営数値としており、ネットD/Eレシオの改善や、自己資本比率の向上にも注力してまいります。

今後につきましても、株主の皆様、お取引金融機関をはじめとする関係者の皆様のご期待、ご協力にお応えすべく、コスモスイニシアグループ全体でのシナジーを最大限に発揮することに努め、事業基盤の強化を図るとともに、本事業再生計画を確実に遂行してまいります。

なお、本事業再生計画の進捗状況は以下のとおりであります。

### 事業進捗状況

新築マンション・戸建住宅販売事業におきましては、当連結会計年度末における新築マンションの未契約完成在庫数が40戸（前連結会計年度末比553戸減）となるなど、概ね計画どおりに推移いたしました。

また、事業採算性及び事業リスク軽減の観点から大規模物件を中心に事業内容を見直し、事業パートナーとの共同事業としての事業推進、又は開発事業用地としての売却などを行っております。

### 事業用地仕入状況

事業再生計画に基づき、年間巡航ペースとして、新築マンション販売で売上高350億円・販売数1,100戸程度、戸建住宅販売で売上高150億円・販売数300区画程度を目指す計画であり、注力エリアを中心に、これまで以上に慎重な事業リスクの管理を行っております。

新築マンション販売事業のプロジェクト規模については、短期間で開発、販売が可能な総戸数50～100戸程度の中規模物件を中心に展開していく予定であります。

なお、当連結会計年度におきまして、マンション7プロジェクト・戸建住宅1プロジェクトの事業用地取得の契約を締結いたしました。

### コスト削減状況

昨年7月に首都圏の3支社（横浜支社・北関東支社・千葉支社）を現在の内幸町オフィスに集約し、組織再編することによりオフィス賃料の削減並びに組織効率化を図るとともに、事業規模の縮小に伴い、希望退職者の募集を実施したことなどにより、大幅な固定費の削減を図っております。

### 経営管理体制の整備状況

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、先行投資型の事業であり、投資時点の判断が極めて重要であることから、景気動向や市況等の外部環境の予測機能の強化、不動産特有の事業リスクの管理をはじめ、従前の組織を統合または再編するなど、経営管理体制の整備及び強化に努めてまいりました。

なお、当社は、本事業再生計画の確実な遂行が最重要と認識しており、計画の遂行状況に関して中立的な立場である弁護士及び公認会計士の外部専門家を構成委員とした外部委員会を設置いたしました。外部委員会に対しては、本事業再生計画の遂行状況につき定期的に報告を行い、外部委員各位より適宜適切にご指導をいただきながら本事業再生計画の遂行状況の全般にわたり監督いただいております。

## 資本増強等

平成21年10月30日付で、主要取引先金融機関より債務の一部免除及び債務の株式化の金融支援の実行を受けるとともに、大和ハウス工業及びユニゾン・ファンド(CL)を引受先とする新株式（第1種優先株式・劣後株式）の発行による総額695億円の資本増強を実施したことなどにより、債務超過を解消しております。

## 連結経営成績（平成22年3月期）

平成22年3月期の連結経営成績は、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれの数値も業績予想及び本事業再生計画を上回る実績となっております。

（単位：百万円）

|       | 実績<br>（平成22年3月期） | 業績予想<br>（平成21年11月9日公表） | 事業再生計画<br>（平成21年9月28日公表） |
|-------|------------------|------------------------|--------------------------|
| 売上高   | 169,995          | 167,500                | 174,000                  |
| 営業利益  | 4,797            | 5,000                  | 5,900                    |
| 経常利益  | 7,581            | 8,000                  | 9,100                    |
| 当期純利益 | 25,701           | 25,500                 | 25,400                   |

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、また、発生した場合には、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 不動産市況、金利動向及び税制等について

当社グループの主要事業である不動産販売事業は、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給動向及び不動産に係る税制等の影響を受けやすいため、景気の悪化や大幅な金利上昇、新規大量供給による販売価格の下落など経済情勢に変化があった場合には、お客様の購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上記経済情勢の変化は、事業用地の仕入価格の変動要因にもなり、今後、事業用地の仕入れが計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要事業である不動産販売事業は、主に建設業者との間において工事請負契約を締結し、建物の建設工事を行っており、特定会社への依存関係はございませんが、建設業者の資材・部材の調達において、国内外の経済情勢等の影響により、価格高騰などの問題が発生した場合、当社の建築費上昇という結果をもたらす可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 物件の引渡時期等による業績の変動について

当社グループの主要事業である不動産販売事業においては、顧客への引渡時に売上高を計上しておりますが、引渡時期につきましては、一般的に転勤及び学期末の時期であることなどの理由により、2～3月頃に集中することが多くなるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比べ高くなる傾向があります。

従いまして、天災、事故、その他予測し得ない要因等の不測の事態により物件の引渡時期が期末を越える遅延が生じた場合、また、期末近くに竣工・引渡を計画している物件について、顧客への引渡が次期にずれ込む事態が生じた場合には、当該期の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 有利子負債への依存について

当社グループは、不動産販売事業における事業用地の取得資金及び建築費の一部を、主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあることから、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任について

当社は、独自に「標準仕様書」「品質管理基準」を定めるとともに、マンションにおいては設計段階から建設工事・建物竣工に至る各過程での重要なポイントを各現場で専任スタッフが検査・確認し、一貫した品質管理を体系的に行うQIT（クオリティ・インスペクション・トライ）活動を展開するなど、高品質な住宅づくりに努めております。

また、アフターサービスの充実を図るため、建物竣工後2～3ヶ月間マンション内に工事関係者の職員が駐在し、入居されたお客様からのご要望、各種手直し、修繕などスピーディーな対応を行っております。

しかしながら、建物竣工後、ある一定期間内において、設計・施工上の問題等に起因する瑕疵など、不具合が生じた場合は、間接損害を含め、不具合が原因で生じた損害に対する責任として、損害賠償等による費用発生、又は当社の商品・サービスに対する信用の失墜による売上高の減少などの可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 協力会社への依存について

当社グループの提供する商品及びサービスにおいて、当社グループの従業員等が直接実施する場合を除いては、戸建建築、モデルルーム工事等の業務を所定の審査を経て登録した協力会社へ発注しております。

当社グループといたしましては、協力会社が行う業務はそのまま当社評価にも通じるものであることから、日頃より良好なコミュニケーションを図るとともに、定期的に技術・ノウハウの共有に努めております。

しかしながら、協力会社の予期せぬ業績不振や事故等により事業継続できなくなるなどの不測の事態が発生した場合は、代替措置に伴う追加の費用発生やサービス提供が遅延する可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、事業展開するにあたり、マンション及び戸建住宅をご購入いただいたお客様、もしくはご検討いただいたお客様等の個人情報をお預かりしており、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者であります。

当社グループといたしましては、情報管理に関する規程等の整備・個人情報保護方針（プライバシーポリシー）の制定を行うとともに、社員教育システムの運用・オフィス入退館システムの導入など、情報管理全般にわたる体制強化を図っております。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、当社グループの信用失墜による売上高の減少、又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループが事業展開するにあたり、以下の法的規制等を受けております。

不動産業は、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「不動産特定共同事業法」、「土壌汚染対策法」、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」などの法的規制等を受けております。当社は不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、事業展開しております。

建設業は、「建設業法」、「建築士法」、「建設リサイクル法」、「労働安全衛生法」などの法的規制等を受けております。当社の連結子会社である株式会社コスモモアは、建設業者として、「建設業法」に基づく免許を受け、事業展開しております。

今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制等が設けられる場合には、当社グループの事業活動が制限を受ける可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業について

当社の連結子会社であるCosmos Australia Pty.Ltd.及びその子会社3社は、オーストラリア・クイーンズランド州にある世界遺産に認定されているフレーザー島内において、ホテル・リゾート運営を中心に事業展開しておりますが、今後の事業再生を目指すにあたり、海外事業から撤退する方針であることから、事業撤退に伴う損失見込額につきましては、既に必要な会計処理を行っております。

しかしながら、将来、事業撤退に伴う費用が大幅に増加するなど、売却等の条件が著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 保有不動産の価格、収益性の変動について

当社グループは、事業遂行上必要な販売用不動産及び事業用不動産を保有しております。このため、不動産市況の動向その他の要因により不動産価格が下落した場合には、評価損や売却損が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 普通株式の希薄化について

当社は、平成22年3月31日現在、主要取引先金融機関及び大和ハウス工業を割当先とする総計3,150万株の第1種優先株式並びにユニゾン・ファンド(CL)を割当先とする2万株の劣後株式を発行しており、当該優先株式及び劣後株式には、普通株式への転換請求権が付与されております。

将来におきまして、第1種優先株式並びに劣後株式の普通株式への転換が行われた場合には、当社普通株式の既存持分の希薄化、また株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財務制限条項について

当社グループは、事業再生ADR手続の成立を受け、本事業再生計画に定める弁済計画に基づき、全対象債権者との間で既存借入金の返済方法の変更及び返済期日のリスケジュールングに関して変更契約を締結しております。当該変更契約には財務制限条項が定められており、当該契約締結日以降の各決算期の末日における個別及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額、及び本事業再生計画の最終期（平成25年3月期）における個別及び連結の損益計算書における経常利益の金額について、それぞれ一定指数以上の維持等の取決めがなされております。

これら条項の一部に抵触した場合には、請求により融資条件の見直しや期限前返済義務を負う可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成21年9月11日開催の取締役会において決議し、ユニゾン・キャピタル株式会社がアドバイザーを務めるファンドとの間で、以下の契約を締結しております。

ユニゾン・ファンド(CL)、UC Astro Investor, L.P.との間で、当事業の再生に協力することを目的とし、当社がユニゾン・ファンド(CL)の保有するコスモライフの全株式を買取ること及び

Unison Capital Partners, L.P.、Unison Capital Partners (F), L.P.及びUC Astro Investor, L.P.（以下総称して「ユニゾン・ファンド(CI)」という。）が保有する当社の普通株式を当社宛に無償譲渡すること並びに当社が第三者割当の方法により募集する劣後株式について、ユニゾン・ファンド(CL)が引き受けること等に関する合意書を締結しております。

上記合意書に基づき、ユニゾン・ファンド(CL)との間で、当社がコスモライフの全株式を取得する旨の株式譲渡契約を締結し、平成21年9月30日付で当該株式譲受を行っております。

上記合意書に基づき、ユニゾン・ファンド(CL)との間で、当社が第三者割当の方法により発行する劣後株式に関する株式引受契約書を締結し、平成21年10月30日付で劣後株式2万株を発行しております。

上記合意書に基づき、ユニゾン・ファンド(CI)との間で、ユニゾン・ファンド(CI)が保有する当社普通株式を当社宛に無償譲渡する旨の譲渡契約を締結し、平成21年10月30日付で当該株式譲受を行っております。

- (2) 当社は、平成21年9月11日開催の取締役会において決議し、大和ハウス工業との間で、以下の契約を締結しております。

当社がユニゾン・ファンド(CL)より取得するコスモライフの全株式を大和ハウス工業へ譲渡する旨の株式譲渡契約を締結し、平成21年9月30日付で当該株式譲渡を行っております。

当社、大和ハウス工業及びコスモライフとのシナジーを発揮するとともに、当社の事業を再生し、当社、大和ハウス工業及びコスモライフの企業価値を向上させることを目的として、当社とコスモライフとの間の協力関係の継続、当社のマンション分譲事業における物件の共同開発を行うこと等を内容とする業務提携契約を締結しております。

上記業務提携の一環として、当社が第三者割当の方法により募集する第1種優先株式に関する株式引受契約書を締結し、平成21年10月30日付で第1種優先株式1百万株を発行しております。

- (3) 当社は、平成21年9月28日開催の第3回債権者会議におきまして、当社の債務の一部免除及び債務の株式化等の金融支援を含む事業再生計画について、全対象債権者の皆様から同意書の提出をいただいております、事業再生ADR手続が成立しております。

- (4) 当社は、本事業再生計画に基づき、下記のとおり金融支援に関する契約等を締結しております。

債務免除

(a) 借入先 取引先12金融機関

(b) 債務の内容及び金額 借入金 37,000百万円

債務の株式化

(a) 借入先 取引先13金融機関

(b) 債務の内容及び金額 借入金 30,500百万円

債務の返済条件緩和（返済方法の変更及び返済期日のリスケジュールング）

(a) 借入先 取引先38金融機関

(b) 債務の内容及び金額 借入金 100,803百万円

なお、上記変更契約には財務制限条項が定められており、当該契約締結日以降の各決算期の末日における個別及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額、及び事業再生計画の最終期（平成25年3月期）における個別及び連結の損益計算書における経常利益の金額について、それぞれ一定指数以上の維持等の取決めがなされております。

C A M 6 特定目的会社に関する権利変更（実質保証債務免除）

当社は、C A M 6 特定目的会社との間で不動産売買予約契約を締結し、当社は同社に対して売買代金10,530百万円で対象不動産を買い取る義務を負っておりましたが、当社は当該不動産売買予約契約を合意解約すると同時に、当社が同社の取引先金融機関2社に対して負っている実質保証債務7,800百万円について、保証履行の上限を800百万円とする旨の合意書を締結しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は1,057億34百万円となり、前連結会計年度末比1,260億83百万円減少いたしました。主な増減及びその要因は以下のとおりであります。

当連結会計年度末の流動資産は891億53百万円となり、同1,170億43百万円減少いたしました。これは新築マンション及び戸建住宅の引き渡しが進捗したことや、販売用不動産の簿価切下げ額104億27百万円及びたな卸資産評価損60億53百万円を計上したことなどにより、販売用不動産、仕掛販売用不動産が減少したことなどによるものです。

また、当連結会計年度末の固定資産は165億81百万円となり、同90億39百万円減少いたしました。これは当連結会計年度においてコスモライフを連結の範囲から除外したことによる影響や、当社が保有していた有形固定資産を売却したことなどによるものです。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は917億22百万円となり、前連結会計年度末比1,852億78百万円減少いたしました。主な増減及びその要因は以下のとおりであります。

当連結会計年度末の流動負債は392億95百万円となり、同1,345億87百万円減少いたしました。これは債務の株式化及び債務免除などにより、短期借入金が同642億32百万円、1年内返済予定の長期借入金が同179億74百万円減少したことや、支払手形及び買掛金が同399億22百万円減少したことなどによるものです。

また、当連結会計年度末の固定負債は524億27百万円となり、同506億91百万円減少いたしました。これは主に、債務の株式化及び債務免除などにより長期借入金が同469億37百万円減少したことによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は140億11百万円となり、前連結会計年度末比591億95百万円増加いたしました。主な増減及びその要因は以下のとおりであります。

当連結会計年度末の株主資本が新株の発行や当期純利益の計上などにより同582億1百万円増加し、対豪ドルにおいて円安が進行したことなどによる為替換算調整勘定の変動に伴い評価・換算差額等が同9億94百万円増加したことによるものです。

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、540億58百万円の資金の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益247億24百万円を計上したことや、たな卸資産が1,001億55百万円減少した一方で、仕入債務が383億27百万円減少したことなどが主な要因であります。

なお、当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、各年度の不動産販売事業における事業用地の取得及び工事進捗に伴う建築費の支払並びに資金回収状況などにより、大きく変動する可能性があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、153億32百万円の資金の増加となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入が135億3百万円となったことなどが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、632億35百万円の資金の減少となりました。これは、短期借入金が223億35百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出が452億71百万円あったことが主な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は264億23百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| 項目                   | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)           | 18.6     | 15.8     | 19.5     | 13.3     |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)     | 40.6     | 11.5     | 1.7      | 2.6      |
| 債務償還年数 (年)           |          |          | 67.9     | 1.1      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) |          |          | 0.7      | 21.9     |

各指標の基準は下記のとおりであります。(いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。)

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：普通株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

普通株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済普通株式数 (自己株式控除後)

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成19年3月期及び平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。なお、当社グループにおける不動産販売事業の特性として、営業キャッシュ・フローが每期大きく変動する可能性があります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11.3%減収の1,699億95百万円となりました。

これは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業及び工事業業を含めたその他事業におきまして、減収となったことによるものです。

営業利益

当連結会計年度におきましては、営業損失47億97百万円となりました。(前連結会計年度は営業損失182億7百万円)

これは、戸建住宅販売及び土地・その他販売において売上総利益率が改善したことや、たな卸資産評価損が同49億62百万円減少したことなどにより、不動産販売事業において営業利益が同145億34百万円改善したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度におきましては、経常損失75億81百万円となりました。(前連結会計年度は経常損失224億2百万円)

これは、借入金の減少に伴い支払利息が同15億5百万円減少したことや、シンジケートローン手数料が同2億44百万円減少したことなどにより、営業外収支が前連結会計年度比大幅に改善したことによるものです。

当期純利益

当連結会計年度におきましては、257億1百万円の当期純利益となりました。(前連結会計年度は当期純損失880億88百万円)

これは、販売用不動産の簿価切下げ額104億27百万円を含め、事業再生損失118億99百万円を特別損失に計上した一方で、関係会社株式売却益74億27百万円や、債務免除益370億円を特別利益に計上したことなどから、当期純利益が経常利益段階より大幅に改善したことによるものです。

(3) 主要経営指標

当連結会計年度末の自己資本比率は13.3%となり、ネットD / Eレシオ〔(有利子負債 - 現預金) ÷ 自己資本〕は2.3倍となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)       | 事業の種類別セグメントの名称                 | 用途 | 帳簿価額(百万円) |     |     | 従業員数<br>(人)  |
|---------------------|--------------------------------|----|-----------|-----|-----|--------------|
|                     |                                |    | 建物及び構築物   | その他 | 合計  |              |
| 本社<br>(東京都千代田区)     | 全社管理業務、<br>不動産販売事業、<br>不動産賃貸事業 | 自用 | 188       | 87  | 275 | 253<br>(187) |
| 西日本支社<br>(大阪府大阪市北区) | 不動産販売事業、<br>その他事業              | 自用 | 15        | 3   | 18  | 27<br>(28)   |

(注)1. 投下資本の額は帳簿価額によっております。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員を外書きしております。

3. 前表のほか、当社の賃借している主要な転貸用マンションは次のとおりであります。

| 名称            | 所在地        | 建物延面積 (m <sup>2</sup> ) |
|---------------|------------|-------------------------|
| ピース網島         | 神奈川県横浜市港北区 | 11,884                  |
| パークビューステージ東陽町 | 東京都江東区     | 8,567                   |

##### (2)国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名       | 事業所名<br>(所在地)   | 事業の種類別セグメントの名称 | 用途 | 帳簿価額(百万円) |     |    | 従業員数<br>(人) |
|-----------|-----------------|----------------|----|-----------|-----|----|-------------|
|           |                 |                |    | 建物及び構築物   | その他 | 合計 |             |
| 株式会社コスモモア | 本社<br>(東京都千代田区) | その他事業          | 自用 | 13        | 13  | 26 | 60<br>(22)  |

(注)1. 投下資本の額は帳簿価額によっております。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員を外書きしております。

##### (3)在外子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名                                 | 事業所名<br>(所在地)       | 事業の種類別セグメントの名称 | 用途 | 帳簿価額(百万円) |     |     | 従業員数<br>(人) |
|-------------------------------------|---------------------|----------------|----|-----------|-----|-----|-------------|
|                                     |                     |                |    | 建物及び構築物   | その他 | 合計  |             |
| KBRV Resort<br>Operations Pty. Ltd. | リゾート施設<br>(オーストラリア) | その他事業          | 自用 | 6         | 104 | 111 | 56<br>(195) |

(注)1. 投下資本の額は帳簿価額によっております。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員を外書きしております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類        | 発行可能種類株式数(株) |
|-----------|--------------|
| 普通株式      | 505,000,000  |
| 第1回A種優先株式 | 6,500,000    |
| 第1種優先株式   | 31,500,000   |
| 劣後株式      | 20,000       |

(注) 平成22年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能種類株式数から第1回A種優先株式6,500,000株を削除しております。

##### 【発行済株式】

| 種類      | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容               |
|---------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式    | 7,978,225                         | 7,978,225                   | 大阪証券取引所<br>(JASDAQ市場)              | (注)<br>1,2,7,8   |
| 第1種優先株式 | 31,500,000                        | 31,500,000                  | 非上場・非登録                            | (注)<br>3,4,5,7,9 |
| 劣後株式    | 20,000                            | 20,000                      | 非上場・非登録                            | (注)1,3,6,7,10    |
| 計       | 39,498,225                        | 39,498,225                  |                                    |                  |

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの、新株予約権の行使により増加した普通株式数、また劣後株式の普通株式への転換により増加した普通株式数及び減少した劣後株式数は含まれておりません。

- 権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 第1種優先株式及び劣後株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。
- 第1種優先株式は、株価の変動により取得価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が増減いたします。修正基準及び修正の頻度は以下のとおりであります。  
修正の基準：ジャスダック証券取引所の終値（45取引日目に始まる連続する30取引日平均）の90%  
修正の頻度：6ヶ月に1回
- 第1種優先株式のうち30,500,000株は、当社に対する金銭債権の現物出資による債務の株式化によるものであります。
- 劣後株式は、株価の変動により取得価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が増減いたします。修正基準及び修正の頻度は以下のとおりであります。  
修正の基準：ジャスダック証券取引所の終値（45取引日目に始まる連続する30取引日平均）の99%  
修正の頻度：平成22年5月1日以降の取引日毎
- 普通株式、第1種優先株式、劣後株式ともに、単元株式数は100株であります。
- 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であり、なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。
- 第1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

#### 1. 優先配当金

##### (1) 第1種優先配当金

当社は、期末配当金の支払いを行うときは、第1種優先株式を有する株主（以下「第1種優先株主」という。）または第1種優先株式の登録株式質権者（以下「第1種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、かつ下記9の定める支払順位に従い、第1種優先株式1株につき下記(2)に定める額の金銭（以下「第1種優先配当金」という。）を支払う。但し、当該期末配当金にかかる基準日の属

する事業年度中の日を基準日として下記(3)に定める第1種優先中間配当金を支払ったときは、当該第1種優先中間配当金を控除した額とする。

(2) 第1種優先配当金の額

第1種優先配当金の額は、1,000円に、それぞれの事業年度毎に下記算式により算定される年率（以下「第1種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額（但し、平成22年3月31日に終了する事業年度においては、平成21年10月31日以降当該事業年度の末日（同日を含む。）までの日数を365で除して得られる数を当該額に乗じて得られる金額）とする。但し、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

第1種優先配当年率 = 日本円TIBOR（6ヶ月物） + 1.50%

「日本円TIBOR（6ヶ月物）」とは、各事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）（以下「第1種優先配当年率決定基準日」という。）の午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インターバンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、第1種優先配当年率決定基準日に日本円6ヶ月物トーキョー・インターバンク・オフアード・レートが公表されない場合、これに代えて同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インターバンク・オフアード・レートとして英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められる数値とする。

(3) 第1種優先中間配当金

当社は、中間配当金の支払いを行うときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記9の定める支払順位に従い、上記(2)に定める額の2分の1を限度として、取締役会の決議で定める額の金銭（以下「第1種優先中間配当金」という。）を支払うものとする。

(4) 累積条項

第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して支払う第1種優先株式1株当たりの剰余金の配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その第1種優先株式1株当たりの不足額（以下「第1種累積未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。第1種累積未払配当金については、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、かつ下記9の定める支払順位に従い、第1種優先株式1株につき第1種累積未払配当金の額に達するまで、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う。

(5) 非参加条項

第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対しては、第1種優先配当金および第1種累積未払配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、全ての種類の株主に対する残余財産の分配に先立ち、第1種優先株式1株につき、(i)1,000円、(ii)第1種累積未払配当金および(iii)第1種未払経過利息の合計額を支払う。

「第1種未払経過利息」とは、残余財産の分配日の属する事業年度における第1種優先配当金の額に、残余財産の分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から残余財産の分配日（同日を含む。）までの日数を365で除して得られる数を乗じて得られる金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）をいう。但し、当該残余財産の分配日の属する事業年度中の日を基準日として第1種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(2) 非参加条項

第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

3. 議決権

第1種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

第1種優先株主は、平成25年6月30日以降平成45年6月30日（同日を含む。）までの間（以下「第1種転換請求期間」という。）いつでも、当社に対して、普通株式の交付と引換えに、その有する第1種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社は第1種優先株主が取得の請求をした第1種優先株式を取得すると引換えに、次に定める数の普通株式を、当該第1種優先株主に対して交付するものとする。但し、本項に基づく第1種優先株主による取得の請求（以下「転換請求」という。）がなされた日（以下「転換請求日」という。）において、剰余授權株式数（以下に定義される。以下同じ。）が請求対象普通株式総数（以下に定義される。以下同じ。）を下回る場合には、(i)各第1種優先株主による転

換請求にかかる第1種優先株式の数に、(ii)剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数(小数第1位まで計算し、その小数第1位を切り捨てる。また、0を下回る場合は0とする。)の第1種優先株式のみ、転換請求の効力が生じるものとし、転換請求の効力が生じる第1種優先株式以外の転換請求にかかる第1種優先株式については、転換請求がなされなかったものとみなす。

「剰余授權株式数」とは、以下のAおよびBのいずれか小さい数をいう。

A：(I)当該転換請求日における当社の発行可能株式総数より、(II)(i)当該転換請求日の前月の末日(以下「当該前月末日」という。)における発行済株式(自己株式を除く。)の数および(ii)当該前月末日における新株予約権(会社法第236条第1項第4号の期間の初日が到来していないものを除く。)の新株予約権者が会社法第282条の規定により取得することとなる株式の数の総数を控除した数

B：(I)当該転換請求日における当社の普通株式の発行可能種類株式総数より、(II)(i)当該前月末日における発行済普通株式(自己株式を除く。)の数および(ii)当該前月末日における新株予約権(会社法第236条第1項第4号の期間の初日が到来していないものを除く。)の新株予約権者が会社法第282条の規定により取得することとなる普通株式の数の総数を控除した数

「請求対象普通株式総数」とは、第1種優先株主が当該転換請求日に転換請求をした第1種優先株式の数に1,000円を乗じて得られる額を当該転換請求日における下記(2)乃至(4)で定める取得価額で除して得られる数(小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)をいう。

(1) 第1種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

第1種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、転換請求にかかる第1種優先株式の数に1,000円を乗じて得られる額を、下記(2)乃至(4)に定める取得価額で除して得られる数とする。なお、第1種優先株式の取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしない。

(2) 当初取得価額

取得価額は、当初、平成21年10月30日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日(以下、本(2)において「当初時価算定期間」という。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)の90%(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

なお、当初時価算定期間中に下記(4)に規定する事由が生じた場合、上記の終値(気配表示を含む。)は下記(4)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

(3) 取得価額の修正

取得価額は、平成21年10月30日以降平成45年6月30日(同日を含む。)までの毎年6月30日および12月31日(以下、それぞれ「修正基準日」という。)における時価(以下に定義される。)の90%(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「修正基準日価額」という。)が、当該修正基準日に有効な取得価額を下回る場合には、当該修正基準日をもって当該修正基準日価額に修正される(以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。)。但し、平成25年7月1日以降、修正後取得価額が平成25年6月30日における取得価額の30%に相当する額(但し、下記(4)に規定する事由が生じた場合、下記(4)に準じて調整されるものとし、以下「下限取得価額」という。)を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。

修正基準日における時価は、各修正基準日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日(以下、本(3)において「時価算定期間」という。)の株式会社大阪証券取引所(但し、平成22年3月31日までは株式会社ジャスダック証券取引所。なお、株式会社大阪証券取引所の承継人を含み、当社の普通株式が株式会社大阪証券取引所に上場していない場合は、当社の普通株式を上場または登録している他の金融商品取引所または店頭売買有価証券市場(複数ある場合は、当社の普通株式の出来高、値付率等を考慮して最も適切と判断される金融商品取引所または店頭売買有価証券市場)をいう。以下同じ。)における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。また、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

なお、時価算定期間中に下記(4)に規定する事由が生じた場合、上記の終値(気配表示を含む。)は下記(4)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

(4) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、以下の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。)」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。)」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の取得価額は、株式の分割にかかる基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日）の翌日以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(4)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換もしくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また、株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\begin{array}{l} \text{（発行済普通株式の数} \\ \text{- 当社が保有する} \\ \text{普通株式の数）} \end{array} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数}}{\text{普通株式1株当たりの時価}} \times \text{1株当たり払込金額}}{\begin{array}{l} \text{（発行済普通株式の数} \\ \text{- 当社が保有する普通株式の数）} \\ \text{+ 新たに発行する普通株式の数} \end{array}}$$

当社に取得をさせることによりまたは当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本 において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本 において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。行使することによりまたは当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日。以下本 において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。但し、本 による取得価額の調整は、当社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記 および のいずれかに該当する場合には、当社は第1種優先株主および第1種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整後の取得価額、適用の日およびその他必要な事項を通知しうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継または新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき、

前 のほか、普通株式の発行済株式の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき、

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。
- (e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまる場合は、取得価額の調整はこれを行わない。

#### 5. 金銭を対価とする取得請求権

第1種優先株主は、平成25年6月30日以降の毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「第1種償還請求期間」という。）、法令上可能な範囲で、かつ下記(1)に定める条件および下記(2)に定める上限の範囲内において、当社に対して、金銭の交付と引換えに、その有する第1種優先株式の全部または一部を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができるものとし、当社は第1種優先株主が償還請求をした第1種優先株式を取得すると引換えに、下記(3)に定める額（以下「任意償還価額」という。）の金銭を、当該第1種優先株主に対して交付するものとする。なお、償還請求日における分配可能額または下記(2)に定める上限を超えて償還請求が行われた場合、取得すべき第1種優先株式は、償還請求が行われた第1種優先株式の数に応じた按分比例の方法による。

##### (1) 取得の条件

第1種優先株主は、本項に基づく第1種優先株主による償還請求がなされた日（以下「償還請求日」という。）の最終事業年度にかかる貸借対照表における純資産の額から、以下の金額の合計額を控除した金額が150億円を上回る場合に限り、償還請求をすることができる。

- (a) 償還請求日の最終事業年度の末日（同日を含まない。）から第1種償還請求期間の開始日（同日を含まない。）までの間に剰余金の配当が決定された第1種優先配当金の総額
- (b) 償還請求日の最終事業年度の末日（同日を含まない。）から第1種償還請求期間の開始日（同日を含まない。）までの間に金銭を対価とする取得条項に基づく取得が行われ、または決定された第1種優先株式の取得に際して対価として交付される金銭の総額

##### (2) 任意償還価額の上限金額

第1種優先株主は、償還請求日の最終事業年度にかかる損益計算書における当期純利益の2分の1から、以下の金額の合計額を控除した金額を任意償還価額の上限として、償還請求をすることができる。

- (a) 償還請求日の最終事業年度の末日（同日を含まない。）から第1種償還請求期間の開始日（同日を含まない。）までの間に剰余金の配当が決定された第1種優先配当金の総額
- (b) 償還請求日の最終事業年度の末日（同日を含まない。）から第1種償還請求期間の開始日（同日を含まない。）までの間に金銭を対価とする取得条項に基づく取得が行われ、または決定された第1種優先株式の取得に際して対価として交付される金銭の総額

##### (3) 任意償還価額

任意償還価額は、第1種優先株式1株につき、以下の金額の合計額とする。

- (a) 1,000円
- (b) 第1種累積未払配当金
- (c) 第1種未払経過利息（但し、「残余財産の分配日」を「償還請求日」と読み替えて適用する。）

#### 6. 普通株式を対価とする取得条項

当社は、第1種転換請求期間中に取得請求のなかった第1種優先株式の全部を、第1種転換請求期間の末日の翌日が到来することをもって普通株式の交付と引換えに取得するものとし、当社は、かかる第1種優先株式を取得すると引換えに、かかる第1種優先株式の数に1,000円を乗じて得られる額を第1種転換請求期間の末日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、かかる期間中に上記4.(4)に規定する事由が生じた場合、上記の終値は上記4.(4)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。）で除して得られる数の普通株式を第1種優先株主に対して交付するものとする。第1種優先株式の取得と引換えに交

付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

#### 7. 金銭を対価とする取得条項

- (1) 当社は、いつでも、当社取締役会が別に定める日（以下「強制償還日」という。）が到来することをもって、法令上可能な範囲で、金銭の交付と引換えに、第1種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、当社は、かかる第1種優先株式を取得すると引換えに、下記(2)に定める額（以下「強制償還価額」という。）の金銭を第1種優先株主に対して交付するものとする。なお、第1種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

#### (2) 強制償還価額

強制償還価額は、第1種優先株式1株につき、以下の金額の合計額とする。

- (a) 1,000円  
(b) 第1種累積未払配当金  
(c) 第1種未払経過利息（但し、「残余財産の分配日」を「強制償還日」と読み替えて適用する。）

#### 8. 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

- (1) 当社は、第1種優先株式について株式の併合または分割は行わない。  
(2) 当社は、第1種優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

#### 9. 優先順位

第1種優先配当金、第1種優先中間配当金および第1種累積未払配当金の支払順位は、第1種累積未払配当金を第1順位とし、第1種優先配当金および第1種優先中間配当金を第2順位とする。

#### 10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

#### 11. 株主総会において議決権を有しない理由

資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

#### 12. 権利行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はありません。

#### 13. 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はありません。

#### 10. 劣後株式の内容は、次のとおりであります。

##### 1. 劣後株式配当金

当社は、劣後株式を有する株主（以下「劣後株主」という。）または劣後株式の登録株式質権者（以下「劣後登録株式質権者」という。）に対し、剰余金の配当を行わない。

##### 2. 残余財産の分配

- (1) 当社の残余財産を分配するときにおいて、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して残余財産の分配をした後に残余財産があるときは、普通株主または普通登録株式質権者に対して、劣後株主または劣後登録株式質権者に先立ち、普通株式1株につき下記(3)に定める普通株式分配基準額を支払う。  
(2) 普通株主または普通登録株式質権者に対して上記(1)に従い残余財産の分配をした後に残余財産があるときは、当社は、劣後株主または劣後登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、劣後株式1株につき、普通株式1株当たりの残余財産分配額（上記(1)に従い残余財産の分配をした後の残余財産の総額を、劣後株式の発行済株式の総数（但し、当社が保有する劣後株式の数を除く。）に劣後株式分配比率を乗じて得られる数および普通株式の発行済株式の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の合計で除して得られる額をいう。）に下記(3)に定める劣後株式分配比率を乗じて得られる額の金銭を支払う。

##### (3) 劣後株式分配比率

- (a) 「普通株式分配基準額」は、当初、82円とし、下記(4)の定めに従って調整される。  
(b) 「劣後株式分配比率」は、50,000円を上記(a)に定める普通株式分配基準額で除して得られる割合（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

##### (4) 普通株式分配基準額の調整

- (a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり普通株式分配基準額を調整する。  
普通株式につき株式の分割または株式無償割当てをする場合、以下の算式により普通株式分配基準額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通

株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後普通株式分配基準額} = \text{調整前普通株式分配基準額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の普通株式分配基準額は、株式の分割にかかる基準日または株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日）の翌日以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、普通株式分配基準額を調整する。

$$\text{調整後普通株式分配基準額} = \text{調整前普通株式分配基準額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む、以下本(4)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合または合併、株式交換もしくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「普通株式分配基準額調整式」という。）により普通株式分配基準額を調整する。調整後の普通株式分配基準額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また、株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\begin{aligned} \text{調整後普通株式分配基準額} &= \text{調整前普通株式分配基準額} \times \frac{\begin{aligned} &(\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数}) \\ &+ \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式1株当たりの時価}} \end{aligned}}{\begin{aligned} &(\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数}) \\ &+ \text{新たに発行する普通株式の数} \end{aligned}} \end{aligned}$$

当社に取得をさせることによりまたは当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行または処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日、以下本(4)において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日、以下本(4)において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、普通株式分配基準額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後の普通株式分配基準額とする。調整後の普通株式分配基準額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。

行使することによりまたは当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日、以下本(4)において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されまたは取得されて普通株式が交付されたものとみなし、普通株式分配基準額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後の普通株式分配基準額とする。調整後の普通株式分配基準額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。但し、本(4)による普通株式分配基準額の調整は、当社の取締役、監査役または従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記 および のいずれかに該当する場合には、当社は劣後株主および劣後登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整後の普通株式分配基



準額、適用の日およびその他必要な事項を通知したうえ、普通株式分配基準額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継または新設分割のために普通株式分配基準額の調整を必要とするとき。

前 のほか、普通株式の発行済株式の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生ずる事由の発生によって普通株式分配基準額の調整を必要とするとき。

- (c) 普通株式分配基準額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 普通株式分配基準額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後普通株式分配基準額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。
- (e) 普通株式分配基準額の調整に際し計算を行った結果、調整後普通株式分配基準額と調整前普通株式分配基準額との差額が1円未満にとどまるときは、普通株式分配基準額の調整はこれを行わない。

### 3. 議決権

劣後株主は、株主総会において議決権を有しない。

### 4. 普通株式を対価とする取得請求権

劣後株主は、平成22年5月1日以降平成42年5月1日（同日を含む。）までの間（以下「劣後転換請求期間」という。）いつでも、当社に対して、普通株式の交付と引換えに、その有する劣後株式の全部または一部を取得することを請求することができるものとし、当社は劣後株主が取得の請求をした劣後株式を取得すると引換えに、次に定める数の普通株式を、当該劣後株主に対して交付するものとする。但し、本項に基づく劣後株主による取得の請求（以下「転換請求」という。）がなされた日（以下「転換請求日」という。）において、剰余授權株式数（以下に定義される。以下同じ。）が請求対象普通株式総数（以下に定義される。以下同じ。）を下回る場合には、(i)各劣後株主による転換請求にかかる劣後株式の数に、(ii)剰余授權株式数を請求対象普通株式総数で除して得られる数を乗じた数（小数第1位まで計算し、その小数第1位を切り捨てる。また、0を下回る場合は0とする。）の劣後株式のみ、転換請求の効力が生じるものとし、転換請求の効力が生じる劣後株式以外の転換請求にかかる劣後株式については、転換請求がなされなかったものとみなす。

「剰余授權株式数」とは、以下のAおよびBのいずれか小さい数をいう。

A：(I)当該転換請求日における当社の発行可能株式総数より、(II)(i)当該転換請求日の前月の末日（以下「当該前月末日」という。）における発行済株式（自己株式を除く。）の数、(ii)当該前月末日における新株予約権（会社法第236条第1項第4号の期間の初日が到来していないものを除く。）の新株予約権者が会社法第282条の規定により取得することとなる普通株式の数および(iii)当該前月末日における第1種優先株式（会社法第107条第2項第2号への期間の初日が到来していないものを除く。）の株主（当社を除く。）が会社法第167条第2項の規定により取得することとなる普通株式の数の総数を控除した数

B：(I)当該転換請求日における当社の普通株式の発行可能種類株式総数より、(II)(i)当該前月末日における発行済普通株式（自己株式を除く。）の数、(ii)当該前月末日における新株予約権（会社法第236条第1項第4号の期間の初日が到来していないものを除く。）の新株予約権者が会社法第282条の規定により取得することとなる普通株式の数および(iii)当該前月末日における第1種優先株式（会社法第107条第2項第2号への期間の初日が到来していないものを除く。）の株主（当社を除く。）が会社法第167条第2項の規定により取得することとなる普通株式の数の総数を控除した数

「請求対象普通株式総数」とは、劣後株主が当該転換請求日に転換請求をした劣後株式の数に50,000円を乗じて得られる額を当該転換請求日における下記(2)および(3)で定める取得価額で除して得られる数（小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。）をいう。

#### (1) 劣後株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

劣後株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、転換請求にかかる劣後株式の数に50,000円を乗じて得られる額を、下記(2)および(3)に定める取得価額で除して得られる数とする。なお、劣後株式の取得と引換えに交付する普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付はしない。

#### (2) 当初取得価額

取得価額は、当初、平成22年5月1日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（以下、本(2)において

「当初時価算定期間」という。)の株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。また、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)の99%(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する額とする。

なお、当初時価算定期間の開始日以降、平成22年5月1日(同日を含む。)までの間に上記2.(4)に規定する事由が生じた場合、上記の終値(気配表示を含む。)は上記2.(4)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

(3) 取得価額の修正

劣後株主が転換請求をする場合、取得価額は、当該転換請求日における時価(以下に定義される。)の99%(円単位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り下げる。)に相当する額に修正される(以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。)

転換請求日における時価は、各転換請求日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日(以下、本(3)において「時価算定期間」という。)の株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。また、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

なお、時価算定期間の開始日以降、転換請求日(同日を含む。)までの間に上記2.(4)に規定する事由が生じた場合、上記の終値(気配表示を含む。)は上記2.(4)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

5. 普通株式を対価とする取得条項

当社は、劣後転換請求期間の末日の翌日以降、いつでも、当社取締役会が別に定める日(以下、本項において「一斉転換日」という。)が到来することをもって、劣後転換請求期間中に取得請求のなかった劣後株式の全部または一部を、普通株式の交付と引換えに取得するものとし、当社は、かかる劣後株式を取得するのと引換えに、かかる劣後株式の数に50,000円を乗じて得られる額を劣後転換請求期間の末日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社大阪証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、かかる期間の開始日以降、一斉転換日(同日を含む。)までの間に上記2.(4)に規定する事由が生じた場合、上記の終値は上記2.(4)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。)で除して得られる数の普通株式を劣後株主に対して交付するものとする。劣後株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。なお、劣後株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

6. 金銭を対価とする取得条項

当社は、第1種優先株式の株主(当社を除く。)が存しない場合、いつでも、当社取締役会が別に定める日が到来することをもって、法令上可能な範囲で、金銭の交付と引換えに、劣後株式の全部または一部を取得することができる。この場合、当社は、かかる劣後株式1株を取得するのと引換えに、50,000円を劣後株主に対して交付するものとする。なお、劣後株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

7. 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

- (1) 当社は、劣後株式について株式の併合または分割は行わない。
- (2) 当社は、劣後株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

8. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

9. 株主総会において議決権を有しない理由

資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

10. 権利行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

取得する普通株式数が、取得する月において上場株式数の10%を超えないように制限をする措置を講じております。

11. 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

該当事項はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第3回新株予約権(平成17年6月29日定時株主総会決議)

|                   | 事業年度末現在<br>(平成22年3月31日) | 提出日の前月末現在<br>(平成22年5月31日) |
|-------------------|-------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数           | 398個                    | 27個                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 |                         |                           |

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成22年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成22年5月31日)                   |
|-------------------------------------|---|---|
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式<br>単元株式数 100株  | 同左  |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (注)1                | 39,800株   | 2,700株                                      |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (注)2                 | 新株予約権 1個につき 332,600円  | 新株予約権 1個につき 331,720円                        |
| 新株予約権の行使期間                          | 自 平成17年7月26日<br>至 平成27年6月28日  | 同左  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1株につき 3,326円<br>資本組入額 1株につき 1,663円   | 発行価格 1株につき 3,317.2円<br>資本組入額 1株につき 1,658.6円 |
| 新株予約権の行使の条件                         | 平成18年3月期に関する当社定時株主総会の終結時点まで、当社の取締役又は監査役の地位を喪失していないこと。但し、当社取締役会が、地位の喪失にもかかわらず行使を認める旨決定した場合を除く。<br>各本件新株予約権の一部行使はできないこととする。 | 同左  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 本件新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。   | 同左  |
| 代用払込みに関する事項                         |   |   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            |   |   |

(注)1. 各本件新株予約権の目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は新株予約権 1個につき、100株とする。また、付与株式数の調整につきましては、次のとおりであります。

新株予約権の発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的となる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権(自己新株予約権を除く。)の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的となる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2. 各本件新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本件新株予約権の行使により発行又は移転する株式 1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。また、払込価額の調整につきましては、次のとおりであります。

払込価額は、本件新株予約権の発行日以降、下記に掲げる各事由により、次の算式(以下「払込価額調整式」という。)に従って調整される。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

- ( ) 時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合(但し、当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権の転換又は行使による場合を除く。)
- ( ) 株式の分割により普通株式を発行する場合。
- ( ) 転換又は権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合。調整後の払込価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして払込価額調整式を準用して算出するものとする。
- ( ) 当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債であって、転換価額又は行使価額が発行日に決定されておらず発効日以降の一定の日の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された転換価額又は権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回る場合。

当社は、上記に定める払込価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会の決議により客観的に合理的な払込価額の調整を行うものとする。

- ( ) 株式の併合、資本の減少、会社分割、又は合併等のために払込価額の調整を必要とするとき。
- ( ) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により払込価額の調整を必要とするとき。
- ( ) 払込価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の払込価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

第4回新株予約権(平成17年6月29日定時株主総会決議)

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成22年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成22年5月31日)                 |
|-------------------------------------|--|---|
| 新株予約権の数                             | 392個   | 21個                                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                   |  |   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式<br>単元株式数 100株   | 同左  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(注)1                 | 39,200株  | 2,100株                                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(注)2                  | 新株予約権1個につき 332,600円  | 新株予約権1個につき 331,720円                       |
| 新株予約権の行使期間                          | 自 平成17年7月26日<br>至 平成27年6月28日   | 同左  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格1株につき 3,326円<br>資本組入額1株につき 1,663円  | 発行価格1株につき 3,317.2円<br>資本組入額1株につき 1,658.6円 |
| 新株予約権の行使の条件                         | 平成19年3月期に関する当社定時株主総会の終結時点まで、当社の取締役又は監査役としての地位を喪失していないこと。但し、当社取締役会が、地位の喪失にもかかわらず行使を認める旨決定した場合を除く。<br>各本件新株予約権の一部行使はできないこととする。 | 同左  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 本件新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。  | 同左  |
| 代用払込みに関する事項                         |  |   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            |  |   |

(注)1. 各本件新株予約権の目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は新株予約権1個につき、100株とする。また、付与株式数の調整につきましては、次のとおりであります。

新株予約権の発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的となる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権（自己新株予約権を除く。）の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的となる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2. 各本件新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本件新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。また、払込価額の調整につきましては、次のとおりであります。

払込価額は、本件新株予約権の発行日以降、下記に掲げる各事由により、次の算式（以下「払込価額調整式」という。）に従って調整される。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

- ( ) 時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合（但し、当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権の転換又は行使による場合を除く。）。
- ( ) 株式の分割により普通株式を発行する場合。
- ( ) 転換又は権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合。調整後の払込価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして払込価額調整式を準用して算出するものとする。
- ( ) 当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債であって、転換価額又は行使価額が発行日に決定されておらず発効日以降の一定の日の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された転換価額又は権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回る場合。

当社は、上記 に定める払込価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会の決議により客観的に合理的な払込価額の調整を行うものとする。

- ( ) 株式の併合、資本の減少、会社分割、又は合併等のために払込価額の調整を必要とするとき。
- ( ) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により払込価額の調整を必要とするとき。
- ( ) 払込価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の払込価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

第5回新株予約権（平成17年6月29日定時株主総会決議）

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成22年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成22年5月31日)                 |
|-------------------------------------|---|---|
| 新株予約権の数                             | 389個  | 16個                                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                   |   |   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式<br>単元株式数 100株  | 同左  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(注)1                 | 38,900株   | 1,600株                                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(注)2                  | 新株予約権1個につき 332,600円   | 新株予約権1個につき 331,720円                       |
| 新株予約権の行使期間                          | 自平成17年7月26日<br>至平成27年6月28日  | 同左  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格1株につき 3,326円<br>資本組入額1株につき 1,663円   | 発行価格1株につき 3,317.2円<br>資本組入額1株につき 1,658.6円 |
| 新株予約権の行使の条件                         | 平成20年3月期に関する当社定時株主総会の終結時点まで、当社の取締役又は監査役の地位を喪失していないこと。但し、当社取締役会が、地位の喪失にもかかわらず行使を認める旨決定した場合を除く。<br>各本件新株予約権の一部行使はできないこととする。 | 同左  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 本件新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。   | 同左  |
| 代用払込みに関する事項                         |   |   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            |   |   |

(注)1. 各本件新株予約権の目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は新株予約権1個につき、100株とする。また、付与株式数の調整につきましては、次のとおりであります。

新株予約権の発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的となる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権（自己新株予約権を除く。）の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的となる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2. 各本件新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本件新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。また、払込価額の調整につきましては、次のとおりであります。

払込価額は、本件新株予約権の発行日以降、下記に掲げる各事由により、次の算式（以下「払込価額調整式」という。）に従って調整される。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

- ( ) 時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合(但し、当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権の転換又は行使による場合を除く。)
- ( ) 株式の分割により普通株式を発行する場合。
- ( ) 転換又は権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合。調整後の払込価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして払込価額調整式を準用して算出するものとする。
- ( ) 当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債であって、転換価額又は行使価額が発行日に決定されておらず発効日以降の一定の日の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された転換価額又は権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回る場合。

当社は、上記に定める払込価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会の決議により客観的に合理的な払込価額の調整を行うものとする。

- ( ) 株式の併合、資本の減少、会社分割、又は合併等のために払込価額の調整を必要とするとき。
- ( ) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により払込価額の調整を必要とするとき。
- ( ) 払込価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の払込価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

第6回新株予約権(平成17年6月29日定時株主総会決議)

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成22年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成22年5月31日)                 |
|-------------------------------------|--|---|
| 新株予約権の数                             | 2,462個   | 2,382個                                    |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                   |  |   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式<br>単元株式数 100株   | 同左  |
| 新株予約権の目的となる株式の数(注)1                 | 246,200株   | 238,200株                                  |
| 新株予約権の行使時の払込金額(注)2                  | 新株予約権1個につき 332,600円  | 新株予約権1個につき 331,720円                       |
| 新株予約権の行使期間                          | 自平成19年7月1日<br>至平成27年6月28日  | 同左  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格1株につき 3,326円<br>資本組入額1株につき 1,663円  | 発行価格1株につき 3,317.2円<br>資本組入額1株につき 1,658.6円 |
| 新株予約権の行使の条件                         | 新株予約権者は、行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。但し、定年退職、会社都合による退職、その他正当な理由があると取締役会が決定した場合はこの限りでない。各本件新株予約権の一部行使はできないこととする。 | 同左  |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 本件新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。  | 同左  |
| 代用払込みに関する事項                         |  |   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            |  |   |

(注)1. 各本件新株予約権の目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は新株予約権1個につき、100株とする。また、付与株式数の調整につきましては、次のとおりであります。

新株予約権の発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的となる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権（自己新株予約権を除く。）の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的となる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2. 各本件新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本件新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。また、払込価額の調整につきましては、次のとおりであります。

払込価額は、本件新株予約権の発行日以降、下記に掲げる各事由により、次の算式（以下「払込価額調整式」という。）に従って調整される。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

- ( ) 時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合（但し、当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権の転換又は行使による場合を除く。）、
- ( ) 株式の分割により普通株式を発行する場合、
- ( ) 転換又は権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合、調整後の払込価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして払込価額調整式を準用して算出するものとする。
- ( ) 当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債であって、転換価額又は行使価額が発行日に決定されておらず発効日以降の一定の日の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された転換価額又は権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回る場合、

当社は、上記 に定める払込価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会の決議により客観的に合理的な払込価額の調整を行うものとする。

- ( ) 株式の併合、資本の減少、会社分割、又は合併等のために払込価額の調整を必要とするとき、
- ( ) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により払込価額の調整を必要とするとき、
- ( ) 払込価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の払込価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき、

- (注)1. 平成21年10月29日付で、第1回新株予約権385個及び第2回新株予約権206個を消却しております。
2. 平成22年4月26日付で、第3回新株予約権371個、第4回新株予約権371個、第5回新株予約権373個及び第6回新株予約権80個を消却しております。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                           | 発行済株式総<br>数増減数(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減<br>額(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|-------------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成17年6月29日(注)1                | 36,526,000        | 94,132,628       | 6,939           | 42,178         | 6,939             | 10,276           |
| 平成17年6月30日(注)2                | 89,885,000        | 184,017,628      | 17,299          | 59,478         | 17,299            | 27,576           |
| 平成17年8月25日(注)3                | 140,000           | 184,157,628      | 25              | 59,503         | 25                | 27,602           |
| 平成17年11月1日(注)4                |                   | 184,157,628      | 48,503          | 11,060         | 24,852            | 2,810            |
| 平成18年2月10日(注)5                | 54,302,901        | 137,034,727      |                 | 11,502         |                   | 3,252            |
| 平成17年9月30日～<br>平成18年3月31日(注)6 | 10,909,000        | 140,763,727      | 763             | 11,763         | 763               | 3,513            |
| 平成18年7月3日(注)7                 | 1,932,000         | 144,493,727      |                 | 11,889         | 1,659             | 5,299            |
| 平成18年7月7日(注)8                 | 7,000,000         | 137,493,727      |                 | 11,889         |                   | 5,299            |
| 平成18年4月1日～<br>平成19年3月31日(注)9  | 1,798,000         | 137,493,727      | 125             | 11,889         | 125               | 5,299            |
| 平成19年9月28日(注)10               | 7,100,000         | 130,494,727      |                 | 11,907         |                   | 5,317            |
| 平成20年3月31日(注)11               | 5,000,000         | 126,282,727      |                 | 11,964         |                   | 5,373            |
| 平成19年4月1日～<br>平成20年3月31日(注)12 | 889,000           | 126,282,727      | 74              | 11,964         | 74                | 5,373            |
| 平成21年10月30日(注)13<br>14        | 31,520,000        | 157,802,727      | 16,250          | 28,214         | 16,250            | 21,623           |
| 平成21年11月6日(注)15               | 113,979,455       | 43,823,272       |                 | 28,214         |                   | 21,623           |
| 平成21年11月12日(注)16              | 4,762,957         | 39,060,315       |                 | 28,214         |                   | 21,623           |
| 平成21年11月30日(注)17              |                   | 39,060,315       | 23,214          | 5,000          | 21,623            |                  |
| 平成21年12月30日(注)18              | 437,910           | 39,498,225       |                 | 5,000          |                   |                  |

(注)1. 平成17年5月27日開催の取締役会決議に基づく、第三者割当による新株式(普通株式)の発行。

第三者割当による新株式(普通株式)の発行

|            |                       |
|------------|-----------------------|
| 発行新株式数     | 36,526,000株(普通株式)     |
| 発行価額       | 1株当たり 380円            |
| 資本組入額      | 1株当たり 190円            |
| 割当先及び割当株式数 | 株式会社リクルート 36,526,000株 |

2. 平成17年5月27日開催の取締役会及び平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく、第三者割当による新株式(普通株式・優先株式)の発行。

第三者割当による新株式(普通株式)の有利発行

|            |  |
|------------|--|
| 発行新株式数     | 64,285,000株(普通株式)  |
| 発行価額       | 1株当たり 140円   |
| 資本組入額      | 1株当たり 70円  |
| 割当先及び割当株式数 | Unison Capital Partners (F),L.P. 34,368,000株<br>Unison Capital Partners ,L.P. 26,345,000株<br>UC Astro Investor,L.P. 3,572,000株 |

第三者割当による新株式(優先株式)の有利発行

第1回A種優先株式

|            |   |
|------------|---|
| 発行新株式数     | 11,500,000株(優先株式)   |
| 発行価額       | 1株当たり 1,000円  |
| 資本組入額      | 1株当たり 500円  |
| 割当先及び割当株式数 | 東京海上日動火災保険株式会社 4,500,000株<br>株式会社あおぞら銀行 4,000,000株<br>中央三井プライベートエクイティ第一号<br>投資事業組合 1,500,000株<br>マスミューチュアル生命保険株式会社 400,000株<br>メリルリンチ日本証券株式会社 100,000株<br>A I Gエジソン生命保険株式会社 500,000株<br>エイアイジー・スター生命保険株式会社 500,000株 |

第1回B種優先株式

|            |                                 |            |
|------------|---------------------------------|------------|
| 発行新株式数     | 10,100,000株（優先株式）               |            |
| 発行価額       | 1株当たり 1,000円                    |            |
| 資本組入額      | 1株当たり 500円                      |            |
| 割当先及び割当株式数 | 株式会社東京スター銀行                     | 3,500,000株 |
|            | 中央三井プライベートエクイティパートナーズ投資事業有限責任組合 | 2,000,000株 |
|            | オリックス株式会社                       | 1,500,000株 |
|            | 株式会社あおぞら銀行                      | 1,000,000株 |
|            | 中央三井プライベートエクイティ第一号投資事業組合        | 1,000,000株 |
|            | メリルリンチ日本証券株式会社                  | 400,000株   |
|            | A I Gエジソン生命保険株式会社               | 350,000株   |
|            | エイアイジー・スター生命保険株式会社              | 350,000株   |

第1回C種優先株式

|            |                                 |            |
|------------|---------------------------------|------------|
| 発行新株式数     | 4,000,000株（優先株式）                |            |
| 発行価額       | 1株当たり 1,000円                    |            |
| 資本組入額      | 1株当たり 500円                      |            |
| 割当先及び割当株式数 | 中央三井プライベートエクイティパートナーズ投資事業有限責任組合 | 2,000,000株 |
|            | 株式会社あおぞら銀行                      | 500,000株   |
|            | オリックス株式会社                       | 500,000株   |
|            | 東京海上日動火災保険株式会社                  | 500,000株   |
|            | 中央三井プライベートエクイティ第一号投資事業組合        | 500,000株   |

3. 平成17年7月25日開催の取締役会決議に基づく、第三者割当による新株式（普通株式）の発行、第三者割当による新株式（普通株式）の発行

|            |                |         |
|------------|----------------|---------|
| 発行新株式数     | 140,000株（普通株式） |         |
| 発行価額       | 1株当たり 361円     |         |
| 資本組入額      | 1株当たり 181円     |         |
| 割当先及び割当株式数 | 重田 里志          | 50,000株 |
|            | 町田 公志          | 42,000株 |
|            | 木下 豊一          | 28,000株 |
|            | 谷本 憲一          | 14,000株 |
|            | 常泉 泰造          | 6,000株  |

4. 減資並びに資本準備金の取り崩しによるものであります。

5. 旧商法第212条に基づき、自己株式（普通株式）を消却いたしました。

6. 新株予約権の行使による増加であります。

7. 平成18年5月19日開催の取締役会決議に基づく、コスモスライフを完全子会社とするための株式交換に伴う新株式（普通株式）の発行であります。

株式交換に伴う新株式（普通株式）の発行

|      |            |
|------|------------|
| 発行価格 | 1株当たり 859円 |
| 交換比率 | 1：0.07     |

8. 平成18年5月19日開催の取締役会決議に基づく、優先株式の償還による減少であります。

9. 新株予約権の行使による増加であります。

10. 平成19年8月27日開催の取締役会決議に基づく、優先株式の償還による減少であります。

11. 平成20年2月25日開催の取締役会決議に基づく、優先株式の償還による減少であります。

12. 新株予約権の行使による増加であります。

13. 平成21年9月11日開催の取締役会及び平成21年10月29日開催の臨時株主総会決議に基づく、第三者割当による新株式（第1種優先株式・劣後株式）の発行。
- 第三者割当による新株式（第1種優先株式）の発行
- |            |                  |            |
|------------|------------------|------------|
| 発行新株式数     | 1,000,000株（優先株式） |            |
| 発行価額       | 1株当たり 1,000円     |            |
| 資本組入額      | 1株当たり 500円       |            |
| 割当先及び割当株式数 | 大和ハウス工業株式会社      | 1,000,000株 |
- 第三者割当による新株式（劣後株式）の発行
- |            |                                  |        |
|------------|----------------------------------|--------|
| 発行新株式数     | 20,000株（劣後株式）                    |        |
| 発行価額       | 1株当たり 50,000円                    |        |
| 資本組入額      | 1株当たり 25,000円                    |        |
| 割当先及び割当株式数 | Unison Capital Partners ,L.P.    | 4,603株 |
|            | Unison Capital Partners (F),L.P. | 6,004株 |
|            | UC Stand-By Facility 1,L.P.      | 1,571株 |
|            | UC Stand-By Facility 2,L.P.      | 4,597株 |
|            | UC Stand-By Facility 3,L.P.      | 3,225株 |
14. 平成21年9月28日開催の取締役会及び平成21年10月29日開催の臨時株主総会並びに取締役会決議に基づく、第三者割当による新株式（第1種優先株式）の発行。
- |            |                   |            |
|------------|-------------------|------------|
| 発行新株式数     | 30,500,000株（優先株式） |            |
| 発行価額       | 1株当たり 1,000円      |            |
| 資本組入額      | 1株当たり 500円        |            |
| 割当先及び割当株式数 | 株式会社三菱東京UFJ銀行     | 5,100,000株 |
|            | 株式会社みずほコーポレート銀行   | 4,300,000株 |
|            | 株式会社三井住友銀行        | 2,600,000株 |
|            | 三菱UFJ信託銀行株式会社     | 2,400,000株 |
|            | 三菱UFJリース株式会社      | 2,400,000株 |
|            | 住友信託銀行株式会社        | 2,300,000株 |
|            | 中央三井信託銀行株式会社      | 2,100,000株 |
|            | 株式会社あおぞら銀行        | 2,100,000株 |
|            | 株式会社横浜銀行          | 1,900,000株 |
|            | みずほ信託銀行株式会社       | 1,600,000株 |
|            | 株式会社りそな銀行         | 1,400,000株 |
|            | 株式会社関西アーバン銀行      | 1,300,000株 |
|            | 信金中央金庫            | 1,000,000株 |
15. 普通株式10株を1株に併合し、第1回A種優先株式20株を1株に併合しております。
16. 自己株式（普通株式 4,762,957株）を消却しております。
17. 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えております。
18. 第1回A種優先株式の全部を取得するのと引換えに普通株式を交付し、第1回A種優先株式を消却しております。

(6) 【所有者別状況】  
普通株式

平成22年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況（1単元の株式数100株） |        |          |        |       |      |        |        | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  | 計      |              |
|             |                    |        |          |        | 個人以外  | 個人   |        |        |              |
| 株主数（人）      |                    | 15     | 28       | 181    | 15    | 9    | 7,101  | 7,349  |              |
| 所有株式数（単元）   |                    | 13,737 | 1,776    | 18,183 | 1,424 | 44   | 44,290 | 79,454 | 32,825       |
| 所有株式数の割合（%） |                    | 17.29  | 2.24     | 22.88  | 1.79  | 0.06 | 55.74  | 100.00 |              |

(注)1. 自己株式619株については、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に19株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

第1種優先株式

平成22年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況（1単元の株式数100株） |         |          |        |       |    |       |         | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|--------------------|---------|----------|--------|-------|----|-------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関    | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 | 計       |              |
|             |                    |         |          |        | 個人以外  | 個人 |       |         |              |
| 株主数（人）      |                    | 12      |          | 2      |       |    |       | 14      |              |
| 所有株式数（単元）   |                    | 281,000 |          | 34,000 |       |    |       | 315,000 |              |
| 所有株式数の割合（%） |                    | 89.21   |          | 10.79  |       |    |       | 100.00  |              |

劣後株式

平成22年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況（1単元の株式数100株） |      |          |        |        |    |       |        | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|--------------------|------|----------|--------|--------|----|-------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等  |    | 個人その他 | 計      |              |
|             |                    |      |          |        | 個人以外   | 個人 |       |        |              |
| 株主数（人）      |                    |      |          |        | 5      |    |       | 5      |              |
| 所有株式数（単元）   |                    |      |          |        | 198    |    |       | 198    | 200          |
| 所有株式数の割合（%） |                    |      |          |        | 100.00 |    |       | 100.00 |              |

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称          | 住所                     | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|-----------------|------------------------|-----------|------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号      | 5,271     | 13.35                  |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号      | 4,508     | 11.41                  |
| 株式会社三井住友銀行      | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号      | 2,747     | 6.96                   |
| 三菱UFJリース株式会社    | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号      | 2,462     | 6.23                   |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社   | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号      | 2,400     | 6.08                   |
| 住友信託銀行株式会社      | 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号    | 2,300     | 5.82                   |
| 中央三井信託銀行株式会社    | 東京都港区芝三丁目33番1号         | 2,100     | 5.32                   |
| 株式会社あおぞら銀行      | 東京都千代田区九段南一丁目3番1号      | 2,100     | 5.32                   |
| 株式会社横浜銀行        | 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 | 1,952     | 4.94                   |
| みずほ信託銀行株式会社     | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号       | 1,600     | 4.05                   |
| 計               |                        | 27,442    | 69.48                  |

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い株主は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称                 | 住所                   | 所有議決権数(個) | 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%) |
|------------------------|----------------------|-----------|-------------------------|
| 東京海上日動火災保険株式会社         | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号    | 2,670     | 3.36                    |
| 日本証券金融株式会社             | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 2,301     | 2.90                    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行        | 東京都中央区晴海一丁目8番12号     | 2,085     | 2.62                    |
| 株式会社長府製作所              | 山口県下関市長府扇町2番1号       | 1,850     | 2.33                    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行          | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号    | 1,712     | 2.15                    |
| 東電広告株式会社               | 東京都渋谷区神泉町22番2号       | 1,555     | 1.96                    |
| 東電不動産株式会社              | 東京都中央区京橋一丁目6番1号      | 1,555     | 1.96                    |
| 酒井 利忠                  | 千葉県船橋市               | 1,516     | 1.91                    |
| 株式会社三井住友銀行             | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号    | 1,478     | 1.86                    |
| 更生会社パシフィックホールディングス株式会社 | 東京都千代田区永田町二丁目11番1号   | 1,241     | 1.56                    |
| 計                      |                      | 17,964    | 22.61                   |

(注) 前事業年度末において主要株主であったユニゾンキャピタルパートナーズ (F),L.P.及びユニゾンキャピタルパートナーズ ,L.P.は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)             | 議決権の数(個) | 内容     |
|----------------|--------------------|----------|--------|
| 無議決権株式         | 第1種優先株式 31,500,000 |          | (注)1   |
|                | 劣後株式 19,800        |          | (注)1   |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                    |          |        |
| 議決権制限株式(その他)   |                    |          |        |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)           |          |        |
|                | 普通株式 600           |          | (注)1   |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 7,944,800     | 79,448   | (注)1,2 |
| 単元未満株式         | 普通株式 32,825        |          | (注)1   |
|                | 劣後株式 200           |          | (注)1   |
| 発行済株式総数        | 39,498,225         |          |        |
| 総株主の議決権        |                    | 79,448   |        |

(注)1. 第1種優先株式、劣後株式及び普通株式の内容は、「1(1) 発行済株式」の「内容」に記載しております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称   | 所有者の住所            | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社コスモスイニシア | 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 | 600          |              | 600         | 0.00                   |
| 計            |                   | 600          |              | 600         | 0.00                   |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

|                          |                                       |
|--------------------------|---------------------------------------|
| 決議年月日                    | 平成17年6月29日                            |
| 付与対象者の区分及び人数 (注)         | 当社の取締役 7名<br>当社の監査役 1名<br>当社の従業員 537名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。             |
| 株式の数                     | 同上                                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上                                    |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                                    |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                                    |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                                    |
| 代用払込に関する事項               |                                       |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |                                       |

(注) 平成17年7月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第1号に該当する種類株式の取得及び会社法第155条第7号及び第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分  | 株式数 (株) |            | 価額の総額 (円) |
|---|---------|------------|-----------|
| 取締役会 (平成21年9月11日) での決議状況<br>(取得日 平成21年10月30日) | 普通株式    | 47,574,000 |           |
| 当事業年度前における取得自己株式                              | 普通株式    |            |           |
| 当事業年度における取得自己株式                               | 普通株式    | 47,574,000 |           |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                              | 普通株式    |            |           |
| 当事業年度の末日における未行使割合 (%)                         | 普通株式    |            |           |
| 当期間における取得自己株式                                 | 普通株式    |            |           |
| 提出日現在の未行使割合 (%)                               | 普通株式    |            |           |

(注) ユニゾン・ファンド(CI)より無償譲受しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

| 区分              | 株式数 (株)   |         | 価額の総額 (円) |
|-----------------|-----------|---------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 普通株式      | 5,570   | 432,853   |
| 当事業年度における取得自己株式 | 第1回A種優先株式 | 325,000 |           |
| 当期間における取得自己株式   | 普通株式      | 148     | 52,987    |

(注)1. 「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 第1回A種優先株式の全部を取得すると引換えに普通株式762,910株を交付しております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|-----------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |           |            |        |            |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |           |            |        |            |
| 普通株式                        | 4,762,957 |            |        |            |
| 第1回A種優先株式                   | 325,000   |            |        |            |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |           |            |        |            |
| その他                         |           |            |        |            |
| 保有自己株式数(普通株式)               | 619       |            | 767    |            |

(注)平成21年11月6日付で普通株式10株を1株に併合し、第1回A種優先株式20株を1株に併合しております。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上と株主各位に対する利益還元を経営上の最重要課題としておりますが、当事業年度における普通株式の配当につきましては、当事業年度の業績を踏まえ無配とさせていただきます。

今後の配当政策につきましては、事業再生を図るとともに、早期の復配を目指してまいります。

また、毎事業年度における配当につきましては、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第37期    | 第38期    | 第39期    | 第40期    | 第41期       |
|-------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 決算年月  | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月    |
| 最高(円) | 1,190   | 1,048   | 860     | 384     | 125<br>590 |
| 最低(円) | 300     | 527     | 221     | 17      | 27<br>337  |

(注)1. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

2. 平成21年11月6日付で、普通株式10株を1株に併合しております。なお、印は、株式併合後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 82       | 590 | 566 | 460     | 435 | 364 |
| 最低(円) | 49       | 356 | 378 | 349     | 356 | 337 |

(注)1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

2. 平成21年11月6日付で、普通株式10株を1株に併合しております。



5【役員の状況】

| 役名      | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(株)  |
|---------|----|--------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役社長 |    | 高木 嘉幸  | 昭和35年 6月21日生 | 昭和58年 4月 株式会社日本リクルートセンター（現株式会社リクルート）入社<br>昭和61年 1月 当社入社<br>平成 7年 6月 KBRV Resort Operations Pty.Ltd.<br>取締役（現任）<br>平成 8年 5月 Kingfisher Bay Resort Village Pty.Ltd.<br>取締役（現任）<br>平成13年 4月 Cosmos Australia Pty.Ltd.取締役社長（現任）<br>CA Asset Management Pty.Ltd.取締役社長（現任）<br>平成17年 6月 CA Finance Pty.Ltd.取締役社長（現任）<br>平成20年 6月 取締役<br>平成21年10月 代表取締役社長（現任） | (注)4 | 普通株式<br>3,554 |
| 取締役     |    | 桑原 伸一郎 | 昭和34年 4月25日生 | 昭和59年 4月 株式会社リクルート入社<br>昭和61年 1月 当社入社<br>平成20年 6月 取締役<br>平成21年11月 取締役<総務人事・西日本支社担当>（現任）   | (注)4 | 普通株式<br>6,031 |
| 取締役     |    | 杉谷 景   | 昭和31年 3月11日生 | 昭和53年 4月 佐藤工業株式会社入社<br>昭和59年 2月 株式会社日本リクルートセンター（現株式会社リクルート）入社<br>昭和60年 5月 当社入社<br>平成20年 6月 取締役<br>平成21年11月 取締役<建築担当>（現任）  | (注)4 | 普通株式<br>600   |
| 取締役     |    | 枝廣 寿雄  | 昭和38年 1月26日生 | 昭和60年 4月 株式会社リクルート入社<br>昭和61年 1月 当社入社<br>平成20年 1月 企画統括グループ企画統括部長<br>平成21年11月 財務部長<br>平成22年 6月 取締役<経理財務担当>（現任）   | (注)4 | 普通株式<br>1,000 |
| 取締役     |    | 幸田 昌則  | 昭和18年 2月 3日生 | 昭和41年 3月 ロイヤル株式会社（現ロイヤルホールディングス株式会社）入社<br>昭和46年 3月 株式会社日本リクルートセンター（現株式会社リクルート）入社<br>平成元年 4月 株式会社ネットワークハチジュウハチ代表取締役（現任）<br>平成21年10月 当社取締役（現任）  | (注)4 |               |
| 取締役     |    | 小林 三郎  | 昭和20年12月 7日生 | 昭和46年11月 株式会社本田技術研究所入社<br>平成12年 4月 本田技研工業株式会社 経営企画部長兼経営企画室長<br>平成12年 4月 早稲田大学大学院非常勤講師（現任）<br>平成17年 4月 株式会社本田技術研究所 首席研究員<br>平成18年 3月 一橋大学大学院客員教授<br>平成21年 6月 中央大学大学院非常勤講師<br>平成21年10月 当社取締役（現任）<br>平成22年 4月 中央大学大学院客員教授（現任）<br>一橋大学大学院非常勤講師（現任）  | (注)4 |               |
| 常勤監査役   |    | 廣田 幹雄  | 昭和25年 5月 6日生 | 昭和50年 4月 株式会社住宅新報社入社<br>昭和55年10月 株式会社日本リクルートセンター（現株式会社リクルート）入社<br>昭和62年 4月 当社入社<br>平成 4年 7月 広報室長兼法務部長<br>平成 8年 6月 取締役広報室長兼法務部長<br>平成16年 6月 常勤監査役（現任）  | (注)5 | 普通株式<br>500   |

| 役名  | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(株)   |
|-----|----|-------|--------------|--|------|----------------|
| 監査役 |    | 久賀 光興 | 昭和19年12月29日生 | 昭和45年 4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京U<br>F J銀行）入行<br>昭和51年 4月 監査法人西方会計士事務所入所<br>昭和57年12月 税理士久賀光興事務所開設<br>昭和61年 4月 海南監査法人代表社員<br>平成 9年 7月 公認会計士久賀光興事務所開設（現任）<br>平成15年 6月 当社監査役（現任） | (注)6 | 普通株式<br>370    |
| 監査役 |    | 矢島 邦茂 | 昭和16年 2月27日生 | 昭和46年 4月 弁護士登録<br>昭和49年10月 矢島法律事務所（現矢島邦茂法律事務所）<br>開設（現在）<br>昭和61年 7月 当社監査役（現任）   | (注)6 | 普通株式<br>615    |
| 計   |    |       |              |  |      | 普通株式<br>12,670 |

- (注)1. 取締役幸田昌則、同小林三郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役久賀光興、同矢島邦茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 当社は、社外取締役幸田昌則氏、同小林三郎氏、社外監査役久賀光興氏、同矢島邦茂氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として社会的責任（CSR）を果たし、株主やお客様、お取引先、従業員など様々なステークホルダーから信頼され、評価されることが、事業競争力並びに企業価値の向上に不可欠であると認識しております。

このような認識のもと、経営上の重要な課題の一つであるコーポレート・ガバナンスの充実とともに経営の健全性・透明性の確保に努め、的確な経営の意思決定とそれに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督、監視、牽制機能を充実するための内部統制システムの整備・強化に努めております。

#### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

##### [取締役会]

取締役会は、取締役6名（内、社外取締役2名）で構成されており、経営の基本方針及び法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定、並びに取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、原則として月1回開催しております。

##### [監査役会]

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されており、取締役会などの重要な会議に出席するほか、毎月の定例監査役会並びに必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査に関する重要事項につき協議を行い、職務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うとともに、会計監査人との連携を図り、適宜弁護士からアドバイスを受けております。

また、各関係会社の監査役会との間で、グループ監査役連絡会を設置し、連携強化に努めております。

##### [常勤取締役会議等]

取締役会における経営に関する重要事項の決定等を受け、業務執行に係る重要事項につきましては、多面的な検討を行うとともに迅速かつ的確な経営判断を事業活動に反映するために、常勤取締役・監査役等により構成される常勤取締役会議において検討・審議を行うこととしており、原則として週1回開催しております。

また、常勤取締役及び経営企画室、市場戦略部等の部長以上を構成員とする事業方針検討会議において、事業環境の予測、マクロ市場動向の意見交換、エリア別の市場変化、各事業の戦略等を確認・共有するとともに、今後の事業計画、資金計画、人員計画の方針等について議論・検討しており、原則として6ヶ月に1回開催しております。

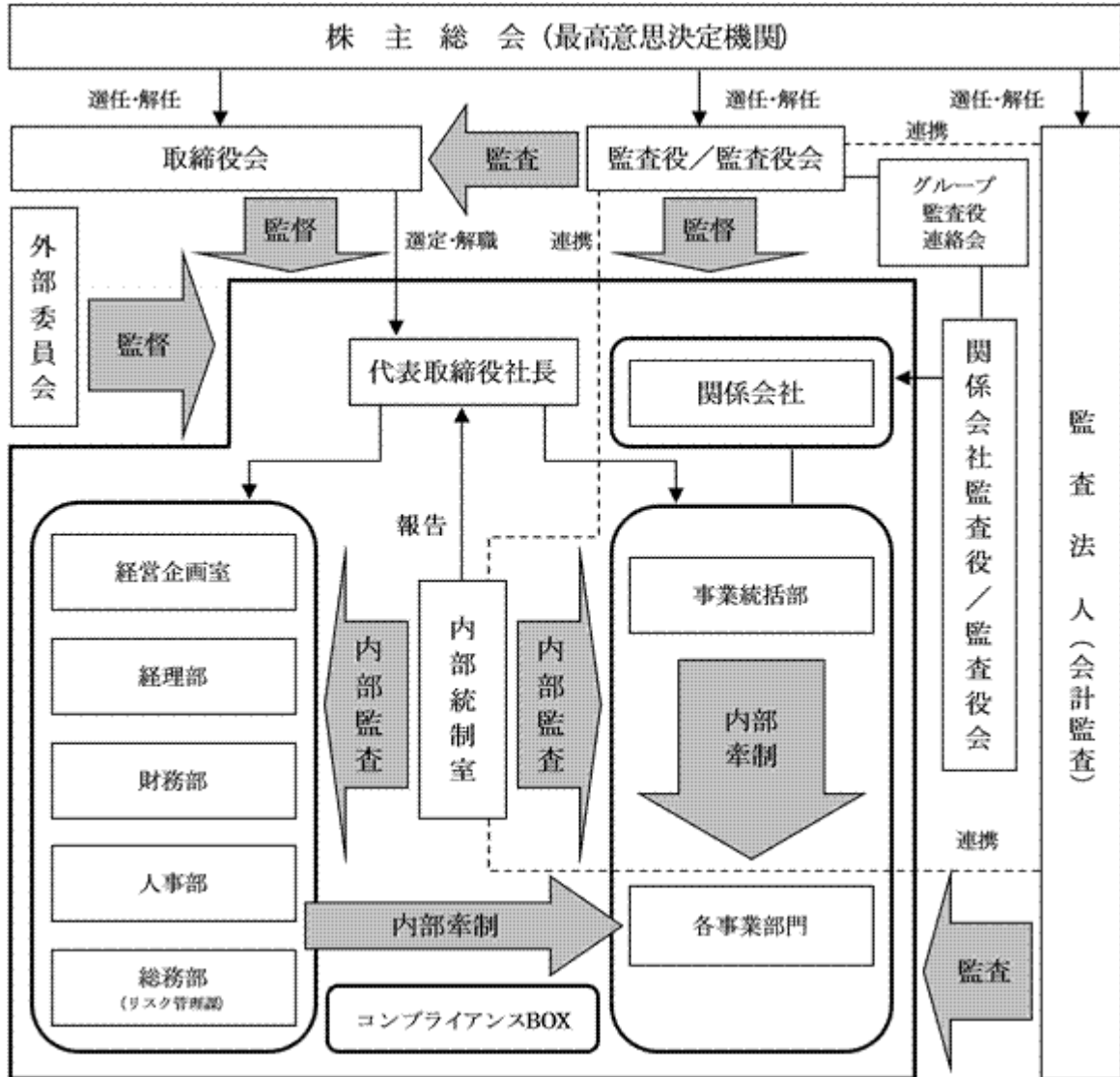
経営に関する重要事項、全社あるいは各部門の経営課題等について、効率的かつ効果的な業務運営を行うた

めに、部長以上により構成される部長会議において議論・検討・共有しており、原則として週1回開催しております。

さらに、当社の主力事業である不動産販売事業においては、担当役員等により構成される事業用地仕入検討会議、建築プラン検討会議、販売戦略等を検討する販売戦略会議の各会議において、プロジェクト毎に詳細な検討・審議を行うこととしており、原則として週1回開催しております。

なお、当社は、本事業再生計画の確実な遂行が最重要と認識しており、計画の遂行状況に関して中立的な立場である弁護士及び公認会計士の外部専門家を構成委員とした外部委員会を設置いたしました。外部委員会に対しては、本事業再生計画の履行状況につき定期的に報告を行い、外部委員各位より適宜適切にご指導をいただきながら本事業再生計画の遂行状況の全般にわたり監督いただいております。

会社の機関・内部統制の関係図は、以下のとおりであります。(平成22年6月29日現在)



取締役6名のうち社外取締役が2名、監査役3名のうち社外監査役が2名で構成されており、社外役員に期待される、より専門的な知識・経験や情報による助言機能及び客観的な立場による監督機能が十分期待できる体制となっております。またグループ各社との間でグループ監査役連絡会を設置しており、グループ経営の監視機能につきましても十分に機能する体制が整っていると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとして代表取締役社長直轄に内部統制室を設け、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告等を行っております。

また当社は、事業統括部及び総務部（リスク管理課）などを中心として、業務に関するリスクを管理し、適

宜内部統制室の助言・勧告等を勘案し、内容の検討を行い、必要に応じて規程等の改訂・整備を進めるとともに、全従業員への徹底を図り、経営基盤の強化に努めております。

さらに、商品・サービスについては、お客様からの様々なご意見やご要望をフリーダイヤルやメールを通じてコスモスホットライン（お客様相談窓口）に集約し、いただいたご要望等をもとに、解決に向けて速やかに関係部署との連携を図り、商品・サービスの品質向上とともに、お客様満足の向上を図るべく運用に努めております。

#### 会社の内部統制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、当社グループとしての「コスモスイニシアグループ行動憲章」を制定し、各部門へのコンプライアンス担当者並びにコンプライアンスBOX（コンプライアンス相談窓口）の設置を行い、コンプライアンスの強化・徹底を図っております。

また、内部統制室にて、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」の体制整備を含め、グループ全体における内部統制システムの構築、維持、強化に向け具体的な助言をし、経営の健全性、透明性、効率性の向上という観点から、内部統制及びコーポレート・ガバナンスの充実に引き続き努めてまいります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部統制室（3名体制）を設置しており、内部監査計画を策定し、その計画に基づき、各部門並びに各関係会社における業務全般に関し、手続きの妥当性や法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務改善に向けた具体的な助言・勧告等を行い、内部統制の有効性の向上に努めております。

また、監査役は、内部統制室及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに情報交換を行うなど、相互の連携強化に努めております。

なお、監査役久賀光興氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任し、監査及び四半期レビュー契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

当事業年度における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

#### [業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数]

| 公認会計士の氏名等          |       | 所属する監査法人名   | 継続監査年数 |
|--------------------|-------|-------------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 坂田 純孝 | 新日本有限責任監査法人 |        |
|                    | 水野 友裕 |             |        |
|                    | 下田 琢磨 |             |        |

（注）継続監査年数が7年以内の社員については、年数の記載を省略しております。

#### [監査業務に係る補助者の構成]

公認会計士8名・会計士補等11名

#### [責任限定契約の内容の概要]

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外監査役久賀光興氏及び社外監査役矢島邦茂氏は、当社の株式を所有しており、所有株式数については、「5. 役員状況」に記載のとおりであります。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役幸田昌則氏は、不動産業の経営コンサルティング等を主とする法人の代表取締役を現任されており、幅広い経験と見識等を有していることから、当社の社外取締役として適任であると判断しております。

社外取締役小林三郎氏は、本田技研工業株式会社において経営企画業務に関与される等豊富な経験を有し、中央大学大学院経営戦略研究科等において教鞭をとられる等、当社の経営全般に対し有効かつ確かな助言をいただくと判断しております。

社外監査役久賀光興氏は、公認会計士及び税理士として会計の専門的知識と経験を有し、客観的立場から当

社の経営を監査いただけると判断しております。

社外監査役矢島邦茂氏は、弁護士として法的な専門知識と経験を有し、法律的地から重要事項についての助言をいただけると判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の他の会社との兼任状況については下記のとおりであります。

[ 他の会社との兼任状況（他の会社の業務執行者である場合）及び当社と当該他の会社との関係 ]

| 区分    | 氏名    | 会社名               | 兼職の内容   | 関係               |
|-------|-------|-------------------|---------|------------------|
| 社外取締役 | 幸田 昌則 | 株式会社ネットワークハチジュウハチ | 代表取締役社長 | 当社との特別な関係はありません。 |

[ 他の会社の社外役員の兼任状況 ]

社外監査役久賀光興氏は、株式会社大和ライフネクストの社外監査役であります。

[ 責任限定契約の内容の概要 ]

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の強化を図ることが経営の重要課題と認識し、様々なリスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的に、リスク管理規程を定め、業務にかかわる全てのリスクを適切に管理・統制することにより、適正な事業運営を行い、経営の安定的成長及び経営資源の保全を図るなど、リスク管理体制の整備を進めております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は下記のとおりであります。

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |    | 対象となる役員の<br>員数 (人) |
|-------------------|-----------------|------------------|----|--------------------|
|                   |                 | 基本報酬             | 賞与 |                    |
| 取締役<br>(社外取締役除く。) | 73              | 73               |    | 8                  |
| 監査役<br>(社外取締役除く。) | 15              | 15               |    | 1                  |
| 社外役員              | 30              | 30               |    | 6                  |

(注)1. 平成22年3月31日現在の員数は取締役（社外取締役除く。）4名、監査役（社外監査役除く。）1名、社外役員5名であります。上記の員数と相違しておりますのは、辞任した取締役4名及び社外役員1名を含んでいるためであります。この他、辞任した社外役員(1名)がおりますが、無報酬であり員数には含んでおりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第37期定時株主総会において、年額5億円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議いただいております。

3. 取締役の報酬については、取締役の役位、当期の業績及び業績に対する各人の貢献度などを勘案して、株主総会にて決議された総額の範囲内にて決定いたしております。

### (4) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

### (6) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(7) 社外監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって任務を怠ったことによる社外監査役（社外監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 第1種優先株式及び劣後株式について議決権を有しないこととしている理由

資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(11) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
5銘柄 399百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄             | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的     |
|----------------|------------|-------------------|----------|
| 株式会社明豊エンタープライズ | 150,000    | 25                | 営業政策投資目的 |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度            |                   | 当連結会計年度            |                   |
|-------|--------------------|-------------------|--------------------|-------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬 (百万円) | 非監査業務に基づく報酬 (百万円) | 監査証明業務に基づく報酬 (百万円) | 非監査業務に基づく報酬 (百万円) |
| 提出会社  | 48                 |                   | 48                 |                   |
| 連結子会社 | 14                 | 6                 | 8                  | 3                 |
| 計     | 62                 | 6                 | 56                 | 3                 |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるCosmos Australia Pty. Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Australiaに対して、監査証明業務に基づく報酬4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるCosmos Australia Pty. Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Australiaに対して、監査証明業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案したうえで、取締役会が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 1 20,241                | 26,423                  |
| 受取手形及び売掛金   | 5,194                   | 1,729                   |
| 販売用不動産      | 1 47,038                | 1 8,777                 |
| 仕掛販売用不動産    | 1 120,568               | 1 48,354                |
| その他のたな卸資産   | 437                     | 261                     |
| 繰延税金資産      | 403                     | 22                      |
| その他         | 1 12,337                | 1 3,592                 |
| 貸倒引当金       | 25                      | 8                       |
| 流動資産合計      | 206,196                 | 89,153                  |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物     | 1 4,309                 | 473                     |
| 減価償却累計額     | 2,552                   | 244                     |
| 建物及び構築物（純額） | 1,757                   | 228                     |
| 土地          | 1 6,552                 | -                       |
| その他         | 1,874                   | 1,105                   |
| 減価償却累計額     | 1,270                   | 844                     |
| その他（純額）     | 604                     | 261                     |
| 有形固定資産合計    | 8,913                   | 489                     |
| 無形固定資産      | 1,103                   | 321                     |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 長期貸付金       | 6,735                   | 8,846                   |
| 繰延税金資産      | 264                     | 10                      |
| 破産更生債権等     | 88                      | -                       |
| 差入保証金       | -                       | 5,836                   |
| その他         | 1, 3 8,883              | 3 1,235                 |
| 貸倒引当金       | 369                     | 159                     |
| 投資その他の資産合計  | 15,603                  | 15,769                  |
| 固定資産合計      | 25,621                  | 16,581                  |
| 資産合計        | 231,817                 | 105,734                 |



|               | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 55,573                  | 15,651                  |
| 短期借入金         | 2 64,232                | -                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 33,438                | 2 15,463                |
| 未払法人税等        | 197                     | 59                      |
| 預り金           | 2,122                   | 642                     |
| 賞与引当金         | 949                     | 194                     |
| その他           | 17,369                  | 7,283                   |
| 流動負債合計        | 173,882                 | 39,295                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 2 90,096                | 2 43,158                |
| 退職給付引当金       | 380                     | -                       |
| 事業再生損失引当金     | 8,436                   | 6,001                   |
| その他           | 4,204                   | 3,266                   |
| 固定負債合計        | 103,118                 | 52,427                  |
| 負債合計          | 277,001                 | 91,722                  |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 11,964                  | 5,000                   |
| 資本剰余金         | 5,435                   | 44,874                  |
| 利益剰余金         | 59,906                  | 34,204                  |
| 自己株式          | 25                      | 0                       |
| 株主資本合計        | 42,531                  | 15,670                  |
| 評価・換算差額等      |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 2                       | 9                       |
| 為替換算調整勘定      | 2,650                   | 1,667                   |
| 評価・換算差額等合計    | 2,652                   | 1,658                   |
| 少数株主持分        | 0                       | 0                       |
| 純資産合計         | 45,183                  | 14,011                  |
| 負債純資産合計       | 231,817                 | 105,734                 |

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高                         | 191,616                                     | 169,995                                     |
| 売上原価                        | 2 182,592                                   | 2 153,389                                   |
| 売上総利益                       | 9,023                                       | 16,605                                      |
| 販売費及び一般管理費                  | 1 27,231                                    | 1 21,403                                    |
| 営業損失( )                     | 18,207                                      | 4,797                                       |
| 営業外収益                       |   |   |
| 受取利息                        | 25  | 6   |
| 受取配当金                       | 116   | -   |
| 設備賃貸料                       | 243   | 201   |
| その他                         | 129   | 136   |
| 営業外収益合計                     | 514   | 344   |
| 営業外費用                       |   |   |
| 支払利息                        | 4,020                                       | 2,514                                       |
| シンジケートローン手数料                | 508   | -   |
| その他                         | 180   | 614   |
| 営業外費用合計                     | 4,709                                       | 3,129                                       |
| 経常損失( )                     | 22,402                                      | 7,581                                       |
| 特別利益                        |   |   |
| 投資有価証券売却益                   | 647   | -   |
| 関係会社株式売却益                   | -   | 7,427                                       |
| 債務免除益                       | -   | 37,000                                      |
| 貸倒引当金戻入額                    | 111   | -   |
| その他                         | 46  | 545   |
| 特別利益合計                      | 805   | 44,973                                      |
| 特別損失                        |   |   |
| 固定資産除却損                     | 164   | 156   |
| 投資有価証券評価損                   | 243   | 276   |
| 事業再生損失                      | 3 53,277                                    | 3 11,899                                    |
| その他                         | 191   | 334   |
| 特別損失合計                      | 53,876                                      | 12,666                                      |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 75,473                                      | 24,724                                      |
| 法人税、住民税及び事業税                | 1,078                                       | 16  |
| 法人税等調整額                     | 11,537                                      | 993   |
| 法人税等合計                      | 12,615                                      | 977   |
| 当期純利益又は当期純損失( )             | 88,088                                      | 25,701                                      |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 11,964                                      | 11,964                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | -   | 16,250                                      |
| 資本金から剰余金への振替    | -   | 23,214                                      |
| 当期変動額合計         | -   | 6,964                                       |
| 当期末残高           | 11,964                                      | 5,000                                       |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 5,435                                       | 5,435                                       |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | -   | 16,250                                      |
| 資本金から剰余金への振替    | -   | 23,214                                      |
| 自己株式の消却         | -   | 26  |
| 当期変動額合計         | -   | 39,438                                      |
| 当期末残高           | 5,435                                       | 44,874                                      |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 29,601                                      | 59,906                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 1,418                                       | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 88,088                                      | 25,701                                      |
| 当期変動額合計         | 89,507                                      | 25,701                                      |
| 当期末残高           | 59,906                                      | 34,204                                      |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 前期末残高           | 23  | 25  |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 2   | 0   |
| 自己株式の消却         | -   | 26  |
| 当期変動額合計         | 2   | 25  |
| 当期末残高           | 25  | 0   |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 前期末残高           | 46,978                                      | 42,531                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | -   | 32,500                                      |
| 剰余金の配当          | 1,418                                       | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 88,088                                      | 25,701                                      |
| 自己株式の取得         | 2   | 0   |
| 自己株式の消却         | -   | -   |
| 当期変動額合計         | 89,509                                      | 58,201                                      |
| 当期末残高           | 42,531                                      | 15,670                                      |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 1,249                                       | 2   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,251                                       | 11  |
| 当期変動額合計             | 1,251                                       | 11  |
| 当期末残高               | 2   | 9   |
| <b>為替換算調整勘定</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 1,864                                       | 2,650                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,515                                       | 982   |
| 当期変動額合計             | 4,515                                       | 982   |
| 当期末残高               | 2,650                                       | 1,667                                       |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 3,114                                       | 2,652                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,767                                       | 994   |
| 当期変動額合計             | 5,767                                       | 994   |
| 当期末残高               | 2,652                                       | 1,658                                       |
| <b>少数株主持分</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 3   | 0   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2   | -   |
| 当期変動額合計             | 2   | -   |
| 当期末残高               | 0   | 0   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 50,095                                      | 45,183                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株の発行               | -   | 32,500                                      |
| 剰余金の配当              | 1,418                                       | -   |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）     | 88,088                                      | 25,701                                      |
| 自己株式の取得             | 2   | 0   |
| 自己株式の消却             | -   | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,769                                       | 994   |
| 当期変動額合計             | 95,279                                      | 59,195                                      |
| 当期末残高               | 45,183                                      | 14,011                                      |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 75,473                                      | 24,724                                      |
| 減価償却費                       | 782   | 538   |
| 事業再生損失                      | 53,277                                      | 10,804                                      |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)             | 121   | 204   |
| 賞与引当金の増減額( は減少)             | 858   | 45  |
| 事業再生損失引当金の増減額( は減少)         | -   | 3,775                                       |
| 債務免除益                       | -   | 37,000                                      |
| 投資有価証券売却損益( は益)             | 426   | 17  |
| 投資有価証券評価損益( は益)             | 243   | 276   |
| 関係会社株式売却損益( は益)             | -   | <sup>2</sup> 7,427                          |
| 受取利息及び受取配当金                 | 141   | 26  |
| 支払利息                        | 4,020                                       | 2,514                                       |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 258   | 2,191                                       |
| たな卸資産の増減額( は増加)             | 16,232                                      | 100,155                                     |
| 前渡金の増減額( は増加)               | 1,190                                       | 3,406                                       |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 22,120                                      | 38,327                                      |
| 預り金の増減額( は減少)               | 4,447                                       | -   |
| 不動産特定共同事業預り金の増減額( は減少)      | 4,700                                       | -   |
| その他                         | 4,429                                       | 1,410                                       |
| 小計                          | 7,526                                       | 56,377                                      |
| 利息及び配当金の受取額                 | 129   | 37  |
| 利息の支払額                      | 3,945                                       | 2,472                                       |
| 法人税等の支払額又は還付額( は支払)         | 943   | 116   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 2,766                                       | 54,058                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 担保預金の預入による支出                | -   | 11,693                                      |
| 担保預金の払戻による収入                | -   | 11,693                                      |
| 有形固定資産の取得による支出              | 208   | 158   |
| 有形固定資産の売却による収入              | -   | 2,177                                       |
| 投資有価証券の取得による支出              | 16  | 0   |
| 投資有価証券の売却による収入              | 2,487                                       | 54  |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入   | -   | <sup>2</sup> 13,503                         |
| 貸付けによる支出                    | 252   | 14  |
| 貸付金の回収による収入                 | 1,725                                       | 11  |
| その他                         | <sup>2</sup> 225                            | 240   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 3,510                                       | 15,332                                      |

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）        | 27,377                                      | 22,335                                      |
| 長期借入れによる収入              | 43,039                                      | 2,500                                       |
| 長期借入金の返済による支出           | 77,168                                      | 45,271                                      |
| 株式の発行による収入              | -   | 1,991                                       |
| 配当金の支払額                 | 1,416                                       | 0   |
| その他                     | 11  | 119   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 8,180                                       | 63,235                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 44  | 26  |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 1,946                                       | 6,181                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 22,188                                      | 20,241                                      |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 20,241 <sub>1</sub>                         | 26,423 <sub>1</sub>                         |

【継続企業の前提に関する事項】

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>当社グループは、当連結会計年度における不動産市況の急激な悪化に伴い、たな卸資産評価損110億16百万円を売上原価に計上したことなどにより、182億7百万円の営業損失、224億2百万円の経常損失を計上するとともに、今後の事業再生を目指すにあたり、抜本的に事業内容を見直したことによる事業再生損失532億77百万円を特別損失として計上したことから880億88百万円の当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末において451億83百万円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と、財務体質の抜本的な改善を図るため、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」という。）による事業再生を目指し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成22年3月期には債務超過を解消する方針であります。</p> <p>今後は、事業再生ADR手続の中で、全お取引金融機関と協議を進めながら、上場維持を前提とした事業再生計画案を策定してまいります。同計画案につきましては、全お取引金融機関の合意による成立を目指しております。</p> <p>当社は、事業再生計画案の一環として、人員規模も含めた人件費の見直し等、徹底的な経営合理化に取り組むなど、最大限の自助努力を行う所存であります。なお、主要お取引金融機関に対して、債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を柱とする金融支援並びに全お取引金融機関に対して、既存借入金の返済条件緩和を要請いたしております。</p> <p>また、新たなアライアンス先との提携等による事業基盤の強化を図るとともに、主要株主であるユニゾン・キャピタル株式会社がアドバイザーを務めるファンド等に対しても金融支援を含む資本増強のご協力をお願いするなど、総額555億円程度の資本増強を計画しており、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成22年3月期においては債務超過を解消する方針であります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関する関係当事者との最終的な合意が行われていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> |  |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |
|---|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社<br/>           主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。<br/>           なお、当連結会計年度において、芝山グリーンヒル株式会社は当社が保有する同社の全株式を売却したため、有限会社コスモアセットマネジメント・スリーは清算終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。また、CAM6 特定目的会社は当連結会計年度において実質的に支配していると認められたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>           主要な非連結子会社<br/>           株式会社ライフクリーンサービス<br/>           (連結の範囲から除いた理由)<br/>           非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ライフクリーンサービス)及び関連会社(株式会社ラムザ都市開発)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>           在外連結子会社の決算日は12月31日、CAM6 特定目的会社の決算日は1月31日であり、いずれも連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。以上を除いた連結子会社の決算日は、いずれも連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>           有価証券<br/>           その他有価証券<br/>           時価のあるもの<br/>           決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br/>           (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>           時価のないもの<br/>           移動平均法による原価法</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社<br/>           主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。<br/>           なお、当連結会計年度において、コスモスライフは当社が保有する同社の全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ラムザ都市開発)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>           同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>           有価証券<br/>           その他有価証券<br/>           時価のあるもの<br/>           同左<br/>           時価のないもの<br/>           同左</p> |



| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>  | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成21年4月1日<br/>至 平成22年3月31日)</p>  |
|--|--|
| <p>たな卸資産<br/>主として個別法による原価法<br/>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>賃貸用有形固定資産<br/>定額法<br/>上記以外の有形固定資産(リース資産を除く)<br/>定率法<br/>自社利用のソフトウェア<br/>主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法<br/>上記以外の無形固定資産(リース資産を除く)<br/>定額法<br/>リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法<br/>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br/>賞与引当金<br/>従業員の賞与の支払いに備えるため、実際支払い額を見積り当連結会計年度負担額を計上しております。<br/>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌連結会計年度から3年の定額法により按分した額を費用処理することとしております。<br/>事業再生損失引当金<br/>当社及び当社連結子会社の事業再生に係る損失に備えるため、追加負担見込額を計上しております。</p> | <p>たな卸資産<br/>同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>賃貸用有形固定資産<br/>同左<br/>上記以外の有形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左<br/>自社利用のソフトウェア<br/>同左<br/><br/>上記以外の無形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左<br/>リース資産<br/>同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法<br/>株式交付費は支出時に全額費用として処理してあります。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準<br/>貸倒引当金<br/>同左<br/><br/>賞与引当金<br/>同左<br/><br/>事業再生損失引当金<br/>同左</p> |

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成21年4月1日<br/>至 平成22年3月31日)</p>   |
|---|---|
| <p>(5)</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産負債及び費用収益は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理方法<br/>税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。<br/>連結納税制度の適用<br/>連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(5)重要な収益及び費用の計上基準<br/>完成工事高及び完成工事原価の計上基準<br/>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事<br/>工事進行基準<br/>(工事の進捗率の見積りは原価比例法)<br/>その他の工事<br/>工事完成基準</p> <p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/>同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の会計処理方法<br/>同左<br/><br/>連結納税制度の適用<br/>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>  | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成21年4月1日<br/>至 平成22年3月31日)</p>  |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> | <p>(工事契約に関する会計基準)<br/>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度<br/>(自平成20年4月1日<br/>至平成21年3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自平成21年4月1日<br/>至平成22年3月31日)</p>   |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「その他のたな卸資産」は、それぞれ22,906百万円、199,303百万円、720百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度1,037百万円)は、総資産100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金の増減額」(当連結会計年度 998百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に4百万円含まれております。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「土地」(当連結会計年度末12百万円)は、総資産100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、総資産100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「差入保証金」の金額は7,013百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度20百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度263百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度17百万円)及び「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度40百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社株式売却益」は46百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預り金の増減額」(当連結会計年度 1,327百万円)及び「不動産特定共同事業預り金の増減額」(当連結会計年度1,000百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  |                 | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日)           |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
|--|-----------------|-----------------------------------|-----------|---------------|--------|--|-----------------|---|--------|--|--|------|-----------|---------------|-------|--|-----------------|---|-------|
| 1. 担保に供されている資産   |                 | 1. 担保に供されている資産                    |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 現金及び預金   | 116百万円          | 販売用不動産                            | 7,743百万円  |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 販売用不動産   | 31,941百万円       | 仕掛販売用不動産                          | 44,357百万円 |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 仕掛販売用不動産   | 116,637百万円      | 流動資産その他                           | 515百万円    |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 流動資産その他  | 894百万円          | 計                                 | 52,616百万円 |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 建物及び構築物  | 801百万円          |                                   |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 土地   | 4,405百万円        |                                   |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 投資その他の資産その他  | 25百万円           |                                   |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 計  | 154,822百万円      |                                   |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 2. 上記 1に対する担保付債務   |                 | 2. 上記 1に対する担保付債務                  |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 短期借入金  | 22,432百万円       | 1年内返済予定の長期借入金                     | 9,106百万円  |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 33,438百万円       | 長期借入金                             | 41,290百万円 |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 長期借入金  | 90,096百万円       | 計                                 | 50,396百万円 |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 計  | 145,966百万円      |                                   |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は34百万円であります。  |                 | 3. 関連会社に対する投資有価証券は9百万円でありま<br>す。  |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 4. 偶発債務  |                 | 4. 偶発債務                           |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。  |                 | 顧客等の金融機関借入金等について、下記の債務保証を行っております。 |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td> <td>25,365</td> </tr> <tr> <td>Kingfisher Bay Resort Village Pty.Ltd.</td> <td>506<br/>(8百万豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,871</td> </tr> </tbody> </table> |                 | 被保証者                              | 保証額 (百万円) | 顧客住宅ローン連帯保証債務 | 25,365 | Kingfisher Bay Resort Village Pty.Ltd. | 506<br>(8百万豪ドル) | 計 | 25,871 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td> <td>3,155</td> </tr> <tr> <td>Kingfisher Bay Resort Village Pty.Ltd.</td> <td>594<br/>(7百万豪ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,749</td> </tr> </tbody> </table> |  | 被保証者 | 保証額 (百万円) | 顧客住宅ローン連帯保証債務 | 3,155 | Kingfisher Bay Resort Village Pty.Ltd. | 594<br>(7百万豪ドル) | 計 | 3,749 |
| 被保証者   | 保証額 (百万円)       |                                   |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 顧客住宅ローン連帯保証債務  | 25,365          |                                   |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| Kingfisher Bay Resort Village Pty.Ltd.   | 506<br>(8百万豪ドル) |                                   |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 計  | 25,871          |                                   |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 被保証者   | 保証額 (百万円)       |                                   |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 顧客住宅ローン連帯保証債務  | 3,155           |                                   |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| Kingfisher Bay Resort Village Pty.Ltd.   | 594<br>(7百万豪ドル) |                                   |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |
| 計  | 3,749           |                                   |           |               |        |  |                 |   |        |  |  |      |           |               |       |  |                 |   |       |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |             |          |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |       |          |     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |        |
|--|--|-------------|----------|----------|----------|--------|--------|--------|------|----|----|------|------------|---------------|-------------|----------|------|--------|--|--------|--|-------|----------|-----|----------|----------|--------|--------|--------|------|----|----|------|------------|---------------|-------------|--------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,857百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">8,142百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損<br/>11,016百万円</p> <p>3. 事業再生損失<br/>事業再生損失の内訳は以下のとおりであります。<br/>事業再生に伴う販売用不動産の簿価切下げ額<br/>今後の事業再生を目指すにあたり、事業再生ADR<br/>手続において、事業の中止、撤退等を含めた抜本的な<br/>事業内容の見直しを行ったことによる販売用不動産<br/>の簿価切下げ額41,197百万円を計上しております。</p> <p>減損損失<br/>今後の事業再生を目指すにあたり、当社が将来売却<br/>する方針である固定資産及び開発を凍結したソフト<br/>ウェアについて、当該固定資産の帳簿価額を回収可<br/>能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として<br/>5,272百万円を計上しております。その内訳は、建物<br/>及び構築物724百万円、土地4,131百万円、ソフトウエ<br/>ア411百万円、その他3百万円であります。なお、売却<br/>予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定<br/>し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価して<br/>おり、ソフトウェアの回収可能価額は使用価値を零<br/>として測定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定<br/>資産</td> <td>建物、土地、その<br/>他</td> <td>東京都<br/>品川区他</td> <td style="text-align: right;">4,860百万円</td> </tr> <tr> <td>開発凍結</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>海外事業撤退に伴う損失<br/>今後の事業再生を目指すにあたり、海外事業から撤<br/>退する方針であることから、当社連結子会社である<br/>Cosmos Australia Pty. Ltd.におきまして、事業撤<br/>退に伴う損失見込額4,400百万円を計上しておりま<br/>す。</p> <p>その他<br/>今後の事業再生を目指すにあたり、早期退職費用や<br/>拠点統合に伴う移転費用等を含めた合計2,407百万<br/>円を追加負担額として計上しております。</p> | 販売促進費                                  | 7,857百万円    | 人件費      | 8,142百万円 | 賞与引当金繰入額 | 194百万円 | 退職給付費用 | 128百万円 | 主な用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 売却予定<br>資産 | 建物、土地、その<br>他 | 東京都<br>品川区他 | 4,860百万円 | 開発凍結 | ソフトウェア |  | 411百万円 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,285百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">6,414百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損<br/>6,053百万円</p> <p>3. 事業再生損失<br/>事業再生損失の内訳は以下のとおりであります。<br/>事業再生に伴う販売用不動産の簿価切下げ額<br/>平成21年9月28日に全対象債権者により合意された<br/>事業再生計画に基づき、より大幅な事業規模のダウ<br/>ンサイジングを実施することとなり、事業の中止、撤<br/>退等を含めた抜本的な事業内容の見直しを行ったこ<br/>とによる販売用不動産の簿価切下げ額10,427百万円<br/>を計上しております。</p> <p>減損損失<br/>平成21年9月28日に全対象債権者により合意された<br/>事業再生計画に基づき、売却する方針である固定資<br/>産について、平成21年9月に不動産売買契約を締結<br/>し、当該固定資産の帳簿価額を契約金額まで減額し、<br/>当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定<br/>資産</td> <td>建物、土地、その<br/>他</td> <td>東京都<br/>品川区他</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他<br/>平成21年9月28日に全対象債権者により合意された事<br/>業再生計画に基づき、より大幅な事業規模のダウンサ<br/>イジングを実施することとなり、早期退職者数が当初<br/>事業再生計画よりさらに増加したことによる早期退<br/>職費用の増加額等を含めた合計1,094百万円を追加負<br/>担額として計上しております。</p> | 販売促進費 | 6,285百万円 | 人件費 | 6,414百万円 | 賞与引当金繰入額 | 186百万円 | 退職給付費用 | 108百万円 | 主な用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 売却予定<br>資産 | 建物、土地、その<br>他 | 東京都<br>品川区他 | 377百万円 |
| 販売促進費  | 7,857百万円                               |             |          |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |       |          |     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 人件費  | 8,142百万円                               |             |          |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |       |          |     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 賞与引当金繰入額   | 194百万円                                 |             |          |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |       |          |     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 退職給付費用   | 128百万円                                 |             |          |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |       |          |     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 主な用途   | 種類                                     | 場所          | 減損損失     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |       |          |     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 売却予定<br>資産   | 建物、土地、その<br>他                          | 東京都<br>品川区他 | 4,860百万円 |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |       |          |     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 開発凍結   | ソフトウェア                                 |             | 411百万円   |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |       |          |     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 販売促進費  | 6,285百万円                               |             |          |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |       |          |     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 人件費  | 6,414百万円                               |             |          |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |       |          |     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 賞与引当金繰入額   | 186百万円                                 |             |          |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |       |          |     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 退職給付費用   | 108百万円                                 |             |          |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |       |          |     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 主な用途   | 種類                                     | 場所          | 減損損失     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |       |          |     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 売却予定<br>資産   | 建物、土地、その<br>他                          | 東京都<br>品川区他 | 377百万円   |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |       |          |     |          |          |        |        |        |      |    |    |      |            |               |             |        |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|           | 前連結会計年度末株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末株式数(千株) |
|-----------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式     |                 |                  |                  |                 |
| 普通株式      | 119,782         |                  |                  | 119,782         |
| 第1回A種優先株式 | 6,500           |                  |                  | 6,500           |
| 合計        | 126,282         |                  |                  | 126,282         |
| 自己株式      |                 |                  |                  |                 |
| 普通株式      | 33              | 20               |                  | 53              |
| 第1回A種優先株式 |                 |                  |                  |                 |
| 合計        | 33              | 20               |                  | 53              |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳                | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) |           |           |          | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|---------------|-------------------------|------------------|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
|               |                         |                  | 前連結会計年度末            | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 |                 |
| 提出会社<br>(親会社) | 第1回新株予約権                | 普通株式             | 385                 |           |           | 385      |                 |
|               | 第2回新株予約権                | 普通株式             | 206                 |           |           | 206      |                 |
|               | 第3回新株予約権<br>(ストックオプション) | 普通株式             | 398                 |           |           | 398      |                 |
|               | 第4回新株予約権<br>(ストックオプション) | 普通株式             | 392                 |           |           | 392      |                 |
|               | 第5回新株予約権<br>(ストックオプション) | 普通株式             | 389                 |           |           | 389      |                 |
|               | 第6回新株予約権<br>(ストックオプション) | 普通株式             | 2,614               |           | 85        | 2,529    |                 |
| 合計            |                         |                  |                     |           |           |          |                 |

(注) 第6回新株予約権の減少85千株は、失効による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類     | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-----------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 898         | 7.50        | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
|                      | 第1回A種優先株式 | 520         | 80.00       | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|           | 前連結会計年度末株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|-----------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式     |                 |                  |                  |                 |
| 普通株式      | 119,782         | 762              | 112,567          | 7,978           |
| 第1回A種優先株式 | 6,500           |                  | 6,500            |                 |
| 第1種優先株式   |                 | 31,500           |                  | 31,500          |
| 劣後株式      |                 | 20               |                  | 20              |
| 合計        | 126,282         | 32,282           | 119,067          | 39,498          |
| 自己株式      |                 |                  |                  |                 |
| 普通株式      | 53              | 47,579           | 47,632           | 0               |
| 第1回A種優先株式 |                 | 325              | 325              |                 |
| 合計        | 53              | 47,904           | 47,957           | 0               |

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加762千株は、第1回A種優先株式の全部を取得すると引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少112,567千株は、株式併合による減少107,804千株、消却による減少4,762千株であります。
3. 第1回A種優先株式の発行済株式総数の減少6,500千株は、株式併合による減少6,175千株、消却による減少325千株であります。
4. 第1種優先株式の発行済株式総数の増加31,500千株は、第三者割当による増加であります。
5. 劣後株式の発行済株式総数の増加20千株は、第三者割当による増加であります。
6. 普通株式の自己株式の株式数の増加47,579千株は、単元未満株式の買取による増加5千株、ユニゾン・ファンド(CI)からの無償譲受による増加47,574千株であります。
7. 普通株式の自己株式の株式数の減少47,632千株は、株式併合による減少42,869千株、消却による減少4,762千株であります。
8. 第1回A種優先株式の自己株式の株式数の増減は、普通株式との引換えに伴う取得による増加325千株、消却による減少325千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分            | 新株予約権の内訳                | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（千株） |           |           |          | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|---------------|-------------------------|------------------|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
|               |                         |                  | 前連結会計年度末            | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 |                 |
| 提出会社<br>(親会社) | 第1回新株予約権                | 普通株式             | 385                 |           | 385       |          |                 |
|               | 第2回新株予約権                | 普通株式             | 206                 |           | 206       |          |                 |
|               | 第3回新株予約権<br>(ストックオプション) | 普通株式             | 398                 |           | 358       | 39       |                 |
|               | 第4回新株予約権<br>(ストックオプション) | 普通株式             | 392                 |           | 352       | 39       |                 |
|               | 第5回新株予約権<br>(ストックオプション) | 普通株式             | 389                 |           | 350       | 38       |                 |
|               | 第6回新株予約権<br>(ストックオプション) | 普通株式             | 2,529               |           | 2,282     | 246      |                 |
| 合計            |                         |                  |                     |           |           |          |                 |

- (注)1. 第1回新株予約権の減少385千株は、消却による減少であります。
2. 第2回新株予約権の減少206千株は、消却による減少であります。
3. 第3回新株予約権の減少358千株は、株式併合による減少であります。
4. 第4回新株予約権の減少352千株は、株式併合による減少であります。
5. 第5回新株予約権の減少350千株は、株式併合による減少であります。
6. 第6回新株予約権の減少2,282千株は、株式併合による減少2,233千株及び失効による減少49千株であります。



3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類   | 配当金総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|---------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 第1種優先株式 | 292            | 資本剰余金 | 9.30            | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
|--|--|-----------|------------|-----------|------|--------|------|----------|------|----------|-------|-------|-----------|------|--------------|------|--------------|------|--|----------|-----------|------------|-----------|------|----------|------|-----------|------|----------|------|----------|-------|----------|-----------|-----------|--------------|----------|--------------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|-------|----------|-------|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,241百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td>20,241百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により芝山グリーンヒル株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,441百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,698百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社売却による収入</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定                               | 20,241百万円 | 現金及び現金同等物計 | 20,241百万円 | 流動資産 | 210百万円 | 固定資産 | 2,441百万円 | 流動負債 | 2,698百万円 | 株式売却益 | 46百万円 | 同社株式の売却価額 | 0百万円 | 同社の現金及び現金同等物 | 0百万円 | 差引：同社売却による収入 | 0百万円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,423百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td>26,423百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりコスモスライフが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,034百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>10,011百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,318百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,154百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>7,427百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td>16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社売却による収入</td> <td>13,503百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>債務の株式化による増加額及び減少額</p> <p>&lt; 増加額 &gt;</p> <table> <tr> <td>資本金</td> <td>15,250百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>15,250百万円</td> </tr> </table> <p>&lt; 減少額 &gt;</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>23,900百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 26,423百万円 | 現金及び現金同等物計 | 26,423百万円 | 流動資産 | 6,034百万円 | 固定資産 | 10,011百万円 | 流動負債 | 4,318百万円 | 固定負債 | 3,154百万円 | 株式売却益 | 7,427百万円 | 同社株式の売却価額 | 16,000百万円 | 同社の現金及び現金同等物 | 2,496百万円 | 差引：同社売却による収入 | 13,503百万円 | 資本金 | 15,250百万円 | 資本剰余金 | 15,250百万円 | 短期借入金 | 6,600百万円 | 長期借入金 | 23,900百万円 |
| 現金及び預金勘定   | 20,241百万円                              |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 現金及び現金同等物計   | 20,241百万円                              |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 流動資産   | 210百万円                                 |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 固定資産   | 2,441百万円                               |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 流動負債   | 2,698百万円                               |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 株式売却益  | 46百万円                                  |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 同社株式の売却価額  | 0百万円                                   |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 同社の現金及び現金同等物   | 0百万円                                   |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 差引：同社売却による収入   | 0百万円                                   |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 現金及び預金勘定   | 26,423百万円                              |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 現金及び現金同等物計   | 26,423百万円                              |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 流動資産   | 6,034百万円                               |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 固定資産   | 10,011百万円                              |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 流動負債   | 4,318百万円                               |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 固定負債   | 3,154百万円                               |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 株式売却益  | 7,427百万円                               |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 同社株式の売却価額  | 16,000百万円                              |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 同社の現金及び現金同等物   | 2,496百万円                               |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 差引：同社売却による収入   | 13,503百万円                              |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 資本金  | 15,250百万円                              |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 資本剰余金  | 15,250百万円                              |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 短期借入金  | 6,600百万円                               |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |
| 長期借入金  | 23,900百万円                              |           |            |           |      |        |      |          |      |          |       |       |           |      |              |      |              |      |  |          |           |            |           |      |          |      |           |      |          |      |          |       |          |           |           |              |          |              |           |     |           |       |           |       |          |       |           |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
|---|--|-------------------------|-------------------------|----------------------|----------|-----|-----|-----|-----|--|--|--|-----|-------|-----|-------|----|--------|--------|-------|----------|-------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|---|--|----------------------|-------------------------|----------------------|----------|---|---|---|-----|--|--|--|-----|------|--------|-------|----------|-------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース<br/>リース資産の内容<br/>有形固定資産<br/>主として、不動産管理事業における防犯用機器<br/>(工具、器具及び備品)であります。<br/>リース資産の減価償却の方法<br/>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価<br/>償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ<br/>ります。<br/>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の<br/>うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前<br/>のリース取引については、通常の賃貸取引に係る<br/>方法に準じた会計処理によっており、その内容は<br/>次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額<br/>及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額<br/>相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累<br/>計額相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高<br/>相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形<br/>固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支<br/>払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料<br/>期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割<br/>合が低いため、支払利子込み法により算定しており<br/>ます。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定<br/>額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引<br/>借主側<br/>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,436百万円</td> </tr> </table> |  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円)    | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) | (有形固定資産) | 378 | 227 | 150 | その他 |  |  |  | 1年内 | 65百万円 | 1年超 | 84百万円 | 合計 | 150百万円 | 支払リース料 | 91百万円 | 減価償却費相当額 | 91百万円 | 1年内 | 4,132百万円 | 1年超 | 15,303百万円 | 合計 | 19,436百万円 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース<br/>リース資産の内容<br/>有形固定資産<br/>主として、当社にて利用する通信設備(工具、器<br/>具及び備品)であります。<br/>リース資産の減価償却の方法<br/>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額<br/>及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額<br/>相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累<br/>計額相当額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高<br/>相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形<br/>固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支<br/>払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料<br/>期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割<br/>合が低いため、支払利子込み法により算定しており<br/>ます。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定<br/>額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引<br/>借主側<br/>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,445百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,582百万円</td> </tr> </table> |  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) | (有形固定資産) | 4 | 3 | 0 | その他 |  |  |  | 1年内 | 0百万円 | 支払リース料 | 39百万円 | 減価償却費相当額 | 39百万円 | 1年内 | 4,136百万円 | 1年超 | 12,445百万円 | 合計 | 16,582百万円 |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円)                   | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円)    |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| (有形固定資産)  | 378                                    | 227                     | 150                     |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| その他   |  |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| 1年内   | 65百万円                                  |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| 1年超   | 84百万円                                  |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| 合計  | 150百万円                                 |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| 支払リース料  | 91百万円                                  |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| 減価償却費相当額  | 91百万円                                  |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| 1年内   | 4,132百万円                               |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| 1年超   | 15,303百万円                              |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| 合計  | 19,436百万円                              |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円)                   | 減価償却累<br>計額相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円)    |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| (有形固定資産)  | 4                                      | 3                       | 0                       |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| その他   |  |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| 1年内   | 0百万円                                   |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| 支払リース料  | 39百万円                                  |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| 減価償却費相当額  | 39百万円                                  |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| 1年内   | 4,136百万円                               |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| 1年超   | 12,445百万円                              |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |
| 合計  | 16,582百万円                              |                         |                         |                      |          |     |     |     |     |  |  |  |     |       |     |       |    |        |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |   |  |                      |                         |                      |          |   |   |   |     |  |  |  |     |      |        |       |          |       |     |          |     |           |    |           |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性を重視し、短期的な預金等に限定しており、資金調達については主に銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は、事業に係る資産及び負債に関する金利及び為替の変動等のリスクヘッジを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。  
投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。  
貸付金は、取引先企業等の信用リスクにさらされております。また、海外事業に関する長期貸付金については、為替の変動リスクにさらされております。  
賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクにさらされております。  
営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。  
借入金は、主に事業用地の取得資金及び建築費の支払いに係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権、貸付金及び差入保証金について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当該時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めておりません。

|                   | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金        | 26,423              | 26,423      |             |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 1,729               | 1,729       |             |
| (3) 長期貸付金         | 8,846               |             |             |
| 事業再生損失引当金         | 4,961               |             |             |
|                   | 3,885               | 3,885       | 0           |
| (4) 投資有価証券        |                     |             |             |
| その他有価証券           | 27                  | 27          |             |
| 資産計               | 32,065              | 32,065      | 0           |
| (1) 支払手形及び買掛金     | 15,651              | 15,651      |             |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金 | 15,463              | 15,463      |             |
| (3) 長期借入金         | 43,158              | 40,301      | 2,857       |
| 負債計               | 74,273              | 71,416      | 2,857       |

海外事業に関する長期貸付金については、当社グループは海外事業から撤退する方針であることから、事業撤退に係る損失に備えるための事業再生損失引当金を計上しているため、これを控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、海外事業に関する長期貸付金については、当社グループは海外事業から撤退する方針であることから、事業撤退に係る損失に備えるための事業再生損失引当金を計上しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から当該事業再生損失引当金の額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分       | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|----------|-----------------|
| 差入保証金 1  | 5,836           |
| 非上場株式等 2 | 692             |

- 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| 種類        | 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-----------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 26,423        |                  |                  |                  |                  |              |
| 受取手形及び売掛金 | 1,729         |                  |                  |                  |                  |              |
| 長期貸付金     | 1             |                  |                  |                  |                  | 8,845        |
| 合計        | 28,153        |                  |                  |                  |                  | 8,845        |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類                     | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計<br>上額(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |               |                     |             |
| (1) 株式                 | 0             | 0                   | 0           |
| (2) 債券                 |               |                     |             |
| (3) その他                |               |                     |             |
| 小計                     | 0             | 0                   | 0           |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |               |                     |             |
| (1) 株式                 | 47            | 45                  | 2           |
| (2) 債券                 |               |                     |             |
| (3) その他                |               |                     |             |
| 小計                     | 47            | 45                  | 2           |
| 合計                     | 47            | 45                  | 2           |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 2,560    | 647          | 220          |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 種類      | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 |                 |
| 非上場株式   | 658             |
| 優先出資証券  | 300             |
| 合計      | 958             |

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

| 種類                     | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                     |               |             |
| (1) 株式                 | 27                  | 11            | 15          |
| (2) 債券                 |                     |               |             |
| (3) その他                |                     |               |             |
| 小計                     | 27                  | 11            | 15          |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                     |               |             |
| (1) 株式                 |                     |               |             |
| (2) 債券                 |                     |               |             |
| (3) その他                |                     |               |             |
| 小計                     |                     |               |             |
| 合計                     | 27                  | 11            | 15          |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額383百万円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 54       | 17           |              |

### 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について276百万円（その他有価証券の株式276百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社であったコスモスライフについては、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しておりましたが、当連結会計年度においてコスモスライフの全株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。

2. 退職給付債務に関する事項

|  | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
|  | 金額 (百万円)                | 金額 (百万円)                |
| (1) 退職給付債務                                 | 417                     |                         |
| (2) 年金資産                                   |                         |                         |
| (3) 未積立退職給付債務 ( (1) + (2) )                | 417                     |                         |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額                         |                         |                         |
| (5) 未認識数理計算上の差異                            | 36                      |                         |
| (6) 未認識過去勤務債務                              |                         |                         |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) + (6) ) | 380                     |                         |
| (8) 前払年金費用                                 |                         |                         |
| (9) 退職給付引当金 ( (7) - (8) )                  | 380                     |                         |

3. 退職給付費用に関する事項

|   | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|---|--|--|
|   | 金額 (百万円)                               | 金額 (百万円)                               |
| (1) 勤務費用  | 58                                     | 27                                     |
| (2) 利息費用  | 4                                      | 2                                      |
| (3) 期待運用収益  |  |  |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額                                       |  |  |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額  | 23                                     | 13                                     |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額  |  |  |
| (7) その他   | 221                                    | 165                                    |
| (8) 退職給付費用<br>( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) ) | 307                                    | 208                                    |
| (9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益                                     |  |  |
| 計   | 307                                    | 208                                    |

(注) その他については、確定拠出年金への掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                        | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
|                        | (1) 割引率 (%)             | 1.0                     |
| (2) 期待運用収益率 (%)        |                         |                         |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法     | 期間定額基準                  | 期間定額基準                  |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)  |                         |                         |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)  | 3                       | 3                       |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年) | 1                       | 1                       |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                  | 第3回新株予約権   | 第4回新株予約権   | 第5回新株予約権   | 第6回新株予約権   |
|------------------|--|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数(注)1 | 当社の取締役 7名<br>当社の監査役 1名   | 当社の取締役 7名<br>当社の監査役 1名   | 当社の取締役 7名<br>当社の監査役 1名   | 当社の従業員 537名  |
| ストック・オプションの数(注)2 | 普通株式 398,000株  | 普通株式 398,000株  | 普通株式 405,000株  | 普通株式 2,959,000株  |
| 付与日              | 平成17年7月25日   | 平成17年7月25日   | 平成17年7月25日   | 平成17年7月25日   |
| 権利確定条件           | 平成18年3月期に関する当社定時株主総会の終結時点まで、当社の取締役又は監査役としての地位を喪失していないこと。但し、当社取締役会が、地位の喪失にもかかわらず行使を認める旨決定した場合を除く。<br><br>各本件新株予約権の一部行使はできないこととする。 | 平成19年3月期に関する当社定時株主総会の終結時点まで、当社の取締役又は監査役としての地位を喪失していないこと。但し、当社取締役会が、地位の喪失にもかかわらず行使を認める旨決定した場合を除く。<br><br>各本件新株予約権の一部行使はできないこととする。 | 平成20年3月期に関する当社定時株主総会の終結時点まで、当社の取締役又は監査役としての地位を喪失していないこと。但し、当社取締役会が、地位の喪失にもかかわらず行使を認める旨決定した場合を除く。<br><br>各本件新株予約権の一部行使はできないこととする。 | 新株予約権者は、行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。但し、定年退職、会社都合による退職、その他正当な理由があると取締役会が決定した場合はこの限りでない。<br><br>各本件新株予約権の一部行使はできないこととする。 |
| 対象勤務期間           | 対象勤務期間の定めはありません。   | 対象勤務期間の定めはありません。   | 対象勤務期間の定めはありません。   | 対象勤務期間の定めはありません。   |
| 権利行使期間           | 自平成17年7月26日<br>至平成27年6月28日   | 自平成17年7月26日<br>至平成27年6月28日   | 自平成17年7月26日<br>至平成27年6月28日   | 自平成19年7月1日<br>至平成27年6月28日  |

(注)1. 平成17年7月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2. スtock・オプションの数は株式数に換算しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|            | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 | 第6回新株予約権  |
|------------|----------|----------|----------|-----------|
| 権利確定前(株)   |          |          |          |           |
| 前連結会計年度末付与 |          |          | 389,000  |           |
| 失効         |          |          |          |           |
| 権利確定       |          |          | 389,000  |           |
| 未確定残       |          |          |          |           |
| 権利確定後(株)   |          |          |          |           |
| 前連結会計年度末   | 398,000  | 392,000  |          | 2,614,000 |
| 権利確定       |          |          | 389,000  |           |
| 権利行使       |          |          |          |           |
| 失効         |          |          |          | 85,000    |
| 未行使残       | 398,000  | 392,000  | 389,000  | 2,529,000 |

単価情報

|            | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 | 第6回新株予約権 |
|------------|----------|----------|----------|----------|
| 権利行使価格(円)  | 361      | 361      | 361      | 361      |
| 行使時平均株価(円) |          |          |          |          |

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、付与日における公正な評価単価については記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                   | 第3回新株予約権  | 第4回新株予約権  | 第5回新株予約権  | 第6回新株予約権   |
|-------------------|---|---|---|--|
| 付与対象者の区分及び人数 (注)1 | 当社の取締役 7名<br>当社の監査役 1名  | 当社の取締役 7名<br>当社の監査役 1名  | 当社の取締役 7名<br>当社の監査役 1名  | 当社の従業員 537名  |
| ストック・オプションの数 (注)2 | 普通株式 39,800株  | 普通株式 39,800株  | 普通株式 40,500株  | 普通株式 295,900株  |
| 付与日               | 平成17年7月25日  | 平成17年7月25日  | 平成17年7月25日  | 平成17年7月25日   |
| 権利確定条件            | 平成18年3月期に関する当社定時株主総会の終結時点まで、当社の取締役又は監査役の地位を喪失していないこと。<br>但し、当社取締役会が、地位の喪失にもかかわらず行使を認める旨決定した場合を除く。<br><br>各本件新株予約権の一部行使はできないこととする。 | 平成19年3月期に関する当社定時株主総会の終結時点まで、当社の取締役又は監査役の地位を喪失していないこと。<br>但し、当社取締役会が、地位の喪失にもかかわらず行使を認める旨決定した場合を除く。<br><br>各本件新株予約権の一部行使はできないこととする。 | 平成20年3月期に関する当社定時株主総会の終結時点まで、当社の取締役又は監査役の地位を喪失していないこと。<br>但し、当社取締役会が、地位の喪失にもかかわらず行使を認める旨決定した場合を除く。<br><br>各本件新株予約権の一部行使はできないこととする。 | 新株予約権者は、行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。<br>但し、定年退職、会社都合による退職、その他正当な理由があると取締役会が決定した場合はこの限りでない。<br>各本件新株予約権の一部行使はできないこととする。 |
| 対象勤務期間            | 対象勤務期間の定めはありません。  | 対象勤務期間の定めはありません。  | 対象勤務期間の定めはありません。  | 対象勤務期間の定めはありません。   |
| 権利行使期間            | 自 平成17年7月26日<br>至 平成27年6月28日  | 自 平成17年7月26日<br>至 平成27年6月28日  | 自 平成17年7月26日<br>至 平成27年6月28日  | 自 平成19年7月1日<br>至 平成27年6月28日  |

(注)1. 平成17年7月25日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2. スtock・オプションの数は株式数に換算しております。なお、平成21年11月6日付株式併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|            | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 | 第6回新株予約権 |
|------------|----------|----------|----------|----------|
| 権利確定前(株)   |          |          |          |          |
| 前連結会計年度末付与 |          |          |          |          |
| 失効         |          |          |          |          |
| 権利確定       |          |          |          |          |
| 未確定残       |          |          |          |          |
| 権利確定後(株)   |          |          |          |          |
| 前連結会計年度末   | 39,800   | 39,200   | 38,900   | 252,900  |
| 権利確定       |          |          |          |          |
| 権利行使       |          |          |          |          |
| 失効         |          |          |          | 6,700    |
| 未行使残       | 39,800   | 39,200   | 38,900   | 246,200  |

(注) 平成21年11月6日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

|            | 第3回新株予約権 | 第4回新株予約権 | 第5回新株予約権 | 第6回新株予約権 |
|------------|----------|----------|----------|----------|
| 権利行使価格(円)  | 3,326    | 3,326    | 3,326    | 3,326    |
| 行使時平均株価(円) |          |          |          |          |

(注)1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、付与日における公正な評価単価については記載しておりません。

2. 平成21年10月30日付で第1種優先株式を発行したこと、及び平成21年11月6日付で普通株式10株を1株に併合したことに伴い、権利行使価格が調整されております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
|--|-------------------------|-------|-----------|--------|----------------|-----|----------|-----|------------|-----|-------------|-------|------|-----|----------|--------|-----|-------|----------|--------|--------|--------|----------|-----|----------|--|-----------|----|-----|---|----------|----|-----------|-----|--|-------|---------------|-----|---------------|-----|---|----------|-------|-----------|--------|----------------|----|----------|----|-------------|--------|------|-----|----------|----|-----|-------|----------|--------|--------|--------|----------|----|----------|--|--------------|---|-----------|----|-----|---|----------|----|-----------|----|--|-------|---------------|----|---------------|----|------------|---|--|-----|--------|------|------|--|--------------------|-----|----------------------|-----|--------|------|-----|-----|-----------|-----|----------|-----|-----------|-----|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,071</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,475</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>事業再生損失否認</td> <td style="text-align: right;">22,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,343</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,810</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74,120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外子会社前払費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668</td> </tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p> | (繰延税金資産)                | (百万円) | 税務上の繰越欠損金 | 38,071 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 133 | 賞与引当金否認額 | 364 | 退職給付引当金否認額 | 172 | 販売用不動産評価損否認 | 8,475 | 減損損失 | 771 | 事業再生損失否認 | 22,478 | その他 | 4,343 | 繰延税金資産小計 | 74,810 | 評価性引当額 | 74,120 | 繰延税金資産合計 | 690 | (繰延税金負債) |  | 海外子会社前払費用 | 19 | その他 | 2 | 繰延税金負債合計 | 21 | 繰延税金資産の純額 | 668 |  | (百万円) | 流動資産 - 繰延税金資産 | 403 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 264 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,961</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,279</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>事業再生損失否認</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,964</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">60,910</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>海外子会社前払費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.0</td> </tr> </table> | (繰延税金資産) | (百万円) | 税務上の繰越欠損金 | 39,961 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 65 | 賞与引当金否認額 | 49 | 販売用不動産評価損否認 | 16,279 | 減損損失 | 778 | 事業再生損失否認 | 89 | その他 | 3,740 | 繰延税金資産小計 | 60,964 | 評価性引当額 | 60,910 | 繰延税金資産合計 | 54 | (繰延税金負債) |  | その他有価証券評価差額金 | 6 | 海外子会社前払費用 | 17 | その他 | 3 | 繰延税金負債合計 | 27 | 繰延税金資産の純額 | 27 |  | (百万円) | 流動資産 - 繰延税金資産 | 22 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 10 | 固定負債 - その他 | 6 |  | (%) | 法定実効税率 | 40.7 | (調整) |  | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | 評価性引当額 | 45.0 | その他 | 0.2 | 繰延税金資産の純額 | 4.0 | 繰延税金負債合計 | 4.0 | 繰延税金資産の純額 | 4.0 |
| (繰延税金資産)   | (百万円)                   |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 税務上の繰越欠損金  | 38,071                  |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 133                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 賞与引当金否認額   | 364                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 退職給付引当金否認額   | 172                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 販売用不動産評価損否認  | 8,475                   |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 減損損失   | 771                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 事業再生損失否認   | 22,478                  |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| その他  | 4,343                   |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 繰延税金資産小計   | 74,810                  |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 評価性引当額   | 74,120                  |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 繰延税金資産合計   | 690                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| (繰延税金負債)   |                         |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 海外子会社前払費用  | 19                      |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| その他  | 2                       |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 繰延税金負債合計   | 21                      |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 繰延税金資産の純額  | 668                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
|  | (百万円)                   |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 流動資産 - 繰延税金資産  | 403                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 固定資産 - 繰延税金資産  | 264                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| (繰延税金資産)   | (百万円)                   |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 税務上の繰越欠損金  | 39,961                  |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 65                      |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 賞与引当金否認額   | 49                      |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 販売用不動産評価損否認  | 16,279                  |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 減損損失   | 778                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 事業再生損失否認   | 89                      |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| その他  | 3,740                   |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 繰延税金資産小計   | 60,964                  |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 評価性引当額   | 60,910                  |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 繰延税金資産合計   | 54                      |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| (繰延税金負債)   |                         |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| その他有価証券評価差額金   | 6                       |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 海外子会社前払費用  | 17                      |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| その他  | 3                       |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 繰延税金負債合計   | 27                      |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 繰延税金資産の純額  | 27                      |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
|  | (百万円)                   |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 流動資産 - 繰延税金資産  | 22                      |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 固定資産 - 繰延税金資産  | 10                      |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 固定負債 - その他   | 6                       |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
|  | (%)                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 法定実効税率   | 40.7                    |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| (調整)   |                         |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.2                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   | 0.1                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 評価性引当額   | 45.0                    |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| その他  | 0.2                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 繰延税金資産の純額  | 4.0                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 繰延税金負債合計   | 4.0                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |
| 繰延税金資産の純額  | 4.0                     |       |           |        |                |     |          |     |            |     |             |       |      |     |          |        |     |       |          |        |        |        |          |     |          |  |           |    |     |   |          |    |           |     |  |       |               |     |               |     |   |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |    |          |  |              |   |           |    |     |   |          |    |           |    |  |       |               |    |               |    |            |   |  |     |        |      |      |  |                    |     |                      |     |        |      |     |     |           |     |          |     |           |     |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。  
前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

|                          | 不動産<br>販売事業<br>(百万円) | 不動産<br>管理事業<br>(百万円) | 不動産<br>賃貸事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業利益                |                      |                      |                      |                |            |                     |             |
| 売上高                      |                      |                      |                      |                |            |                     |             |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 137,029              | 18,506               | 14,573               | 21,506         | 191,616    |                     | 191,616     |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高     | 281                  | 977                  | 228                  | 3,273          | 4,760      | (4,760)             |             |
| 計                        | 137,311              | 19,484               | 14,801               | 24,779         | 196,376    | (4,760)             | 191,616     |
| 営業費用                     | 157,606              | 17,938               | 14,372               | 24,592         | 214,510    | (4,686)             | 209,824     |
| 営業利益<br>(又は営業損失)         | (20,295)             | 1,545                | 429                  | 187            | (18,133)   | (74)                | (18,207)    |
| 資産、減価償却費、減損<br>損失及び資本的支出 |                      |                      |                      |                |            |                     |             |
| 資産                       | 189,249              | 12,580               | 6,624                | 17,964         | 226,419    | 5,398               | 231,817     |
| 減価償却費                    | 254                  | 210                  | 40                   | 186            | 693        | 79                  | 772         |
| 減損損失                     | 3,546                |                      | 234                  | 395            | 4,176      | 1,096               | 5,272       |
| 資本的支出                    | 62                   | 272                  | 16                   | 308            | 660        | 22                  | 682         |

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

|                          | 不動産<br>販売事業<br>(百万円) | 不動産<br>管理事業<br>(百万円) | 不動産<br>賃貸事業<br>(百万円) | その他事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業利益                |                      |                      |                      |                |            |                     |             |
| 売上高                      |                      |                      |                      |                |            |                     |             |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 130,841              | 9,430                | 13,616               | 16,106         | 169,995    |                     | 169,995     |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高     |                      | 462                  | 145                  | 1,749          | 2,358      | (2,358)             |             |
| 計                        | 130,841              | 9,893                | 13,762               | 17,856         | 172,353    | (2,358)             | 169,995     |
| 営業費用                     | 136,602              | 9,099                | 13,762               | 17,836         | 177,300    | (2,507)             | 174,792     |
| 営業利益<br>(又は営業損失)         | (5,760)              | 793                  | 0                    | 19             | (4,947)    | 149                 | (4,797)     |
| 資産、減価償却費、減損<br>損失及び資本的支出 |                      |                      |                      |                |            |                     |             |
| 資産                       | 68,177               |                      | 4,336                | 8,218          | 80,732     | 25,001              | 105,734     |
| 減価償却費                    | 160                  | 114                  | 27                   | 156            | 458        | 74                  | 533         |
| 減損損失                     | 223                  |                      | 21                   | 35             | 280        | 96                  | 377         |
| 資本的支出                    | 93                   | 168                  | 19                   | 133            | 414        | 47                  | 461         |

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- 不動産販売事業.....マンション、戸建住宅及び土地・建物の販売
- 不動産管理事業.....マンション、オフィスビル、厚生施設などの管理運営
- 不動産賃貸事業.....マンション、オフィスビルなどの転貸(サブリース)
- その他事業.....不動産の仲介、工事、海外事業他

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、それぞれ21,285百万円及び26,281百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 不動産管理事業におきましては、当連結会計年度において、当社が保有する連結子会社であったコスモライフの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名            | 所在地                | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>(被所有)所有割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引内容              | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|------|---------------------------|--------------------|-------------------|---------------|-----------------------|---------------|-------------------|---------------|----|---------------|
| 主要株主 | ユニゾン・キャピタル・パートナーズ(F),L.P. | 英領西インド諸島<br>ケイマン諸島 | -                 | 投資業           | -                     | -             | 自己株式の無償譲受<br>(注)2 | -             | -  | -             |
|      | ユニゾン・キャピタル・パートナーズ,L.P.    | 英領西インド諸島<br>ケイマン諸島 | -                 | 投資業           | -                     | -             | 自己株式の無償譲受<br>(注)2 | -             | -  | -             |

(注)1. 上記各社は、当社の議決権を有しておりません。

2. 平成21年9月11日締結の「合意書」に基づき協議の上、決定しております。本取引に伴い、ユニゾン・キャピタル・パートナーズ (F),L.P.及びユニゾン・キャピタル・パートナーズ ,L.P.は、当社の主要株主ではなくなりました。

( 1株当たり情報 )

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)                             | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 436.02円  | 1株当たり純資産額 2,354.25円   |
| 1株当たり当期純損失金額( ) 740.01円  | 1株当たり当期純利益金額 2,480.23円  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 752.37円<br>当社は、平成21年11月6日付で普通株式10株につき1株、第1回A種優先株式20株につき1株の株式併合を行っております。<br>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。<br>1株当たり純資産額 4,360.17円<br>1株当たり当期純損失金額( ) 7,400.14円 |

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                  | 45,183                  | 14,011                  |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)          | 7,020                   | 32,793                  |
| (うち優先株式等)                       | (6,500)                 | (32,500)                |
| (うち優先配当額)                       | (520)                   | (292)                   |
| (うち少数株主持分)                      | (0)                     | (0)                     |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)                | 52,204                  | 18,781                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 119,729                 | 7,977                   |

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり<br>当期純損失金額                            |  |   |
| 当期純利益又は当期純損失( )(百万円)                                      | 88,088   | 25,701  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | 520  | 292   |
| (うち優先配当額)   | (520)  | (292)   |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損<br>失( )(百万円)                           | 88,608   | 25,408  |
| 普通株式に係る期中平均株式数(千株)  | 119,739  | 10,244  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                       |  |   |
| 当期純利益調整金額(百万円)  |  | 292   |
| (うち優先配当額)   | ( )  | (292)   |
| 普通株式増加数(千株)   |  | 23,916  |
| (うち第1回A種優先株式)   | ( )  | (1,157)   |
| (うち第1種優先株式)   | ( )  | (22,120)  |
| (うち劣後株式)  | ( )  | (638)   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調<br>整後1株当たり当期純利益金額の算定<br>に含めなかった潜在株式の概要 | 優先株式<br>第1回A種優先株式<br>新株予約権<br>第1回新株予約権<br>第2回新株予約権<br>第3回新株予約権<br>第4回新株予約権<br>第5回新株予約権<br>第6回新株予約権 | 新株予約権<br>第1回新株予約権<br>第2回新株予約権<br>第3回新株予約権<br>第4回新株予約権<br>第5回新株予約権<br>第6回新株予約権 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。



【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                   | 64,232         |                |             |             |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 33,438         | 15,463         | 1.60        |             |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 17             | 6              |             |             |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 90,096         | 43,158         | 1.73        | 平成23年～平成28年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 56             | 13             |             | 平成23年～平成25年 |
| 合計                      | 187,841        | 58,643         |             |             |

- (注)1. 平均利率は期末の利率に基づいて算定しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

|            | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|------------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(百万円) | 18,161  | 22,087  | 1,752   | 450     |
| リース債務(百万円) | 6       | 6       | 1       |         |

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

|  | 第1四半期<br>自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日 | 第2四半期<br>自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日 | 第3四半期<br>自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日 | 第4四半期<br>自平成22年1月1日<br>至平成22年3月31日 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円)                                   | 48,670                             | 48,484                             | 40,948                               | 31,892                             |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )<br>(百万円) | 250                                | 7,488                              | 37,355                               | 5,392                              |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )<br>(百万円)             | 11                                 | 6,167                              | 37,350                               | 5,470                              |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)         | 1.18                               | 52.60                              | 4,112.64                             | 707.41                             |

(注)平成21年11月6日付で、普通株式10株を1株に併合しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 17,713                | 25,109                |
| 売掛金           | 1,824                 | 197                   |
| 販売用不動産        | 1 47,242              | 1 8,793               |
| 仕掛販売用不動産      | 1 121,175             | 1 48,415              |
| 前渡金           | 1 4,846               | 1 1,440               |
| 前払費用          | 561                   | 399                   |
| 差入保証金         | 211                   | 317                   |
| 未収入金          | 2,729                 | -                     |
| 立替金           | 3,349                 | -                     |
| その他           | 140                   | 1,044                 |
| 貸倒引当金         | 1                     | 0                     |
| 流動資産合計        | 199,793               | 85,717                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 2,457                 | 458                   |
| 減価償却累計額       | 1,641                 | 241                   |
| 建物(純額)        | 815                   | 216                   |
| 工具、器具及び備品     | 344                   | 323                   |
| 減価償却累計額       | 212                   | 230                   |
| 工具、器具及び備品(純額) | 131                   | 92                    |
| 土地            | 2,137                 | -                     |
| 有形固定資産合計      | 3,085                 | 309                   |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 商標権           | 18                    | 16                    |
| ソフトウェア        | 400                   | 174                   |
| その他           | 38                    | 38                    |
| 無形固定資産合計      | 457                   | 229                   |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 994                   | 699                   |
| 関係会社株式        | 5,409                 | 3,446                 |
| その他の関係会社有価証券  | 2,550                 | 2,550                 |
| 従業員に対する長期貸付金  | 6                     | -                     |
| 破産更生債権等       | 16                    | -                     |
| 長期前払費用        | 32                    | 22                    |
| 差入保証金         | 6,704                 | 5,819                 |
| その他           | 514                   | 262                   |
| 貸倒引当金         | 296                   | 156                   |
| 投資その他の資産合計    | 15,930                | 12,644                |
| 固定資産合計        | 19,472                | 13,183                |
| 資産合計          | 219,266               | 98,900                |

|                   | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>       |                       |                       |
| <b>流動負債</b>       |                       |                       |
| 支払手形              | 52,599                | 15,064                |
| 短期借入金             | 2, 3 68,932           | -                     |
| 1年内返済予定の長期借入金     | 2, 3 34,038           | 2 7,663               |
| 1年内返済予定の関係会社長期借入金 | -                     | 2, 3 9,907            |
| 未払金               | 8,554                 | 3,847                 |
| 未払費用              | 312                   | 144                   |
| 未払法人税等            | 45                    | 58                    |
| 未払消費税等            | -                     | 1,169                 |
| 前受金               | 3,076                 | 1,854                 |
| 預り金               | 1,805                 | 518                   |
| 賞与引当金             | 126                   | 54                    |
| 不動産特定共同事業預り金      | 4,000                 | -                     |
| その他               | 467                   | 138                   |
| 流動負債合計            | 173,958               | 40,423                |
| <b>固定負債</b>       |                       |                       |
| 長期借入金             | 2 78,696              | 2 43,158              |
| 関係会社長期借入金         | 3 12,407              | -                     |
| 長期預り保証金           | 3,678                 | 3,221                 |
| 長期未払金             | 461                   | -                     |
| 繰延税金負債            | -                     | 6                     |
| 事業再生損失引当金         | 4,036                 | 219                   |
| 固定負債合計            | 99,279                | 46,605                |
| 負債合計              | 273,238               | 87,029                |
| <b>純資産の部</b>      |                       |                       |
| <b>株主資本</b>       |                       |                       |
| 資本金               | 11,964                | 5,000                 |
| 資本剰余金             |                       |                       |
| 資本準備金             | 5,373                 | -                     |
| その他資本剰余金          | -                     | 44,812                |
| 資本剰余金合計           | 5,373                 | 44,812                |
| 利益剰余金             |                       |                       |
| その他利益剰余金          |                       |                       |
| 繰越利益剰余金           | 71,282                | 37,950                |
| 利益剰余金合計           | 71,282                | 37,950                |
| 自己株式              | 25                    | 0                     |
| 株主資本合計            | 53,969                | 11,861                |
| <b>評価・換算差額等</b>   |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金      | 2                     | 9                     |
| 評価・換算差額等合計        | 2                     | 9                     |
| 純資産合計             | 53,972                | 11,871                |
| 負債純資産合計           | 219,266               | 98,900                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                   | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| <b>売上高</b>        |   |   |
| 不動産売上高            | 136,269                                   | 130,752                                   |
| 不動産仲介収入           | 947                                       | 1,789                                     |
| 不動産賃貸収入           | 14,057                                    | 13,309                                    |
| その他の売上高           | 1 882                                     | 1 659                                     |
| 売上高合計             | 152,157                                   | 146,511                                   |
| <b>売上原価</b>       |   |   |
| 不動産売上原価           | 3 137,320                                 | 3 123,547                                 |
| 不動産賃貸費用           | 12,770                                    | 12,550                                    |
| その他の原価            | 83  | 91  |
| 売上原価合計            | 150,174                                   | 136,189                                   |
| 売上総利益             | 1,982                                     | 10,321                                    |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |   |   |
| 販売手数料             | 382                                       | 567                                       |
| 販売促進費             | 8,958                                     | 6,851                                     |
| 人件費               | 5,605                                     | 4,230                                     |
| 賞与引当金繰入額          | 84  | 46  |
| 退職給付費用            | 99  | 86  |
| 支払手数料             | 1,385                                     | 1,062                                     |
| 事務用消耗品費           | 274                                       | 208                                       |
| 租税公課              | 1,705                                     | 1,137                                     |
| 減価償却費             | 334                                       | 243                                       |
| 賃借料               | 1,079                                     | 1,207                                     |
| その他               | 2,638                                     | 1,666                                     |
| 販売費及び一般管理費合計      | 22,547                                    | 17,307                                    |
| 営業損失( )           | 20,565                                    | 6,986                                     |
| <b>営業外収益</b>      |   |   |
| 受取利息              | 16  | 5   |
| 受取配当金             | 2 1,010                                   | 2 39                                      |
| 設備賃貸料             | 254                                       | 214                                       |
| その他               | 103                                       | 118                                       |
| 営業外収益合計           | 1,384                                     | 378                                       |
| <b>営業外費用</b>      |   |   |
| 支払利息              | 4,024                                     | 2,494                                     |
| その他               | 346                                       | 572                                       |
| 営業外費用合計           | 4,371                                     | 3,066                                     |
| 経常損失( )           | 23,551                                    | 9,674                                     |
| <b>特別利益</b>       |   |   |
| 投資有価証券売却益         | 371                                       | -   |
| 関係会社株式売却益         | -   | 14,036                                    |
| 貸倒引当金戻入額          | 50  | -   |
| 債務免除益             | -   | 2 41,000                                  |
| その他               | -   | 493                                       |
| 特別利益合計            | 422                                       | 55,529                                    |

|                        | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 特別損失                   |   |   |
| 固定資産除却損                | 148                                       | 142                                       |
| 投資有価証券評価損              | 240                                       | 276                                       |
| 事業再生損失                 | 4 55,229                                  | 4 11,751                                  |
| その他                    | 584                                       | 334                                       |
| 特別損失合計                 | 56,202                                    | 12,504                                    |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( ) | 79,332                                    | 33,350                                    |
| 法人税、住民税及び事業税           | 17  | 18  |
| 法人税等調整額                | 11,855                                    | -   |
| 法人税等合計                 | 11,872                                    | 18  |
| 当期純利益又は当期純損失 ( )       | 91,204                                    | 33,332                                    |

【売上原価明細書】

a. 不動産売上原価明細書

| 区分          | 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |        | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |        |
|-------------|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|--------|
|             | 金額(百万円)                              | 構成比(%) | 金額(百万円)                              | 構成比(%) |
| 土地代         | 67,741                               | 49.3   | 55,385                               | 44.8   |
| 工事代         | 65,181                               | 47.5   | 64,164                               | 51.9   |
| 労務費         | 1,621                                | 1.2    | 2,099                                | 1.7    |
| 経費          | 866                                  | 0.6    | 1,485                                | 1.2    |
| リニュアル販売用不動産 | 1,909                                | 1.4    | 412                                  | 0.3    |
| 計           | 137,320                              | 100.0  | 123,547                              | 100.0  |

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

b. 不動産賃貸費用明細書

| 区分    | 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |        | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |        |
|-------|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|--------|
|       | 金額(百万円)                              | 構成比(%) | 金額(百万円)                              | 構成比(%) |
| 賃借料   | 11,052                               | 86.5   | 10,883                               | 86.7   |
| 保守修繕費 | 1,451                                | 11.4   | 1,392                                | 11.1   |
| 水道光熱費 | 214                                  | 1.7    | 192                                  | 1.5    |
| 減価償却費 | 11                                   | 0.1    | 10                                   | 0.1    |
| その他   | 40                                   | 0.3    | 71                                   | 0.6    |
| 計     | 12,770                               | 100.0  | 12,550                               | 100.0  |

c. その他の原価明細書

| 区分 | 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |        | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |        |
|----|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|--------|
|    | 金額(百万円)                              | 構成比(%) | 金額(百万円)                              | 構成比(%) |
| 経費 | 83                                   | 100.0  | 91                                   | 100.0  |
| 計  | 83                                   | 100.0  | 91                                   | 100.0  |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 11,964                                    | 11,964                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | -   | 16,250                                    |
| 資本金から剰余金への振替    | -   | 23,214                                    |
| 当期変動額合計         | -   | 6,964                                     |
| 当期末残高           | 11,964                                    | 5,000                                     |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 5,373                                     | 5,373                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | -   | 16,250                                    |
| 準備金から剰余金への振替    | -   | 21,623                                    |
| 当期変動額合計         | -   | 5,373                                     |
| 当期末残高           | 5,373                                     | -   |
| <b>その他資本剰余金</b> |   |   |
| 前期末残高           | -   | -   |
| 当期変動額           |   |   |
| 資本金から剰余金への振替    | -   | 23,214                                    |
| 準備金から剰余金への振替    | -   | 21,623                                    |
| 自己株式の消却         | -   | 26  |
| 当期変動額合計         | -   | 44,812                                    |
| 当期末残高           | -   | 44,812                                    |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 5,373                                     | 5,373                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 新株の発行           | -   | 16,250                                    |
| 資本金から剰余金への振替    | -   | 23,214                                    |
| 自己株式の消却         | -   | 26  |
| 当期変動額合計         | -   | 39,438                                    |
| 当期末残高           | 5,373                                     | 44,812                                    |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 21,340                                    | 71,282                                    |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 1,418                                     | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 91,204                                    | 33,332                                    |
| 当期変動額合計         | 92,622                                    | 33,332                                    |
| 当期末残高           | 71,282                                    | 37,950                                    |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>利益剰余金合計</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 21,340                                    | 71,282                                    |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 1,418                                     | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 91,204                                    | 33,332                                    |
| 当期変動額合計             | 92,622                                    | 33,332                                    |
| 当期末残高               | 71,282                                    | 37,950                                    |
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 23  | 25  |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 自己株式の取得             | 2   | 0   |
| 自己株式の消却             | -   | 26  |
| 当期変動額合計             | 2   | 25  |
| 当期末残高               | 25  | 0   |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 38,655                                    | 53,969                                    |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 新株の発行               | -   | 32,500                                    |
| 剰余金の配当              | 1,418                                     | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 91,204                                    | 33,332                                    |
| 自己株式の取得             | 2   | 0   |
| 自己株式の消却             | -   | -   |
| 当期変動額合計             | 92,625                                    | 65,831                                    |
| 当期末残高               | 53,969                                    | 11,861                                    |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 909                                       | 2   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 911                                       | 11  |
| 当期変動額合計             | 911                                       | 11  |
| 当期末残高               | 2   | 9   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 909                                       | 2   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 911                                       | 11  |
| 当期変動額合計             | 911                                       | 11  |
| 当期末残高               | 2   | 9   |



|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 39,564                                    | 53,972                                    |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 新株の発行               | -   | 32,500                                    |
| 剰余金の配当              | 1,418                                     | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 91,204                                    | 33,332                                    |
| 自己株式の取得             | 2   | 0   |
| 自己株式の消却             | -   | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 911                                       | 11  |
| 当期変動額合計             | 93,537                                    | 65,843                                    |
| 当期末残高               | 53,972                                    | 11,871                                    |

【継続企業の前提に関する事項】

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>当社は、当事業年度における不動産市況の急激な悪化に伴い、たな卸資産評価損110億16百万円を売上原価に計上したことなどにより、205億65百万円の営業損失、235億51百万円の経常損失を計上するとともに、今後の事業再生を目指すにあたり、抜本的に事業内容を見直したことによる事業再生損失552億29百万円を特別損失として計上したことから912億4百万円の当期純損失を計上した結果、当事業年度末において539億72百万円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と、財務体質の抜本的な改善を図るため、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」という。）による事業再生を目指し、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成22年3月期には債務超過を解消する方針であります。</p> <p>今後は、事業再生ADR手続の中で、全お取引金融機関と協議を進めながら、上場維持を前提とした事業再生計画案を策定してまいります。同計画案につきましては、全お取引金融機関の合意による成立を目指しております。</p> <p>当社は、事業再生計画案の一環として、人員規模も含めた人件費の見直し等、徹底的な経営合理化に取り組むなど、最大限の自助努力を行う所存であります。なお、主要お取引金融機関に対して、債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を柱とする金融支援並びに全お取引金融機関に対して、既存借入金の返済条件緩和を要請いたしております。</p> <p>また、新たなアライアンス先との提携等による事業基盤の強化を図るとともに、主要株主であるユニゾン・キャピタル株式会社がアドバイザーを務めるファンド等に対しても金融支援を含む資本増強のご協力をお願いするなど、総額555億円程度の資本増強を計画しており、関係当事者の合意が得られることを前提として、平成22年3月期においては債務超過を解消する方針であります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関する関係当事者との最終的な合意が行われていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を個別財務諸表には反映していません。</p> |  |

【重要な会計方針】

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|--|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法<br/>個別法による原価法<br/>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)賃貸用有形固定資産<br/>定額法</p> <p>(2)上記以外の有形固定資産(リース資産を除く)<br/>定率法</p> <p>(3)自社利用のソフトウェア<br/>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(4)上記以外の無形固定資産(リース資産を除く)<br/>定額法</p> <p>(5)長期前払費用<br/>期限内均等償却法</p> <p>(6)リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法<br/>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4.</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準<br/>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>(2)その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左<br/><br/>時価のないもの<br/>同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法<br/>同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)賃貸用有形固定資産<br/>同左</p> <p>(2)上記以外の有形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左</p> <p>(3)自社利用のソフトウェア<br/>同左</p> <p>(4)上記以外の無形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左</p> <p>(5)長期前払費用<br/>同左</p> <p>(6)リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース<br/>同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法<br/>株式交付費は支出時に全額費用として処理してあります。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準<br/>同左</p> |

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|--|---|
| <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金<br/>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金<br/>従業員の賞与の支払いに備えるため、実際支払い額を見積り当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)事業再生損失引当金<br/>当社の事業再生に係る損失に備えるため、追加負担見込額を計上しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理方法<br/>税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用<br/>連結納税制度を適用しております。</p> | <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2)賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3)事業再生損失引当金<br/>同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理方法<br/>同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用<br/>同左</p> |

【会計処理の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> |  |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>  | <p>当事業年度<br/>(自 平成21年4月1日<br/>至 平成22年3月31日)</p>  |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期は、流動資産の「その他」に2,018百万円含まれております。</p> <p>「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期は、流動資産の「その他」に2,329百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当期207百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末530百万円)及び「立替金」(当期末430百万円)は、総資産100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当期17百万円)及び「貸倒引当金戻入額」(当期2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)   |              | 当事業年度<br>(平成22年3月31日)                                     |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
|---|--------------|---|--------------|---------------|--------|---|--------|---|--|------|--------------|---------------|-------|---|-------|
| 1. 担保に供されている資産  |              | 1. 担保に供されている資産  |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 販売用不動産  | 31,941百万円    | 販売用不動産  | 7,743百万円     |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 仕掛販売用不動産  | 110,599百万円   | 仕掛販売用不動産  | 38,319百万円    |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 前渡金   | 894百万円       | 前渡金   | 515百万円       |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 計   | 143,435百万円   | 計   | 46,577百万円    |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 2. 上記 1に対する担保付債務  |              | 2. 上記 1に対する担保付債務  |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 短期借入金   | 22,432百万円    | 1年内返済予定の長期借入金   | 1,306百万円     |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 33,038百万円    | 長期借入金   | 41,290百万円    |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 長期借入金   | 78,696百万円    | 計   | 42,596百万円    |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 計   | 134,166百万円   | なお、上記 1及び 2の他金融取引として会計処理いたしました当事業年度末の資産及び負債は、以下のとおりであります。 |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| なお、上記 1及び 2の他金融取引として会計処理いたしました当事業年度末の資産及び負債は、以下のとおりであります。   |              | 仕掛販売用不動産  | 6,038百万円     |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 仕掛販売用不動産  | 6,038百万円     | 1年内返済予定の関係会社  | 9,907百万円     |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 関係会社株式  | 1,963百万円     | 長期借入金   |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 短期借入金   | 10,000百万円    | 3. 関係会社に対する債務   |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 関係会社長期借入金   | 9,907百万円     | 1年内返済予定の関係会社  | 9,907百万円     |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 3. 関係会社に対する債務   |              | 長期借入金   |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 短期借入金   | 1,000百万円     | 4. 偶発債務   |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1,000百万円     | 顧客の金融機関借入金について、下記の債務保証を行っております。                           |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 関係会社長期借入金   | 12,407百万円    | 顧客の金融機関借入金について、下記の債務保証を行っております。                           |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 4. 偶発債務   |              | 顧客の金融機関借入金について、下記の債務保証を行っております。                           |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 顧客の金融機関借入金について、下記の債務保証を行っております。   |              | 顧客の金融機関借入金について、下記の債務保証を行っております。                           |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td> <td>25,365</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,365</td> </tr> </tbody> </table> |              | 被保証者  | 保証額<br>(百万円) | 顧客住宅ローン連帯保証債務 | 25,365 | 計 | 25,365 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客住宅ローン連帯保証債務</td> <td>3,155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,155</td> </tr> </tbody> </table> |  | 被保証者 | 保証額<br>(百万円) | 顧客住宅ローン連帯保証債務 | 3,155 | 計 | 3,155 |
| 被保証者  | 保証額<br>(百万円) |   |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 顧客住宅ローン連帯保証債務   | 25,365       |   |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 計   | 25,365       |   |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 被保証者  | 保証額<br>(百万円) |   |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 顧客住宅ローン連帯保証債務   | 3,155        |   |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |
| 計   | 3,155        |   |              |               |        |   |        |   |  |      |              |               |       |   |       |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |             |          |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
|---|--------------------------------------|-------------|----------|--------|-------|-------|-----|--------|---|--------|-------|--------|------|----|----|------|------------|---------------|-------------|----------|------|--------|--|--------|--|--------------|--------|-------|--------|-------|-------|-----|--------|---|--------|-------|-------|-------|----------|------|----|----|------|------------|---------------|-------------|--------|
| <p>1. その他の売上高の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産の一時的賃貸等</td><td>246百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>事務手数料</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>378百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>882百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に係るもの</p> <table border="1"> <tr><td>受取配当金</td><td>893百万円</td></tr> </table> <p>3. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損<br/>11,016百万円</p> <p>4. 事業再生損失</p> <p>事業再生損失の内訳は以下のとおりであります。<br/>事業再生に伴う販売用不動産の簿価切下げ額<br/>今後の事業再生を目指すにあたり、事業再生ADR<br/>手続において、事業の中止、撤退等を含めた抜本的な<br/>事業内容の見直しを行ったことによる販売用不動産<br/>の簿価切下げ額41,197百万円を計上しております。</p> <p>減損損失</p> <p>今後の事業再生を目指すにあたり、当社が将来売却<br/>する方針である固定資産及び開発を凍結したソフト<br/>ウェアについて、当該固定資産の帳簿価額を回収可<br/>能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として<br/>5,272百万円を計上しております。その内訳は、建物<br/>721百万円、構築物2百万円、土地4,131百万円、ソフト<br/>ウェア411百万円、工具、器具及び備品3百万円であり<br/>ます。なお、売却予定資産の回収可能価額は正味売却<br/>価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を<br/>基準に評価しており、ソフトウェアの回収可能価額<br/>は使用価値を零として測定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>売却予定<br/>資産</td><td>建物、土地、その<br/>他</td><td>東京都<br/>品川区他</td><td>4,860百万円</td></tr> <tr><td>開発凍結</td><td>ソフトウェア</td><td></td><td>411百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>海外事業撤退に伴う損失</p> <p>今後の事業再生を目指すにあたり、海外事業から撤<br/>退する方針であることから、当社が保有する<br/>Cosmos Australia Pty. Ltd.株式の実質価額が<br/>著しく下落したことによる関係会社株式評価損<br/>6,352百万円を計上しております。</p> <p>その他</p> <p>今後の事業再生を目指すにあたり、早期退職費用や<br/>拠点統合に伴う移転費用等を含めた合計2,407百万<br/>円を追加負担額として計上しております。</p> | たな卸資産の一時的賃貸等                         | 246百万円      | 業務受託料    | 210百万円 | 事務手数料 | 47百万円 | その他 | 378百万円 | 計 | 882百万円 | 受取配当金 | 893百万円 | 主な用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 売却予定<br>資産 | 建物、土地、その<br>他 | 東京都<br>品川区他 | 4,860百万円 | 開発凍結 | ソフトウェア |  | 411百万円 | <p>1. その他の売上高の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産の一時的賃貸等</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td>159百万円</td></tr> <tr><td>事務手数料</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>288百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>659百万円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に係るもの</p> <table border="1"> <tr><td>受取配当金</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>債務免除益</td><td>4,000百万円</td></tr> </table> <p>3. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損<br/>6,053百万円</p> <p>4. 事業再生損失</p> <p>事業再生損失の内訳は以下のとおりであります。<br/>事業再生に伴う販売用不動産の簿価切下げ額<br/>平成21年9月28日に全対象債権者により合意された<br/>事業再生計画に基づき、より大幅な事業規模のダウ<br/>ンサイジングを実施することとなり、事業の中止、撤<br/>退等を含めた抜本的な事業内容の見直しを行ったこ<br/>とによる販売用不動産の簿価切下げ額10,427百万円<br/>を計上しております。</p> <p>減損損失</p> <p>平成21年9月28日に全対象債権者により合意された<br/>事業再生計画に基づき、売却する方針である固定資<br/>産について、平成21年9月に不動産売買契約を締結<br/>し、当該固定資産の帳簿価額を契約金額まで減額し、<br/>当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>主な用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>売却予定<br/>資産</td><td>建物、土地、その<br/>他</td><td>東京都<br/>品川区他</td><td>377百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>その他</p> <p>平成21年9月28日に全対象債権者により合意された<br/>事業再生計画に基づき、より大幅な事業規模のダウ<br/>ンサイジングを実施することとなり、早期退職者数<br/>が当初事業再生計画よりさらに増加したことによる<br/>早期退職費用の増加額等を含めた合計946百万円を<br/>追加負担額として計上しております。</p> | たな卸資産の一時的賃貸等 | 141百万円 | 業務受託料 | 159百万円 | 事務手数料 | 69百万円 | その他 | 288百万円 | 計 | 659百万円 | 受取配当金 | 19百万円 | 債務免除益 | 4,000百万円 | 主な用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 売却予定<br>資産 | 建物、土地、その<br>他 | 東京都<br>品川区他 | 377百万円 |
| たな卸資産の一時的賃貸等  | 246百万円                               |             |          |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 業務受託料   | 210百万円                               |             |          |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 事務手数料   | 47百万円                                |             |          |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| その他   | 378百万円                               |             |          |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 計   | 882百万円                               |             |          |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 受取配当金   | 893百万円                               |             |          |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 主な用途  | 種類                                   | 場所          | 減損損失     |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 売却予定<br>資産  | 建物、土地、その<br>他                        | 東京都<br>品川区他 | 4,860百万円 |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 開発凍結  | ソフトウェア                               |             | 411百万円   |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| たな卸資産の一時的賃貸等  | 141百万円                               |             |          |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 業務受託料   | 159百万円                               |             |          |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 事務手数料   | 69百万円                                |             |          |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| その他   | 288百万円                               |             |          |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 計   | 659百万円                               |             |          |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 受取配当金   | 19百万円                                |             |          |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 債務免除益   | 4,000百万円                             |             |          |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 主な用途  | 種類                                   | 場所          | 減損損失     |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |
| 売却予定<br>資産  | 建物、土地、その<br>他                        | 東京都<br>品川区他 | 377百万円   |        |       |       |     |        |   |        |       |        |      |    |    |      |            |               |             |          |      |        |  |        |  |              |        |       |        |       |       |     |        |   |        |       |       |       |          |      |    |    |      |            |               |             |        |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 |               |                |                |               |
| 普通株式 | 33            | 20             |                | 53            |
| 合計   | 33            | 20             |                | 53            |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|           | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|-----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式      |               |                |                |               |
| 普通株式      | 53            | 47,579         | 47,632         | 0             |
| 第1回A種優先株式 |               | 325            | 325            |               |
| 合計        | 53            | 47,904         | 47,957         | 0             |

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加47,579千株は、単元未満株式の買取による増加5千株、ユニゾン・ファンド(CI)からの無償譲受による増加47,574千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少47,632千株は、株式併合による減少42,869千株、消却による減少4,762千株であります。
3. 第1回A種優先株式の自己株式の株式数の増減は、普通株式との引換えに伴う取得による増加325千株、消却による減少325千株であります。



(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |                  |                     |                  | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
|--|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|----|-----------|---|------|----------|------|---|----------|-----|-----------|-----|-----------|--------|------|----------|------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、全社で利用する通信設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前<br/>のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>  |                  |                     |                  | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
| 工具、器具及び備品  | 13               | 7                   | 5                | 工具、器具及び備品  | 4                | 3                   | 0                |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br/>ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br/>ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |                  |                     |                  | 1年内  | 2百万円             | 1年超                 | 3百万円             | 合計 | 5百万円      | 支払リース料  | 2百万円 | 減価償却費相当額 | 2百万円 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br/>ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い<br/>ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |          |     |           | 1年内 | 0百万円      | 支払リース料 | 2百万円 | 減価償却費相当額 | 2百万円 |
| 1年内  | 2百万円             |                     |                  |  |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
| 1年超  | 3百万円             |                     |                  |  |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
| 合計   | 5百万円             |                     |                  |  |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
| 支払リース料   | 2百万円             |                     |                  |  |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
| 減価償却費相当額   | 2百万円             |                     |                  |  |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
| 1年内  | 0百万円             |                     |                  |  |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
| 支払リース料   | 2百万円             |                     |                  |  |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
| 減価償却費相当額   | 2百万円             |                     |                  |  |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
| <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,436百万円</td> </tr> </table>  |                  |                     |                  | 1年内  | 4,132百万円         | 1年超                 | 15,303百万円        | 合計 | 19,436百万円 | <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,445百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,582百万円</td> </tr> </table> |      |          |      | 1年内   | 4,136百万円 | 1年超 | 12,445百万円 | 合計  | 16,582百万円 |        |      |          |      |
| 1年内  | 4,132百万円         |                     |                  |  |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
| 1年超  | 15,303百万円        |                     |                  |  |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
| 合計   | 19,436百万円        |                     |                  |  |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
| 1年内  | 4,136百万円         |                     |                  |  |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
| 1年超  | 12,445百万円        |                     |                  |  |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |
| 合計   | 16,582百万円        |                     |                  |  |                  |                     |                  |    |           |   |      |          |      |   |          |     |           |     |           |        |      |          |      |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,437百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成22年3月31日)   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
|--|---|-------|-----------|--------|----------------|------|----------|--------------------|-------------|--------|------|--------|----------|-------------------|-----|-------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--|----------|-------|-----------|--------|----------------|----|----------|----|-------------|--------|------|-----|----------|----|-----|-------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|----------|--|--------------|---|----------|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37,954</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,474</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>事業再生損失否認</td> <td style="text-align: right;">22,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,202</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,048</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,048</td> </tr> </table> | (繰延税金資産)  | (百万円) | 税務上の繰越欠損金 | 37,954 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 114  | 賞与引当金否認額 | 51                 | 販売用不動産評価損否認 | 8,474  | 減損損失 | 771    | 事業再生損失否認 | 22,478            | その他 | 4,202 | 繰延税金資産小計 | 74,048 | 評価性引当額 | 74,048 | 繰延税金資産合計 | 74,048 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,949</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,279</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>事業再生損失否認</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,724</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,906</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">60,906</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,906</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> | (繰延税金資産) | (百万円) | 税務上の繰越欠損金 | 39,949 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 63 | 賞与引当金否認額 | 22 | 販売用不動産評価損否認 | 16,279 | 減損損失 | 778 | 事業再生損失否認 | 89 | その他 | 3,724 | 繰延税金資産小計 | 60,906 | 評価性引当額 | 60,906 | 繰延税金資産合計 | 60,906 | (繰延税金負債) |  | その他有価証券評価差額金 | 6 | 繰延税金負債合計 | 6 |
| (繰延税金資産)   | (百万円)   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 税務上の繰越欠損金  | 37,954  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 114   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 賞与引当金否認額   | 51  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 販売用不動産評価損否認  | 8,474   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 減損損失   | 771   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 事業再生損失否認   | 22,478  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| その他  | 4,202   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 繰延税金資産小計   | 74,048  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 評価性引当額   | 74,048  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 繰延税金資産合計   | 74,048  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| (繰延税金資産)   | (百万円)   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 税務上の繰越欠損金  | 39,949  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 63  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 賞与引当金否認額   | 22  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 販売用不動産評価損否認  | 16,279  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 減損損失   | 778   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 事業再生損失否認   | 89  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| その他  | 3,724   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 繰延税金資産小計   | 60,906  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 評価性引当額   | 60,906  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 繰延税金資産合計   | 60,906  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| (繰延税金負債)   |   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| その他有価証券評価差額金   | 6   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 繰延税金負債合計   | 6   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>   | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1</td> </tr> </table> |       | (%)       | 法定実効税率 | 40.7           | (調整) |          | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1         | 評価性引当額 | 40.8 | 住民税均等割 | 0.1      | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.1 |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
|  | (%)   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 法定実効税率   | 40.7  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| (調整)   |   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.1   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 評価性引当額   | 40.8  |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 住民税均等割   | 0.1   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 0.1   |       |           |        |                |      |          |                    |             |        |      |        |          |                   |     |       |          |        |        |        |          |        |  |          |       |           |        |                |    |          |    |             |        |      |     |          |    |     |       |          |        |        |        |          |        |          |  |              |   |          |   |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                             | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 509.42円  | 1株当たり純資産額 2,622.58円   |
| 1株当たり当期純損失金額( ) 766.04円  | 1株当たり当期純利益金額 3,225.04円  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 975.73円<br>当社は、平成21年11月6日付で普通株式10株につき1株、第1回A種優先株式20株につき1株の株式併合を行っております。<br>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。<br>1株当たり純資産額 5,094.18円<br>1株当たり当期純損失金額( ) 7,660.36円 |

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                  | 53,972                | 11,871                |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)          | 7,020                 | 32,792                |
| (うち優先株式等)                       | (6,500)               | (32,500)              |
| (うち優先配当額)                       | (520)                 | (292)                 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)                | 60,992                | 20,921                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 119,729               | 7,977                 |

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり<br>当期純損失金額                            |  |   |
| 当期純利益又は当期純損失( )(百万円)                                      | 91,204   | 33,332  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | 520  | 292   |
| (うち優先配当額)   | (520)  | (292)   |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損<br>失( )(百万円)                           | 91,724   | 33,039  |
| 普通株式に係る期中平均株式数(千株)  | 119,739  | 10,244  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                                       |  |   |
| 当期純利益調整金額(百万円)  |  | 292   |
| (うち優先配当額)   | ( )  | (292)   |
| 普通株式増加数(千株)   |  | 23,916  |
| (うち第1回A種優先株式)   | ( )  | (1,157)   |
| (うち第1種優先株式)   | ( )  | (22,120)  |
| (うち劣後株式)  | ( )  | (638)   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調<br>整後1株当たり当期純利益金額の算定<br>に含めなかった潜在株式の概要 | 優先株式<br>第1回A種優先株式<br>新株予約権<br>第1回新株予約権<br>第2回新株予約権<br>第3回新株予約権<br>第4回新株予約権<br>第5回新株予約権<br>第6回新株予約権 | 新株予約権<br>第1回新株予約権<br>第2回新株予約権<br>第3回新株予約権<br>第4回新株予約権<br>第5回新株予約権<br>第6回新株予約権 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 投資<br>有価証券      | その他 有<br>価証券 | 銘柄        | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|-----------------|--------------|-----------|---------|-------------------|
|                 |              | 大栄不動産株式会社 | 500,000 | 355               |
| 株式会社明豊エンタープライズ  | 150,000      | 25        |         |                   |
| 不動産信用保証株式会社     | 1,500        | 15        |         |                   |
| 西日本住宅産業信用保証株式会社 | 300          | 3         |         |                   |
| 財形住宅金融株式会社      | 3            | 0         |         |                   |
|                 | 計            | 651,803   | 399     |                   |

## 【その他】

| 投資<br>有価証券 | その他<br>有価証券 | 種類及び銘柄                                  | 投資口数等<br>(口) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|------------|-------------|---|--------------|-------------------|
|            |             | (優先出資証券)                                |              |                   |
|            |             | MTH Preferred Capital 1(Cayman) Limited | 300          | 300               |
|            |             | 計                                       | 300          | 300               |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物        |                |                |                | 458            | 241                                    | 55             | 216                  |
| 工具、器具及び備品 |                |                |                | 323            | 230                                    | 41             | 92                   |
| 土地        |                |                |                |                |  |                |                      |
| 計         |                |                |                | 781            | 472                                    | 96             | 309                  |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 商標権       |                |                |                | 37             | 20                                     | 3              | 16                   |
| ソフトウェア    |                |                |                | 665            | 490                                    | 176            | 174                  |
| その他       |                |                |                | 38             |  |                | 38                   |
| 計         |                |                |                | 741            | 511                                    | 180            | 229                  |
| 長期前払費用    | 45             | 11             | 21             | 34             | 11                                     | 4              | 22                   |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 (注) | 297            | 0              | 141                      | 1                       | 156            |
| 賞与引当金     | 126            | 54             | 126                      |                         | 54             |
| 事業再生損失引当金 | 4,036          | 342            | 4,159                    |                         | 219            |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する洗替額1百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

| 区分   | 金額 (百万円) |
|------|----------|
| 現金   | 22       |
| 預金   |          |
| 当座預金 | 15,931   |
| 普通預金 | 9,153    |
| 別段預金 | 2        |
| 計    | 25,087   |
| 合計   | 25,109   |

(ロ)売掛金

a.相手先別内訳

| 内訳   | 金額 (百万円) |
|------|----------|
| 一般顧客 | 197      |
| 計    | 197      |

(注) 相手先は全て不特定多数の一般顧客であり金額も僅少のため、個別の記載は省略しております。

b.回収及び滞留状況

| 前期末残高<br>(百万円) | 当期発生高<br>(百万円) | 当期回収高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 回収率 (%)                            | 滞留日数 (日)                                      |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|---|
| (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{\{(A) + (D)\}}{(B)} \div 2 \times 365$ |
| 1,824          | 149,649        | 151,276        | 197            | 99.9                               | 2.5   |

(注) 上記売掛金の金額には消費税等が含まれております。

(ハ)販売用不動産

| 内訳      | 金額 (百万円) |
|---------|----------|
| 新築マンション | 2,858    |
| 戸建住宅    | 1,671    |
| その他     | 4,263    |
| 計       | 8,793    |

(注) 地域別明細は次のとおりであります。なお、下記の金額は土地・建物の合計であり、面積に建物は含まれておりません。

新築マンション

| 内訳          | 戸数 (戸) | 土地面積 (㎡) | 金額 (百万円) |
|-------------|--------|----------|----------|
| 首都圏         | 83     | 2,970.91 | 2,439    |
| 近畿圏 (福岡県含む) | 29     | 596.85   | 419      |
| 計           | 112    | 3,567.76 | 2,858    |

戸建住宅

| 内訳          | 戸数 (区画) | 土地面積 (㎡) | 金額 (百万円) |
|-------------|---------|----------|----------|
| 首都圏         | 33      | 8,250.51 | 1,671    |
| 近畿圏 (福岡県含む) | 1       | 197.19   | 0        |
| 計           | 34      | 8,447.70 | 1,671    |

その他

| 内訳         | 土地面積 (㎡)  | 金額 (百万円) |
|------------|-----------|----------|
| 首都圏        | 23,830.49 | 4,135    |
| 近畿圏(福岡県含む) | 219.86    | 128      |
| 計          | 24,050.35 | 4,263    |

(二)仕掛販売用不動産

| 内訳      | 金額 (百万円) |
|---------|----------|
| 新築マンション | 22,990   |
| 戸建住宅    | 3,118    |
| その他     | 22,307   |
| 計       | 48,415   |

(注) 地域別明細は次のとおりであります。なお、下記の金額は土地・建物の合計であり、面積に建物は含まれておりません。

地域別内訳

| 内訳         | 面積 (㎡)     | 金額 (百万円) |
|------------|------------|----------|
| 首都圏        | 156,367.34 | 44,477   |
| 近畿圏(福岡県含む) | 31,629.31  | 3,937    |
| 計          | 187,996.65 | 48,415   |

(ホ)前渡金

| 内訳      | 金額 (百万円) |
|---------|----------|
| 新築マンション | 330      |
| 戸建住宅    | 31       |
| その他     | 1,079    |
| 計       | 1,440    |

(注) 地域別明細は次のとおりであります。なお、下記の金額は土地・建物の合計であり、面積に建物は含まれておりません。

地域別内訳

| 内訳         | 面積 (㎡)    | 金額 (百万円) |
|------------|-----------|----------|
| 首都圏        | 14,588.00 | 836      |
| 近畿圏(福岡県含む) |           | 604      |
| 計          | 14,588.00 | 1,440    |

固定資産

(イ)差入保証金

| 相手先       | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|
| 東急不動産株式会社 | 1,240    |
| 株式会社ふどうや  | 793      |
| 株式会社ナナクボ  | 746      |
| その他       | 3,039    |
| 計         | 5,819    |

流動負債

(イ)支払手形

a.相手先別内訳

| 内訳           | 金額 (百万円) |
|--------------|----------|
| 川口土木建築工業株式会社 | 4,852    |
| 木内建設株式会社     | 4,242    |
| 大豊建設株式会社     | 2,831    |
| 株式会社浅沼組      | 1,661    |
| 西武建設株式会社     | 453      |
| その他          | 1,022    |
| 計            | 15,064   |

b.期日別内訳

| 決済期日     | 金額 (百万円) |
|----------|----------|
| 平成22年 4月 | 4,173    |
| 5月       | 2,220    |
| 6月       | 2,529    |
| 7月       | 3,087    |
| 8月       |          |
| 9月以降     | 3,053    |
| 計        | 15,064   |

(ロ)1年内返済予定の長期借入金

| 相手先         | 金額 (百万円) |
|-------------|----------|
| 株式会社りそな銀行   | 886      |
| みずほ信託銀行株式会社 | 805      |
| 信金中央金庫      | 799      |
| その他         | 5,172    |
| 計           | 7,663    |

(ハ)1年内返済予定の関係会社長期借入金

| 相手先            | 金額 (百万円) |
|----------------|----------|
| C A M 6 特定目的会社 | 9,907    |
| 計              | 9,907    |

固定負債

(イ)長期借入金

| 相手先             | 金額 (百万円) |
|-----------------|----------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 5,273    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 4,930    |
| 三菱UFJリース株式会社    | 4,400    |
| その他             | 28,555   |
| 計               | 43,158   |

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|   |   |
|---|---|
| 事業年度  | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会  | 6月中   |
| 基準日   | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日                                    | 9月30日<br>3月31日  |
| 1単元の株式数                                       | 100株  |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料 | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部<br>(特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>無料   |
| 公告掲載方法  | 電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.cigr.co.jp/cosmosinfo/ir/ir_documents/index.html">http://www.cigr.co.jp/cosmosinfo/ir/ir_documents/index.html</a> |
| 株主に対する特典                                      | 該当事項はありません。   |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第40期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第41期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出  
（第41期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出  
（第41期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書（代表取締役の異動）  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成21年8月28日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書（第1種優先株式及び劣後株式の発行）  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成21年9月11日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書（第1種優先株式の発行）  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成21年9月28日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書の訂正報告書（第1種優先株式及び劣後株式の発行）  
平成21年9月11日提出の臨時報告書（第1種優先株式及び劣後株式の発行）に係る訂正報告書であります。  
平成21年9月28日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、臨時報告書であります。  
平成21年9月29日関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成21年9月30日関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成21年10月26日関東財務局長に提出
- (11) 臨時報告書の訂正報告書（第1種優先株式及び劣後株式の発行）  
平成21年9月11日提出の臨時報告書（第1種優先株式及び劣後株式の発行）に係る訂正報告書であります。  
平成21年10月29日関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書の訂正報告書（第1種優先株式）  
平成21年9月28日提出の臨時報告書（第1種優先株式）に係る訂正報告書であります。  
平成21年10月29日関東財務局長に提出
- (13) 臨時報告書（主要株主の異動）  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成21年10月30日関東財務局長に提出

(14) 臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社コスモスイニシア  
代表取締役社長 町田 公志 殿

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 啓之 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 坂田 純孝 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 水野 友裕 印 |

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモスイニシアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コスモスイニシア及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度末において451億83百万円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コスモスイニシアの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コスモスイニシアが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社コスモスイニシア  
代表取締役社長 高木 嘉幸 殿

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 坂田 純孝 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 水野 友裕 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 下田 琢磨 印 |

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモスイニシアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コスモスイニシア及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コスモスイニシアの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コスモスイニシアが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社コスモスイニシア  
代表取締役社長 町田 公志 殿

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 鈴木 啓之 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 坂田 純孝 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 水野 友裕 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモスイニシアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コスモスイニシアの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度末において539億72百万円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社コスモスイニシア  
代表取締役社長 高木 嘉幸 殿

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 坂田 純孝 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 水野 友裕 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 下田 琢磨 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモスイニシアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コスモスイニシアの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。